

平成29年度

釧路市公営企業会計

決算審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 1 8 号
平成30年8月30日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 中 井 康 晴
釧路市監査委員 甲 谷 哲 也
釧路市監査委員 戸 田 悟

平成29年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、市設魚揚場事業会計、港湾整備事業会計）決算について、決算報告書、附属書類等を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
水道事業会計	3
工業用水道事業会計	5
下水道事業会計	6
公設地方卸売市場事業会計	7
市設魚揚場事業会計	8
港湾整備事業会計	9
第5 決算の概要	1 1
病院事業会計	1 3
水道事業会計	2 3
工業用水道事業会計	3 5
下水道事業会計	4 3
公設地方卸売市場事業会計	5 3
市設魚揚場事業会計	6 1
港湾整備事業会計	6 9
付表	
平成29年度釧路市公営企業会計決算審査資料	1

<注>

1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

平成29年度釧路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 平成29年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 平成29年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 平成29年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 5 平成29年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 6 平成29年度釧路市設魚揚場事業会計決算及び附属書類
- 7 平成29年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成30年5月11日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

平成30年5月24日から平成30年7月23日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点を置き、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

7事業会計のうち、病院事業会計において当年度純損失が生じたものの、不良債務が生じている下水道事業会計及び市設魚揚場事業会計では、平成29年度決算においても前年度決算同様に当年度純利益を生じ、着実に減少しているところである。更に、経営健全化計画を進めている市設魚揚場事業会計については、一般会計からの経営健全化に係る繰入金に負うところも大きいものの、平成29年度における資金不足比率は計画の目標値を達成できたところである。

今後、病院事業会計における地方センター病院としての役割を果たしていくための事業や、その他の事業会計における老朽施設の改修及び耐震化への対応など多額の資金需要も想定されることから、引き続き不良債務や累積欠損金の早期解消に向けて最大限の努力を傾注するよう求める。また、公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、全ての事業会計は、これまでも増して効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組みられるよう、より一層努力されたい。

各公営企業会計決算に対する意見は次のとおりである。

1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益16,397,636千円、費用16,463,468千円で、差引65,832千円の当年度純損失を生じており、当年度末の利益剰余金は20,629千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額708,178千円、支出額1,514,871千円で、差引806,693千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純損失を生じた要因は、患者一人当たりの診療単価の増加などがあったものの、入院患者数が減少したことによる医業収益の減少などによるものである。

経営状況については、国の医療費適正化の推進や臨床研修医制度に伴う医師不足などから事業の根幹を成す医業収益の大幅な増加は期待できず、病院を巡る経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き診療報酬の各種加算の取得などの増収策に取り組むとともに、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大など、より一層の効率的な運営が求められている。

こうした状況の中、平成27年に厚生労働省から「地域医療構想策定ガイドライン」が示され、これに基づき北海道は、医療のあり方を「病院完結型」から高齢者の特性を踏まえた「地域完結型」に重点を移し、バランスのとれた医療提供体制の構築を目指した「北海道地域医療構想」を平成28年に策定した。また、今後の公立病院改革は地域医療構想の取組みと整合的に行われる必要があるとして「新公立病院改革ガイドライン」が総務省から示されたところである。

そのため、「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想（基本構想）」を基本的な方針として、地域医療構想や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」により新棟建設事業に取り組むとともに、平成29年度から32年度までの期間については「市立釧路総合病院新改革プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

しかしながら、新棟建設事業については、当年度に実施設計の業務委託契約が履行されなかったことから、原因を精査し適切な対処をするとともに、今後とも、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進
- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院新改革プランの推進
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、民間の医師派遣コンサルタント業者の活用、医療クラークの導入などによる処遇の改善、臨床研修医の支援活動、医学生への修学資金制度の継続などに取り組んでいる。また、看護師の確

保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内看護師養成学校の就職説明会への参加など積極的な活動を行っている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定及び修学資金制度の周知、民間薬剤師紹介事業者の活用などの取組みを行っている。

- (2) 「患者サービスの向上」については、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療連携相談室において地域連携パスの拡大への取組みや各病棟担当の看護師及び社会福祉士などを相談員として退院支援・退院調整などを進め、福祉・介護・行政と協働する中で看護及び介護との連携の充実に向けて在宅療養支援を行っている。また、平成29年度は専属スタッフを増員し、退院前訪問などを実施している。

また、医療費支払の利便性の取組みとして、会計窓口と支払窓口の統合、時間外診療における365日24時間支払の出来る体制を構築し、総合案内にコンシェルジュや手話通訳を配置するなどの案内機能を高めるとともに、自動精算機の設置や取扱いの出来るクレジットカードを拡大するなど、患者サービスの向上に努めている。

- (3) 「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携を強化し、面談機会の拡大により納付相談による各種公費医療負担制度などの活用や分割納付の促進を図るとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいる。更に、平成28年度からは、未収金の回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。

- (4) 「収益確保のための新たな対策」については、当年度、精神科病棟の入院基本料、術式の施設基準及び指導管理料を取得するなど収益確保に努めている。

今後も当院の機能、使命、体制を考慮しつつ、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。

- (5) 「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料費におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを推進し、費用の抑制及び収益性の向上に努めている。また、薬品費についてもより安価な後発医薬品への切替えを進めている。

- (6) 「市立釧路総合病院新改革プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値では経営指標11項目の内5項目が目標数値を達成しているが、これらの進捗状況や達成状況については、客観的評価を受けるために外部有識者や地域住民で構成する委員会の審査を受けることとしている。

- (7) 「行財政改革の推進」については、当年度、リハビリテーション体制の充実を図るため理学療法士3名を増員した。また、事務部門では、病院経営の強化及び業務の円滑化を図るため組織の再編を行い事務職1名と技術職2名の増員を行った。

2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,477,423千円、費用4,216,170千円で、差引261,253千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は2,462,310千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額1,371,639千円、支出額3,693,231千円で、差引2,321,592千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、人口減や節水意識の浸透などから水需要は依然減少傾向にある中で、経費

節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、老朽化した施設の更新や浄水場の再構築、また、地震など自然災害への対応も急務となっており、これら多額の費用を伴う事業が進められている中、経営環境は一段と厳しさを増している。

愛国浄水場の更新について、配水施設を建設する第1期工事は、平成28年度に完了している。浄水施設を建設する第2期工事のうち、平成27年度から水処理プラント設備をDBM方式により行い、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事を実施している。

また、阿寒湖畔浄水場については、膜ろ過方式による浄水処理により平成26年に通水が開始され、耐震配水池の新設工事及び既設配水池の耐震補強工事を実施し、平成29年度にろ過池や沈澱池等の補修や外構工事を行い、更新事業を完了している。

これら浄水場の更新事業をはじめ配水管などの計画的更新の増加など施設の整備や機能維持に多額の資金投資が見込まれること、施設管理に伴う関連費用の増加が見込まれることなど、資金不足となる見通しであることから、平成30年4月使用分から料金改定を行うこととしている。

今後は、平成29年度から始まった後期5か年の水道経営計画に今回の改定内容を反映させ、市民の理解と協力のもと、経営健全化に向けてこれまで以上に長期的な見通しに立った計画的な事業運営が求められるところである。引き続き釧路市水道ビジョンを将来にわたる事業運営の指針として「未来を支え続ける安全で安定した信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう更なる努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (3) 水質管理体制の整備・充実
- (4) 有収率の向上
- (5) 水道料金の収納率の向上
- (6) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事として平成24年度から配水池建設や送配水ポンプ場建設、機械整備、電気・計装設備工事及び構内連絡管布設を実施し、平成28年度に完了している。また、第2期工事として浄水施設建設工事は平成27年度から2か年継続事業として土木・建築の実施設計を行い、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事を実施している。阿寒湖畔浄水場の更新計画では、平成24年度から膜ろ過方式による浄水処理施設建設、耐震配水池の新設工事、既設配水池耐震補強工事、ろ過池や沈澱池等の補修や外構工事を実施し、平成29年度に完了している。
- (2) 「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では阿寒浄水場電気設備更新工事が実施されたほか、音別地区では直別浄水場送水ポンプ増設工事などが実施されている。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等について、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な最低限の改修が実施されている。

- (3) 「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、特に平成21年度に取得した水道GLP（優良試験所規範）認定を平成29年度に再度更新し、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。また、平成25年度には釧路市水道ビジョンの施策目標の1つである安全でおいしい水の供給に向け、独自の水質目標値を定め、目標値達成率の維持及び向上を目指している。平成28年度には水質管理や施設管理の一体化によってリスク管理の強化を図ることを目的に「釧路市水安全計画」を策定し、「安全な水質」及び「安定した供給」を構築した中で、信頼される水道水に向けて取組みを進めている。
- (4) 「有収率の向上」については、漏水の早期修繕、計画的な漏水調査の拡充や給配水管整備による漏水防止対策、老朽配水管の計画的な更新など総合的な取組みが継続して行われている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。
- (5) 「水道料金の収納率の向上」については、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間事業者への包括委託により、市民の利便性の向上や新たな滞納者を作らない早期督促、滞納改善に向けた取組みの強化などが図られ、収納率の向上に成果が表れている。
- また、利便性が高く順調に利用件数が伸びているコンビニエンスストアを利用した納付や、安定的収納が見込まれる口座振替の利用拡大に向け一層のPRに努めている。
- (6) 「行財政改革の推進」については、平成29年度において、持続可能な安定的経営を行っていくため総務課を再編成し、経営企画課を新設している。今後も引き続き、これまでの取組み内容の精査・検証を行い、更に、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益66,940千円、費用63,484千円で、差引3,456千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は59,252千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額4,390千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、供給先1社の事業中止による契約水量の減量があったものの、維持管理経費が減となったことなどによるものである。

経営状況については、良質な伏流水を水源とし、自然の地形を活かした効率的な工業用水供給システムにより順調に推移してきたところであるが、平成21年度の契約水量の見直しにより収益減となったことなどから、より効率的な会計運営が求められる状況である。

こうした状況の中で、施設整備に伴う減価償却費の増加などにより平成30年度以降の数年間には収益的収支で純損失が見込まれ、企業債の償還も続くことなどから、事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。このため、これまで以上に効率的・効果的な事業運営が求められるところである。

今後は、良質な水資源の更なる利用拡大を図るとともに、より効率的・効果的な事業運営に努めながら、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 施設設備の更新計画推進
- (2) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「施設設備の更新計画推進」については、安定した取水を確保するため取水井戸ポンプ1基、給水先のメーター器1箇所の更新を実施している。
- (2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を1名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組みを続けている。

4 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益7,380,983千円、費用5,865,425千円で、差引1,515,558千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は9,616,296千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,211,477千円、支出額4,338,937千円で、差引2,127,460千円の収支不足額を生じており、一部は補填されているが財源不足額2,051,781千円は一時借入金で措置されている。

純利益を生じた要因は、維持管理費や企業債残高の減及び借入利率の低下による支払利息の減少などによるものである。

当市の下水道事業は、快適な生活環境と安全な市民生活の確保を図るため、昭和50年代から積極的に建設事業が推進され、現在では普及率も98.5%に達し汚水の面的整備は概成の段階にある。

事業を取り巻く経営環境は、人口減や節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入の増収は期待できない厳しい状況が続いている。こうした状況の中で、当年度決算と釧路市下水道ビジョンに基づく下水道経営計画における収支計画を比較すると、当年度純利益は13億1千百万円の計画に対し15億1千6百万円、不良債務は30億8千百万円の計画に対し28億7千3百万円となっており、前年度決算と比べても8億9千8百万円減少し、計画を上回る収支状況を確認しているところである。

この不良債務については、地方公営企業法施行令及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律などの規定により資金不足比率は算出されず、また、企業債償還のピークが過ぎていることから、当年度以降も収支は改善し、平成33年度までには全額解消が見込まれているものの、その早期解消は引き続き重要な課題であり、今後も継続して事業運営の効率化を図り、健全化の道筋を確実なものとしていくことが求められている。

一方、下水道普及率が向上し汚水の面的整備がほぼ完了へと向かう中で、処理場施設等の耐震化、老朽管路施設の機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。

今後は、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、不良債務の早期解消や施設の老朽化・耐震化対策など、当会計が直面する諸課題に計画的かつ的確に対応するため、将来にわたる事業運営の指針となる下水道ビジョンに基づく後期5か年の経営計画を着実に推進し、有利な過疎債等の積極的な活用を図りながら、経営の効率化・健全化への取組みを更に推し進め、下水道ビジョンの理念である「豊かな環境となる持続可能な下水道の創造」の実現を目指し、長期的に安定した市民サービスと事業運営が図られるよう、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進
- (2) 下水道使用料の収納率向上に向けた取組み
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとの下水道長寿命化計画を策定し、当年度は古川終末処理場の沈砂ポンプ設備更新、浜町ポンプ場の自家発電設備更新及び老朽管の更新などを実施している。

また、耐震化対策については、下水道ビジョンを踏まえて耐震化基本計画を策定し、耐震診断結果に基づき各施設の緊急度・優先度、更には財政状況を勘案しながら実施しており、当年度は浜町ポンプ場の耐震補強工事及び旭町ポンプ場耐震補強実施設計業務委託を実施している。

- (2) 「下水道使用料の収納率向上に向けた取組み」については、口座振替・コンビニ収納の利用促進や専門性を備えた民間事業者に収納及び未収金対策業務を包括委託し、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けた取組みなどを図り、収納率は向上してきている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、平成20年度から昨年度までに職員8名を減員して経費の節減に取り組み、平成29年度においては、持続可能な安定的経営を行っていくため総務課を再編成し、経営企画課を新設している。今後もより効率的な組織体制を目指し、引き続き釧路市財政健全化推進プランに基づき総合的な見直しを進めることとしている。

5 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益93,109千円、費用78,758千円で、差引14,351千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は160,201千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額105,486千円、支出額105,545千円で差引59千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、青果物及び花きで天候不順の影響があったものの、経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、地域人口の減少による消費減退、消費者ニーズの多様化及び流通構造の変化など、市場経営を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、当市場においては、地方卸売市場に転換後、業界においても配送センターやパッケージ施設、山菜加工施設の建設など積極的な事業展開や販路拡大等の経営努力を行ってきており、花きにおいては減少傾向にあるものの、青果物の取扱金額は堅調に推移している。

こうした状況の中で、市場開設から約45年を経過した市場中央棟において、耐震性を確保していないと判定された卸売場部分について、平成28年度からの2か年で施設の耐震改修を行った。また、併せて老朽箇所の改修工事を実施するなど、将来を見通した計画的な施設の維持管理に努めているところである。

今後は、市場関係者との一層の連携を図りながら、販路の拡大等により取扱数量の増加と市場の活性化を図るなど道東の拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組む

とともに、事業のあり方について検討を進めるなど、長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の耐震化や老朽化対策
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による配送センターなどを利用した量販店の取込みや卸売業者による転送販売の増加など、販路拡大に努めており、地方卸売市場転換前と比べると青果物の取扱金額は増加傾向にある。
- (2) 「市場施設の耐震化や老朽化対策」については、平成28年度から2か年で耐震改修工事を行い、老朽箇所の改修工事も併せて実施し、完了している。
- (3) 「行財政改革の推進」については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成19年度からは支弁職員を1名体制にするなど、経費節減に向けた取組みを続けている。

6 市設魚揚場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益506,570千円、費用246,289千円で、差引260,281千円の当年度純利益を生じており、当年度末の累積欠損金は709,662千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額1,134千円で、同額の収支不足額を生じており、一部は補填されているが財源不足額1,050千円は一時借入金で措置されている。

純利益を生じた要因は、当会計の収入基盤である水産物取扱高が低水準に推移し、費用を賄うに足る収益を確保できないという慢性的な収支不足の会計構造の中にあつて、経営健全化に向けた一般会計補助金の繰入れなどによるものである。

経営状況については、収入の基盤である水産物取扱数量が当年度は13万4千トンと前年度を15.0%上回ったものの、取扱高は96億5千万円で7.7%下回っており、国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少なども懸念され、依然として厳しい環境が続いている。

当年度の漁業の状況を見ると、前年度に比較して、スケトウダラなどの水揚げ不振により沖合底曳網漁業などが取扱数量及び金額ともに減少している。また、マイワシの水揚げが好調であった大中型まき網漁業は取扱数量及び金額ともに増加している。なお、遠洋底曳網漁業及び中型鮭鱒漁業は、出漁を取り止めている。

一方、当事業会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき平成21年度から30年度までの経営健全化計画を定め経営改善に取り組んでおり、平成29年度においては、前年度より水産物取扱高は減少したものの、一般会計からの支援もあり計画を達成している。

また、当年度末の累積欠損金は7億1千万円、不良債務は1億9千9百万円と計画を上回る資金不足額の解消が図られたものの、依然として資金不足が生じており、これらの早期解消が急務となっている。加えて、老朽施設の機能維持を図るべく最小限の維持管理補修を実施しているところであるが、今後更に、施設の老朽化や耐震化対策の検討も必要となってくることから、これらも視野に入れた今後の方向性を早急に見定めていくことが求められるところである。

今後は、経営健全化計画(中間報告)における進捗状況の検証結果も踏まえ、累積欠損金と不良債務の早期解消など経営改善に向けた計画の着実な実行が図られるよう最大限の努力を傾注するとともに、会計を取り巻く厳しい現状を踏まえ、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランド確立に向けた対策の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組み、更には事業の将来のあり方についてより検討を進めるなど、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 道外・道内他地区からの外来船の積極的誘致
- (2) 魚揚場施設・設備の効率的な管理運営と環境整備及び有効活用
- (3) 釧路ブランド確立に向けた付加価値増加対策の推進
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「道外・道内他地区からの外来船の積極的誘致」については、水産業界全体による外来船の水揚げ促進、市場への荷引きに継続して取り組んでおり、全国各地のサンマ漁業やまき網漁業の船主などに積極的な誘致活動を展開し、平成29年度は、まき網船団の来港時に引き続きの水揚げ依頼を行っている。

また、船主から要望があったシャワー室、無料貸自転車設置、岸壁への給電盤設置など環境整備にも取り組んできたところであり、水揚げや休養係船における利便性の向上に努めている。

- (2) 「魚揚場施設・設備の効率的な管理運営と環境整備及び有効活用」については、経営健全化計画に基づき、維持管理経費の削減などに努めている。

平成29年度は、平成28年度に着手した第5魚揚場の解体を完了している。また、第6、第7魚揚場施設の更新などを具体的に進めるための計画策定に向け、水産関係者との協議を継続して行っている。

- (3) 「釧路ブランド確立に向けた付加価値増加対策の推進」については、釧路ブランドとして継続して取り組み、サバは「北釧鯖」、イワシは「北釧まいわし」、シシャモは「釧路しししゃも」として商標登録され、サンマは「青刀さんま」「青鱗さんま」として釧路ブランドを確立している。

また、釧路産の水産物を旬に消費してもらうために、平成27年度にプライド釧魚事業を開始し、平成28年度はくしろプライド釧魚カレンダーを作製している。平成29年度はプライド釧魚の食べられるお店買えるお店マップ及びパンフレットなどを作製し、市民や観光客へのPRに努めている。今後も、ホームページの開設やプライド釧魚を使ったレシピの開発など魚食普及と高付加価値化に向けて取り組むこととしている。

- (4) 「行財政改革の推進」については、経営健全化計画に基づき引き続き施設管理費の削減などに取り組むとともに、最少人員による効率的な事業運営に努めている。

7 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益995,044千円、費用800,676千円で、差引194,367千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は1,610,809千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額203,600千円、支出額587,780千円で、差引384,180千円の収支

不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、上屋、荷役機械などの使用料及び土地貸付料の確保や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努め会計運営を行っている。平成29年の釧路港の貨物取扱量は1,551万トンで前年を20万トン下回る状況となっている。また、埋立造成地については、平成29年度は15,000㎡の売却があり、平成30年度にも売却予定があるものの依然として厳しい状況が見込まれ、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。

こうした状況の中、地域一丸となって取り組んできた国際バルク戦略港湾については、平成26年度において「釧路港国際物流ターミナル整備事業」として国の新規整備予算に計上され、平成29年度までの計画で大型船舶の入港に対応した岸壁整備を行ったところである。また、平成28年度から着手している民間埠頭運営会社による穀物荷役機械等の新規整備は、平成30年度に完成予定であり、西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が推進され、地域経済の活性化につながることを期待するものである。

今後においては、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の更なる充実と水面貯木場を含む埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期的展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、国際バルク戦略港湾の整備計画や新港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「港湾関連用地売却の促進」については、第1埠頭から第4埠頭まで完成した売却予定地1,313,140㎡のうち965,649㎡73.5%が売却済みであり、平成29年度においても15,000㎡が売却されたことにより980,649㎡74.7%が売却済みとなっている。未売却地については、原木土場、シャーシ駐車場、資材置場などとして貸付け活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。また、水面貯木場の埋立による土地造成事業においては、港湾関連用地66,645㎡、都市機能用地123,849㎡を造成し、完成後の売却に向けて関係機関との協議を進めている。
- (2) 「荷役環境整備事業の促進」については、これまで、外貿コンテナ貨物の集約を促進するため、補助金を交付するインセンティブ制度の実施、冷凍コンテナに対応するリーファー電源の増設など取扱貨物量の増加に向けた荷役環境の充実を図るとともに積極的なポートセールス等を行っている。ガントリークレーンの収支計画については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努め、収支改善に向けて計画を見直したところである。平成29年の外貿コンテナの取扱実績は、前年とほぼ同様となっており、更なる利用拡大の取組みが求められるところである。

(3) 「既存施設有効利用の促進」については、西港区において、平成29年度も改良工事を行わなかったが、今後も老朽化の著しい既存施設等の改良に順次着手することとしている。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議を進めてきた結果、平成28年度より1号上屋の解体に着手し、平成29年度は1号上屋の解体を完了して、2号上屋の解体に着手している。今後も毎年1棟ずつ解体する予定となっている。

(4) 「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、業務体制の強化を図ってきており、平成26年度に人員配置の見直しにより1名の減員が図られたところである。今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	16,397,636,445	16,463,467,964	△ 65,831,519	99.6
水 道 事 業 会 計	4,477,422,893	4,216,170,320	261,252,573	106.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	66,940,428	63,484,358	3,456,070	105.4
下 水 道 事 業 会 計	7,380,983,102	5,865,425,024	1,515,558,078	125.8
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	93,109,187	78,758,008	14,351,179	118.2
市 設 魚 揚 場 事 業 会 計	506,569,742	246,289,128	260,280,614	205.7
港 湾 整 備 事 業 会 計	995,043,844	800,676,467	194,367,377	124.3

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収 支 不 足 額 (C=B-A)	補 填 額 (D)	補 填 不 足 額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	708,177,837	1,514,871,058	806,693,221	806,693,221	0
水 道 事 業 会 計	1,371,638,800	3,693,231,001	2,321,592,201	2,321,592,201	0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	0	4,390,488	4,390,488	4,390,488	0
下 水 道 事 業 会 計	2,211,476,940	4,338,936,687	2,127,459,747	75,678,508	2,051,781,239
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	105,486,000	105,545,160	59,160	59,160	0
市 設 魚 揚 場 事 業 会 計	0	1,134,000	1,134,000	84,000	1,050,000
港 湾 整 備 事 業 会 計	203,600,000	587,780,404	384,180,404	384,180,404	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

区分	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	市設魚揚場事業会計	港湾整備事業会計	
資産	固定資産	12,107,008,835	41,462,547,619	415,323,020	86,299,649,395	1,049,158,014	1,043,294,859	4,192,426,377
	土地造成	—	—	—	—	—	—	3,146,124,368
	流動資産	3,761,188,592	3,105,266,193	148,527,162	526,990,675	206,070,145	24,272,072	3,207,025,952
負債	固定負債	11,385,635,983	19,425,070,329	44,156,774	25,730,980,827	294,380,772	658,900	4,828,422,773
	流動負債	2,518,232,276	2,420,901,664	8,539,365	5,903,098,400	41,450,708	223,123,786	398,708,466
	繰延収益	588,692,459	6,203,954,184	41,005,851	41,984,073,416	172,778,544	257,825,809	7,263,000
	小計	14,492,560,718	28,049,926,177	93,701,990	73,618,152,643	508,610,024	481,608,495	5,234,394,239
資本	資本金	1,288,219,467	14,035,071,764	410,802,647	82,505,111	165,686,641	1,233,620,676	3,700,373,912
	資本剰余金	66,787,919	20,506,060	93,416	3,509,686,347	420,730,000	62,000,000	—
	利益剰余金	20,629,323	2,462,309,811	59,252,129	9,616,295,969	160,201,494	△ 709,662,240	1,610,808,546
	小計	1,375,636,709	16,517,887,635	470,148,192	13,208,487,427	746,618,135	585,958,436	5,311,182,458
資産＝負債＋資本	15,868,197,427	44,567,813,812	563,850,182	86,826,640,070	1,255,228,159	1,067,566,931	10,545,576,697	

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政、財務諸表の分析比率については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

ア 病床数

(単位：床)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
一般病床	535	535	0	100.0	0.0
精神病床	94	94	0	100.0	0.0
感染症病床	4	4	0	100.0	0.0
結核病床	10	10	0	100.0	0.0
合計	643	643	0	100.0	0.0

イ 患者数

(単位：人)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%	
入院	延患者数	196,370	179,690	△ 16,680	91.5	△ 1.9
	一日平均患者数	538	492	△ 46	91.4	△ 2.0
外来	延患者数	332,084	321,784	△ 10,300	96.9	△ 2.2
	一日平均患者数	1,361	1,319	△ 42	96.9	△ 2.5
合計	延患者数	528,454	501,474	△ 26,980	94.9	△ 2.0
	一日平均患者数	1,899	1,811	△ 88	95.4	△ 2.4

ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
病院増改築事業	152,378,000	0	△ 152,378,000	0.0	△ 100.0
院舎改修	350,250,000	316,170,000	△ 34,080,000	90.3	皆増
医療機械等整備	400,000,000	338,088,145	△ 61,911,855	84.5	△ 16.4

病床数については、許可病床数で計画どおり643床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は179,690人で、計画を16,680人下回り、前年度に比較すると3,418人1.9%の減少となっている。また、外来患者数は321,784人で、計画を10,300人下回り、前年度に比較すると7,072人2.2%の減少となっている。

建設改良事業は、院舎改修として立体駐車場増築工事の実施、医療機械等整備として核医学診断装置などの更新を行ったところである。

なお、病院増改築事業は、実施設計の業務委託契約が履行されなかったことから繰越となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額17,105,822千円に対し決算額16,416,876千円で、その執行率は96.0%であり、また、支出予算額17,064,856千円に対し決算額16,481,843千円で、その執行率は96.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 医 業 収 益	15,092,472,000	88.2	14,395,385,202	87.7	△ 697,086,798	95.4
入 院 収 益	10,793,296,000	63.1	10,007,826,884	61.0	△ 785,469,116	92.7
外 来 収 益	4,101,154,000	24.0	4,178,710,764	25.4	77,556,764	101.9
そ の 他 医 業 収 益	198,022,000	1.1	208,847,554	1.3	10,825,554	105.5
2 医 業 外 収 益	1,808,131,000	10.6	1,822,484,651	11.1	14,353,651	100.8
受 取 利 息 配 当 金	11,000	0.0	3,728	0.0	△ 7,272	33.9
補 助 金	267,141,000	1.6	267,217,000	1.6	76,000	100.0
他 会 計 負 担 金	1,280,000,000	7.5	1,280,000,000	7.8	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	140,985,000	0.8	141,076,169	0.9	91,169	100.1
そ の 他 医 業 外 収 益	119,994,000	0.7	134,187,754	0.8	14,193,754	111.8
3 高 等 看 護 学 院 収 益	105,218,000	0.6	97,560,305	0.6	△ 7,657,695	92.7
授 業 料 収 益	16,380,000	0.1	15,885,000	0.1	△ 495,000	97.0
受 験 料 収 益	1,350,000	0.0	1,095,000	0.0	△ 255,000	81.1
入 学 料 収 益	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	84,659,000	0.5	77,860,125	0.5	△ 6,798,875	92.0
雑 収 益	1,329,000	0.0	1,220,180	0.0	△ 108,820	91.8
4 特 別 利 益	100,001,000	0.6	101,446,059	0.6	1,445,059	101.4
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0	1,618,657	0.0	1,617,657	161,865.7
過 年 度 損 益 修 正 収 益	100,000,000	0.6	99,827,402	0.6	△ 172,598	99.8
病 院 事 業 収 益 合 計	17,105,822,000	100.0	16,416,876,217	100.0	△ 688,945,783	96.0
1 医 業 費 用	16,583,133,000	97.2	16,031,351,550	97.3	△ 551,781,450	96.7
給 与 費	8,071,121,000	47.3	7,803,071,628	47.3	△ 268,049,372	96.7
材 料 費	4,468,590,000	26.2	4,334,331,610	26.3	△ 134,258,390	97.0
経 費	2,759,289,000	16.2	2,633,014,399	16.0	△ 126,274,601	95.4
交 際 費	1,000,000	0.0	929,280	0.0	△ 70,720	92.9
減 価 償 却 費	1,209,007,000	7.1	1,201,075,763	7.3	△ 7,931,237	99.3
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	304,958	0.0	△ 695,042	30.5
研 修 費	73,126,000	0.4	58,623,912	0.4	△ 14,502,088	80.2
2 医 業 外 費 用	249,378,000	1.5	231,894,751	1.4	△ 17,483,249	93.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,482,000	0.8	134,039,651	0.8	△ 9,442,349	93.4
修 学 資 金 給 与 費	26,508,000	0.2	21,226,000	0.1	△ 5,282,000	80.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	61,856,000	0.4	61,292,902	0.4	△ 563,098	99.1
雑 損 失	7,569,000	0.0	5,373,998	0.0	△ 2,195,002	71.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,963,000	0.1	9,962,200	0.1	△ 800	100.0
3 高 等 看 護 学 院 費 用	105,218,000	0.6	97,560,305	0.6	△ 7,657,695	92.7
給 与 費	85,656,000	0.5	81,691,020	0.5	△ 3,964,980	95.4
経 費	19,562,000	0.1	15,869,285	0.1	△ 3,692,715	81.1
4 特 別 損 失	127,127,000	0.7	121,036,531	0.7	△ 6,090,469	95.2
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 費 用	122,872,000	0.7	116,783,787	0.7	△ 6,088,213	95.0
そ の 他 特 別 損 失	4,254,000	0.0	4,252,744	0.0	△ 1,256	100.0
病 院 事 業 費 用 合 計	17,064,856,000	100.0	16,481,843,137	100.0	△ 583,012,863	96.6
収 支 差 引	40,966,000	-	△ 64,966,920	-	△ 105,932,920	-

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は688,946千円の減少となっている。

医業収益では、入院収益で診療単価は予定を上回ったものの、患者数が予定を下回ったことにより785,469千円の減少となり、外来収益で患者数は予定を下回ったものの、診療単価が予定を上回ったことにより77,557千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は583,013千円の不用額を生じている。

医業費用では、給与費で給料及び手当が予定を下回ったことなどにより268,049千円、材料費で薬品費が予定を下回ったことなどにより134,258千円、経費で燃料費及び修繕費が予定を下回ったことなどにより126,275千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成29年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成30年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
1,812,082,000	—	1,629,643,968	(188,341,274) 877,420,832	2,564,305,136

注()は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は2,564,305千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益16,397,636千円に対し事業費用は16,463,468千円で、この結果、差引65,832千円の当年度純損失を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	14,381,586,633	87.7	14,260,310,631	87.7	121,276,002	0.9
入院収益	10,006,232,538	61.0	9,985,696,685	61.4	20,535,853	0.2
外来収益	4,178,097,095	25.5	4,069,473,769	25.0	108,623,326	2.7
その他医業収益	197,257,000	1.2	205,140,177	1.3	△ 7,883,177	△ 3.8
2 医 業 外 収 益	1,817,046,040	11.1	1,817,251,106	11.2	△ 205,066	△ 0.0
受取利息配当金	3,728	0.0	2,065	0.0	1,663	80.5
補助金	267,217,000	1.6	266,835,000	1.7	382,000	0.1
他会計負担金	1,280,000,000	7.8	1,250,000,000	7.7	30,000,000	2.4
長期前受金戻入	141,076,169	0.9	165,512,835	1.0	△ 24,436,666	△ 14.8
その他医業外収益	128,749,143	0.8	134,901,206	0.8	△ 6,152,063	△ 4.6
3 高等看護学院収益	97,557,713	0.6	99,400,317	0.6	△ 1,842,604	△ 1.9
授業料収益	15,885,000	0.1	15,600,000	0.1	285,000	1.8
受験料収益	1,095,000	0.0	1,425,000	0.0	△ 330,000	△ 23.2
入学料収益	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
他会計負担金	77,860,125	0.5	79,613,239	0.5	△ 1,753,114	△ 2.2
雑収益	1,217,588	0.0	1,262,078	0.0	△ 44,490	△ 3.5
4 特 別 利 益	101,446,059	0.6	87,864,880	0.5	13,581,179	15.5
固定資産売却益	1,618,657	0.0	—	—	1,618,657	皆増
過年度損益修正収益	99,827,402	0.6	87,864,880	0.5	11,962,522	13.6
病院事業収益合計	16,397,636,445	100.0	16,264,826,934	100.0	132,809,511	0.8
1 医 業 費 用	15,519,491,915	94.3	15,255,310,714	94.1	264,181,201	1.7
給与費	7,798,724,461	47.4	7,653,559,392	47.2	145,165,069	1.9
材料費	4,017,910,552	24.4	3,937,456,693	24.3	80,453,859	2.0
経費	2,446,306,480	14.9	2,390,716,394	14.7	55,590,086	2.3
交際費	888,302	0.0	587,751	0.0	300,551	51.1
減価償却費	1,201,075,763	7.3	1,216,165,485	7.5	△ 15,089,722	△ 1.2
資産減耗費	304,958	0.0	710,579	0.0	△ 405,621	△ 57.1
研修費	54,281,399	0.3	56,114,420	0.4	△ 1,833,021	△ 3.3
2 医 業 外 費 用	726,506,010	4.4	717,256,535	4.4	9,249,475	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	134,039,651	0.8	140,522,151	0.9	△ 6,482,500	△ 4.6
修学資金給与費	21,226,000	0.1	18,966,000	0.1	2,260,000	11.9
長期前払消費税償却	61,292,902	0.4	60,569,411	0.4	723,491	1.2
雑損失	509,947,457	3.1	497,198,973	3.0	12,748,484	2.6
3 高等看護学院費用	96,433,508	0.6	98,172,514	0.6	△ 1,739,006	△ 1.8
給与費	81,622,736	0.5	81,928,407	0.5	△ 305,671	△ 0.4
経費	14,810,772	0.1	16,244,107	0.1	△ 1,433,335	△ 8.8
4 特 別 損 失	121,036,531	0.7	141,848,418	0.9	△ 20,811,887	△ 14.7
過年度損益修正費用	116,783,787	0.7	94,090,704	0.6	22,693,083	24.1
その他特別損失	4,252,744	0.0	47,757,714	0.3	△ 43,504,970	△ 91.1
病院事業費用合計	16,463,467,964	100.0	16,212,588,181	100.0	250,879,783	1.5
当年度純利益(△損失)	△ 65,831,519	—	52,238,753	—	△ 118,070,272	△ 226.0

また、前年度に比較すると、事業収益は132,810千円0.8%、事業費用は250,880千円1.5%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 医業収益

入院収益は、診療単価の増などにより20,536千円の増加となっている。

外来収益は、診療単価の増などにより108,623千円の増加となっている。

b 医業外収益

他会計負担金は、一般会計負担金で負担対象経費の増などにより30,000千円の増加となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の減により24,437千円の減少となっている。

c 特別利益

過年度損益修正収益は、診療報酬請求返戻再請求額の増により11,963千円の増加となっている。

(イ) 費用

a 医業費用

給与費は、手当の支給対象職員数の増などにより145,165千円の増加となっている。

材料費は、薬品費及び診療材料費の増などにより80,454千円の増加となっている。

経費は、修繕費などが減少したものの、委託料の増などにより55,590千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の減により15,090千円の減少となっている。

b 医業外費用

雑損失は、控除対象外消費税の増などにより12,748千円の増加となっている。

c 特別損失

過年度損益修正費用は、診療報酬請求返戻額の増などにより22,693千円の増加となっている。

その他特別損失は、資産の除却の減により43,505千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
医業収支			
医業収益	14,381,586,633		
医業費用	15,519,491,915	△ 1,137,905,282	92.7
医業外収支			
医業外収益	1,817,046,040		
医業外費用	726,506,010	1,090,540,030	250.1
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	97,557,713		
高等看護学院費用	96,433,508	1,124,205	101.2
その他収支			
特別利益	101,446,059		
特別損失	121,036,531	△ 19,590,472	83.8
当年度純利益(△損失)	—	△ 65,831,519	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額903,006千円に対し決算額708,178千円で、その執行率は78.4%であり、また、支出予算額1,774,731千円に対し決算額1,514,871千円で、その執行率は85.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額806,693千円は、当年度分資本的

収支調整額808千円及び過年度分損益勘定留保資金805,885千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A)%
資本的収入	903,006,000	708,177,837	△ 194,828,163	78.4
企 業 債	902,500,000	702,600,000	△ 199,900,000	77.9
固定資産売却代金	1,000	1,208,837	1,207,837	120,883.7
寄 附 金	1,000	400,000	399,000	40,000.0
投 資	504,000	3,969,000	3,465,000	787.5
資本的支出	1,774,731,000	1,514,871,058	△ 259,859,942	85.4
建設改良費	969,973,000	716,051,425	△ 253,921,575	73.8
企業債償還金	775,988,000	775,987,105	△ 895	100.0
投 資	28,560,000	22,829,000	△ 5,731,000	79.9
基金積立金	10,000	3,528	△ 6,472	35.3
道補助金消費税返還金	200,000	0	△ 200,000	0.0
不 足 額	871,725,000	806,693,221	△ 65,031,779	92.5
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	940,000	807,968	△ 132,032	86.0
過年度分損益勘定留保資金	870,785,000	805,885,253	△ 64,899,747	92.5

注 資本的支出の建設改良費の項目において、差引額の数値は翌年度繰越額146,772,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、院舎増改築費及び医療機械等整備費の財源としての企業債で702,600千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、院舎改修及び医療機械等整備事業などの建設改良費で716,051千円、企業債償還金で775,987千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定資産	12,107,008,835	76.3	12,708,331,248	77.9	△ 601,322,413	△ 4.7
流動資産	3,761,188,592	23.7	3,595,193,340	22.1	165,995,252	4.6
資産合計	15,868,197,427	100.0	16,303,524,588	100.0	△ 435,327,161	△ 2.7

また、前年度に比較すると、資産合計は435,327千円2.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより601,322千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより165,995千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は2,775,401千円で前年度に比較して48,359千円の減少となっており、収入率は85.9%で前年度に比較して0.7ポイント上回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	病院事業収益	16,275,800,048	13,562,253,041	0	2,713,547,007	83.3
	医 業 収 益	14,395,385,202	11,956,251,732	0	2,439,133,470	83.1
	入院収益	10,007,826,884	8,258,890,880	0	1,748,936,004	82.5
	外来収益	4,178,710,764	3,504,866,269	0	673,844,495	83.9
	その他医業収益	208,847,554	192,494,583	0	16,352,971	92.2
	医 業 外 収 益	1,681,408,482	1,414,855,070	0	266,553,412	84.1
	高等看護学院収益	97,560,305	89,700,180	0	7,860,125	91.9
	特別利益	101,446,059	101,446,059	0	0	100.0
	資本的収入	708,177,837	708,177,837	0	0	100.0
	小 計	16,983,977,885	14,270,430,878	0	2,713,547,007	84.0
過 年 度	病院事業収益	(△ 116,255,115) 2,707,504,339	2,638,889,301	6,761,356	61,853,682	97.5
	医 業 収 益	(△ 116,255,115) 2,435,192,127	2,366,577,089	6,761,356	61,853,682	97.2
	入院収益	(△ 95,406,715) 1,786,376,217	1,733,294,297	5,004,322	48,077,598	97.0
	外来収益	(△ 20,707,000) 632,464,797	618,848,195	1,757,034	11,859,568	97.8
	その他医業収益	(△ 141,400) 16,351,113	14,434,597	0	1,916,516	88.3
	医業外収益	267,698,973	267,698,973	0	0	100.0
	高等看護学院収益	4,613,239	4,613,239	0	0	100.0
	小 計	(△ 116,255,115) 2,707,504,339	2,638,889,301	6,761,356	61,853,682	97.5
合 計	(△ 116,255,115) 19,691,482,224	16,909,320,179	6,761,356	2,775,400,689	85.9	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	11,385,635,983	71.8	11,695,368,768	71.7	△ 309,732,785	△ 2.6
流動負債	2,518,232,276	15.9	2,441,904,532	15.0	76,327,744	3.1
繰延収益	588,692,459	3.7	724,783,060	4.5	△ 136,090,601	△ 18.8
負債合計	14,492,560,718	91.4	14,862,056,360	91.2	△ 369,495,642	△ 2.5
資本金	1,288,219,467	8.1	1,288,219,467	7.9	0	0.0
資本剰余金	66,787,919	0.4	66,787,919	0.4	0	0.0
利益剰余金	20,629,323	0.1	86,460,842	0.5	△ 65,831,519	△ 76.1
資本合計	1,375,636,709	8.6	1,441,468,228	8.8	△ 65,831,519	△ 4.6
負債・資本合計	15,868,197,427	100.0	16,303,524,588	100.0	△ 435,327,161	△ 2.7

また、前年度に比較すると、負債合計は369,496千円2.5%、資本合計は65,832千円4.6%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債及び退職給付引当金の減などにより309,733千円の減少となっている。

流動負債は、その他流動負債の増などにより76,328千円の増加となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により136,091千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純損失を生じたことにより65,832千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 65,831,519	52,238,753	△ 118,070,272
減価償却費	1,201,075,763	1,216,165,485	△ 15,089,722
固定資産除却費	4,252,744	47,757,714	△ 43,504,970
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,618,657	—	△ 1,618,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 171,438,901	△ 151,088,532	△ 20,350,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,914,000	15,858,000	△ 17,772,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	948,000	4,067,000	△ 3,119,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260,869	1,715,645	△ 1,454,776
長期前受金戻入額	△ 141,076,169	△ 165,512,835	24,436,666
修学資金給与費	21,226,000	18,966,000	2,260,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	12,834,745	21,870,581	△ 9,035,836
受取利息及び受取配当金	△ 3,728	△ 2,065	△ 1,663
支払利息	134,039,651	140,522,151	△ 6,482,500
未収金の増減額 (△は増加)	48,358,765	△ 218,252,601	266,611,366
貯蔵品の増減額 (△は増加)	18,376,487	10,644,488	7,731,999
前払金の増減額 (△は増加)	△ 43,949,323	△ 75,677	△ 43,873,646
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,242,505	106,530,988	△ 113,773,493
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,659,940	△ 6,362,573	4,702,633
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,151,870	△ 6,685,275	5,533,405
その他流動負債の増減額 (△は減少)	73,400,000	—	73,400,000
リース資産に係る消費税額	802,560	—	802,560
小計	1,079,688,972	1,088,357,247	△ 8,668,275
利息及び配当金の受取額	3,728	2,065	1,663
利息の支払額	△ 134,039,651	△ 140,522,151	6,482,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	945,653,049	947,837,161	△ 2,184,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 605,794,580	△ 492,552,108	△ 113,242,472
有形固定資産の売却による収入	2,827,494	—	2,827,494
修学資金の貸付による支出	△ 22,829,000	△ 22,494,000	△ 335,000
修学資金の返還による収入	3,969,000	5,439,000	△ 1,470,000
基金の積立による支出	△ 3,528	△ 1,815	△ 1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,830,614	△ 509,608,923	△ 112,221,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	700,000,000	—	700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000,000	—	△ 700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	702,600,000	457,200,000	245,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 775,987,105	△ 781,841,338	5,854,233
リース債務の返済による支出	△ 61,793,280	△ 60,215,400	△ 1,577,880
寄附金による収入	400,000	450,000	△ 50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,780,385	△ 384,406,738	249,626,353
4 資金増加額	189,042,050	53,821,500	135,220,550
5 資金期首残高	718,841,337	665,019,837	53,821,500
6 資金期末残高	907,883,387	718,841,337	189,042,050

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率	12.4	13.3	13.5
固定資産対長期資本比率	90.7	91.7	93.1
流動比率	149.4	147.2	142.9

自己資本構成比率は、剰余金の減少などにより前年度を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	29年度	28年度	27年度
総資本経常利益率(%)	△ 0.3	0.6	0.7
総資本回転率(回)	0.89	0.86	0.80
営業収益対経常利益率(%)	△ 0.3	0.7	0.8

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.9ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
総配水量 (m ³)	21,165,000	21,225,632	60,632	100.3	△ 2.7
一日平均配水量 (m ³)	57,986	58,152	166	100.3	△ 2.7
給水戸数 (戸)	92,421	91,743	△ 678	99.3	△ 0.5

その他の主な業務実績表

項 目	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
総人口 (C) (人)	187,635	190,093	△ 2,458	△ 1.3
給水区域内人口 (D) (人)	186,495	188,940	△ 2,445	△ 1.3
給水人口 (E) (人)	186,389	188,831	△ 2,442	△ 1.3
普及率 (E/D) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普及率 (E/C) (%)	99.3	99.3	0.0	—
導送配水管延長 (m)	1,156,523	1,146,698	9,825	0.9
取水水量 (m ³)	22,815,951	23,412,943	△ 596,992	△ 2.5
配水量 (m ³)	21,225,632	21,809,825	△ 584,193	△ 2.7
有収水量 (m ³)	18,523,546	18,648,381	△ 124,835	△ 0.7
有収率 (%)	87.3	85.5	1.8	—
配水率 (%)	93.0	93.2	△ 0.2	—
一日最大配水量 (m ³)	63,653	66,833	△ 3,180	△ 4.8
一人一日最大配水量 (ℓ)	342	354	△ 12	△ 3.4
一日平均配水量 (m ³)	58,152	59,753	△ 1,601	△ 2.7
一人一日平均配水量 (ℓ)	312	316	△ 4	△ 1.3

当年度における総配水量は21,225,632m³で、計画を60,632m³上回り、前年度に比較すると584,193m³2.7%の減少となっている。

また、給水戸数は91,743戸で、計画を678戸下回り、前年度に比較すると463戸0.5%の減少となっている。

なお、有収水量は18,523,546m³で、前年度に比較すると124,835m³0.7%の減少となっている。

有収率は87.3%で、前年度に比較すると1.8ポイント上回っている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額4,768,522千円に対し決算額4,772,771千円で、その執行率は100.1%であり、また、支出予算額4,581,004千円に対し決算額4,368,518千円で、その執行率は95.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	4,186,425,000	87.8	4,206,225,854	88.1	19,800,854	100.5
給水収益	3,757,306,000	78.8	3,779,356,179	79.2	22,050,179	100.6
負担金	135,564,000	2.8	135,628,167	2.8	64,167	100.0
受託工事収益	34,536,000	0.7	37,541,820	0.8	3,005,820	108.7
他会計負担金	60,637,000	1.3	57,520,530	1.2	△ 3,116,470	94.9
その他収益	198,382,000	4.2	196,179,158	4.1	△ 2,202,842	98.9
2 営業外収益	582,097,000	12.2	566,545,055	11.9	△ 15,551,945	97.3
受取利息及び配当金	295,000	0.0	380,712	0.0	85,712	129.1
他会計負担金	120,620,000	2.5	118,604,099	2.5	△ 2,015,901	98.3
他会計補助金	145,749,000	3.1	122,110,655	2.6	△ 23,638,345	83.8
長期前受金戻入	257,549,000	5.4	263,705,602	5.5	6,156,602	102.4
資本費繰入収益	52,659,000	1.1	52,659,416	1.1	416	100.0
雑収益	5,225,000	0.1	9,084,571	0.2	3,859,571	173.9
水道事業収益合計	4,768,522,000	100.0	4,772,770,909	100.0	4,248,909	100.1
1 営業費用	4,195,800,000	91.6	3,990,322,574	91.3	△ 205,477,426	95.1
原水及び浄水費	763,490,000	16.7	727,699,063	16.7	△ 35,790,937	95.3
給水及び配水費	248,368,000	5.4	239,253,060	5.5	△ 9,114,940	96.3
メーター費	28,861,000	0.6	25,515,007	0.6	△ 3,345,993	88.4
受託工事費	30,075,000	0.7	23,883,252	0.5	△ 6,191,748	79.4
業務費	258,559,000	5.6	255,761,980	5.8	△ 2,797,020	98.9
総係費	672,078,000	14.7	529,645,983	12.1	△ 142,432,017	78.8
減価償却費	1,955,760,000	42.7	1,946,523,542	44.6	△ 9,236,458	99.5
資産減耗費	238,609,000	5.2	242,040,687	5.5	3,431,687	101.4
2 営業外費用	385,204,000	8.4	378,195,896	8.7	△ 7,008,104	98.2
支払利息	313,474,000	6.8	307,942,807	7.0	△ 5,531,193	98.2
消費税及び地方消費税	67,982,000	1.5	67,981,100	1.6	△ 900	100.0
雑支出	3,748,000	0.1	2,271,989	0.1	△ 1,476,011	60.6
水道事業費用合計	4,581,004,000	100.0	4,368,518,470	100.0	△ 212,485,530	95.4
収 支 差 引	187,518,000	—	404,252,439	—	216,734,439	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は4,249千円の増加となっている。

営業収益では、給水収益で業務用の水量が予定を上回ったことなどにより22,050千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で一般会計補助金が予定を下回ったことにより23,638千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は212,486千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で薬品費や委託料が予定を下回ったことなどにより35,791千

円、総係費で新陳代謝等に伴う人件費の減などにより142,432千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成29年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成30年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発 生 額	支 出 額	
12,562,171,112	△ 8,597,000	227,343,980	372,307,608	12,408,610,484

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は12,408,610千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,477,423千円に対し事業費用は4,216,170千円で、この結果、差引261,253千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	3,910,470,749	87.3	3,943,116,931	88.9	△ 32,646,182	△ 0.8
給水収益	3,499,403,911	78.1	3,514,312,196	79.2	△ 14,908,285	△ 0.4
負担金	134,380,167	3.0	145,078,014	3.3	△ 10,697,847	△ 7.4
受託工事収益	37,302,380	0.8	53,982,851	1.2	△ 16,680,471	△ 30.9
他会計負担金	57,520,530	1.3	47,756,566	1.1	9,763,964	20.4
その他収益	181,863,761	4.1	181,987,304	4.1	△ 123,543	△ 0.1
2 営業外収益	566,952,144	12.7	490,251,355	11.1	76,700,789	15.6
受取利息及び配当金	380,712	0.0	445,574	0.0	△ 64,862	△ 14.6
他会計負担金	118,604,099	2.7	65,283,978	1.5	53,320,121	81.7
他会計補助金	122,110,655	2.7	121,433,938	2.7	676,717	0.6
長期前受金戻入	263,705,602	5.9	229,127,718	5.2	34,577,884	15.1
資本費繰入収益	52,659,416	1.2	51,113,568	1.2	1,545,848	3.0
雑収益	9,491,660	0.2	22,846,579	0.5	△ 13,354,919	△ 58.5
水道事業収益合計	4,477,422,893	100.0	4,433,368,286	100.0	44,054,607	1.0
1 営業費用	3,893,084,371	92.3	3,595,685,254	91.3	297,399,117	8.3
原水及び浄水費	673,949,139	16.0	629,802,326	16.0	44,146,813	7.0
給水及び配水費	221,565,616	5.2	213,589,544	5.4	7,976,072	3.7
メーター費	23,626,300	0.6	15,985,213	0.4	7,641,087	47.8
受託工事費	23,584,032	0.6	42,236,775	1.1	△ 18,652,743	△ 44.2
業務費	237,014,933	5.6	221,664,238	5.6	15,350,695	6.9
総係費	524,780,122	12.4	589,404,765	15.0	△ 64,624,643	△ 11.0
減価償却費	1,946,523,542	46.2	1,779,473,853	45.2	167,049,689	9.4
資産減耗費	242,040,687	5.7	103,528,540	2.6	138,512,147	133.8
2 営業外費用	323,085,949	7.7	343,189,830	8.7	△ 20,103,881	△ 5.9
支払利息	307,942,807	7.3	328,764,080	8.3	△ 20,821,273	△ 6.3
雑支出	15,143,142	0.4	14,425,750	0.4	717,392	5.0
水道事業費用合計	4,216,170,320	100.0	3,938,875,084	100.0	277,295,236	7.0
当年度純利益(△損失)	261,252,573	—	494,493,202	—	△ 233,240,629	△ 47.2

また、前年度に比較すると、事業収益は44,055千円1.0%、事業費用は277,295千円7.0%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

給水収益は、家事用で給水人口の減少に伴う減などにより14,908千円の減少となっている。

負担金は、鉏路町負担金分の減などにより10,698千円の減少となっている。

受託工事収益は、大規模工事の減などにより16,680千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計負担金は、一般会計負担金の増により53,320千円の増加となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の増により34,578千円の増加となっている。

雑収益は、災害復旧に伴う応急給水活動収益の皆減などにより13,355千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、工事請負費の増などにより44,147千円の増加となっている。

受託工事費は、工事請負費の減などにより18,653千円の減少となっている。

業務費は、委託料の増などにより15,351千円の増加となっている。

総係費は、退職給付費の減などにより64,625千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の増により167,050千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の増により138,512千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で利率の低下により20,821千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	3,873,168,369		
営業費用	3,869,500,339	3,668,030	100.1
受託工事収支			
受託工事収益	37,302,380		
受託工事費	23,584,032	13,718,348	158.2
営業外収支			
営業外収益	566,952,144		
営業外費用	323,085,949	243,866,195	175.5
当年度純利益(△損失)	—	261,252,573	—

注 営業収支は受託工事収益及び受託工事費を除く。

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	29年度	28年度	27年度
営業費用 (円)	3,605,794,737	3,324,320,761	3,280,833,933
営業外費用 (円)	323,085,949	343,189,830	364,522,027
費用合計 (円)	3,928,880,686	3,667,510,591	3,645,355,960
営業費用原価 (円/m ³)	194.66	178.26	174.84
営業外費用原価 (円/m ³)	17.44	18.40	19.43
給水原価 (円/m ³)	212.10	196.67	194.27
給水収益 (円)	3,499,403,911	3,514,312,196	3,530,698,516
供給単価 (A) (円/m ³)	188.92	188.45	188.16
販売利益 (B) (円/m ³)	△ 23.18	△ 8.22	△ 6.11
販売利益率 (B/A) (%)	△ 12.27	△ 4.36	△ 3.25
有収水量 (m ³)	18,523,546	18,648,381	18,764,753

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は212円10銭であり、これに対する供給単価は188円92銭となり、差引販売利益は△23円18銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で15円43銭、供給単価で47銭それぞれ増加し、差引販売利益は14円96銭の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,439,724千円に対し決算額1,371,639千円で、その執行率は95.3%であり、また、支出予算額3,865,333千円に対し決算額3,693,231千円で、その執行率は95.5%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,321,592千円は、当年度分資本的収支調整額126,276千円、当年度分損益勘定留保資金1,926,209千円及び減債積立金269,106千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入		1,439,724,000	1,371,638,800	△ 68,085,200	95.3
企 業 債		1,304,200,000	1,169,000,000	△ 135,200,000	89.6
他 会 計 負 担 金		33,869,000	32,626,800	△ 1,242,200	96.3
工 事 負 担 金		1,733,000	51,192,000	49,459,000	2,954.0
国 庫 補 助 金		99,922,000	118,820,000	18,898,000	118.9
資 本 的 支 出		3,865,333,000	3,693,231,001	△ 172,101,999	95.5
建 設 改 良 費		2,472,995,000	2,300,893,147	△ 172,101,853	93.0
企 業 債 償 還 金		1,392,338,000	1,392,337,854	△ 146	100.0
不 足 額		2,425,609,000	2,321,592,201	△ 104,016,799	95.7
補 填 内 訳	当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	158,705,000	126,276,394	△ 32,428,606	79.6
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,937,996,000	1,926,209,384	△ 11,786,616	99.4
	減 債 積 立 金	318,281,000	269,106,423	△ 49,174,577	84.5

注 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額10,627,000円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額24,483,200円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良事業のうち第3回拡張事業、配水管整備事業、浄水場施設整備事業及び簡易水道整備事業に対する財源としての企業債で1,169,000千円、他会計負担金で32,627千円、工事負担金で51,192千円、国庫補助金で118,820千円となっている。

イ 支 出

支出では、第3回拡張事業、配水管整備事業、浄水場施設整備事業、簡易水道整備事業、メーター整備事業などの建設改良費で2,300,893千円、企業債償還金で1,392,338千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構 成 比 %	28年度(B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	41,462,547,619	93.0	41,434,877,553	92.8	27,670,066	0.1
流 動 資 産	3,105,266,193	7.0	3,206,063,881	7.2	△ 100,797,688	△ 3.1
資 産 合 計	44,567,813,812	100.0	44,640,941,434	100.0	△ 73,127,622	△ 0.2

また、前年度に比較すると、資産合計は73,128千円0.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより27,670千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより100,798千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は553,025千円で前年度に比較して53,619千円の増加となっており、収入率は91.0%で前年度に比較して1.6ポイント下回ったところである。

水道料金の滞納者には、折衝機会を持つため給水停止措置を取るなどの対策や、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	水道事業収益	4,509,065,307	4,120,159,420	0	388,905,887	91.4
	営業収益	4,206,225,854	3,817,456,775	0	388,769,079	90.8
	給水収益	3,779,356,179	3,442,229,687	0	337,126,492	91.1
	負担金	135,628,167	134,603,167	0	1,025,000	99.2
	受託工事収益	37,541,820	37,340,220	0	201,600	99.5
	他会計負担金	57,520,530	56,655,030	0	865,500	98.5
	その他収益	196,179,158	146,628,671	0	49,550,487	74.7
	営業外収益	302,839,453	302,702,645	0	136,808	100.0
	受取利息及び配当金	380,712	380,712	0	0	100.0
	他会計負担金	118,604,099	118,604,099	0	0	100.0
	他会計補助金	122,110,655	122,110,655	0	0	100.0
	資本費繰入収益	52,659,416	52,659,416	0	0	100.0
	雑収益	9,084,571	8,947,763	0	136,808	98.5
	資本的収入	1,371,638,800	1,347,038,800	0	24,600,000	98.2
小 計	5,880,704,107	5,467,198,220	0	413,505,887	93.0	
過 年 度	水道事業収益	(△ 99,226) 404,494,914	245,691,358	19,284,271	139,519,285	60.7
	営業収益	(△ 93,466) 403,860,525	245,102,469	19,284,271	139,473,785	60.7
	給水収益	(△ 93,466) 353,835,920	195,077,864	19,284,271	139,473,785	55.1
	受託工事収益	652,935	652,935	0	0	100.0
	その他収益	49,371,670	49,371,670	0	0	100.0
	営業外収益	(△ 5,760) 634,389	588,889	0	45,500	92.8
	雑収益	(△ 5,760) 634,389	588,889	0	45,500	92.8
	資本的収入	94,812,000	94,812,000	0	0	100.0
小 計	(△ 99,226) 499,306,914	340,503,358	19,284,271	139,519,285	68.2	
合 計	(△ 99,226) 6,380,011,021	5,807,701,578	19,284,271	553,025,172	91.0	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	19,425,070,329	43.6	19,934,986,577	44.7	△ 509,916,248	△ 2.6
流 動 負 債	2,420,901,664	5.4	2,227,267,108	5.0	193,634,556	8.7
繰 延 収 益	6,203,954,184	13.9	6,222,052,687	13.9	△ 18,098,503	△ 0.3
負 債 合 計	28,049,926,177	62.9	28,384,306,372	63.6	△ 334,380,195	△ 1.2
資 本 金	14,035,071,764	31.5	13,501,298,231	30.2	533,773,533	4.0
資 本 剰 余 金	20,506,060	0.1	20,506,060	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,462,309,811	5.5	2,734,830,771	6.1	△ 272,520,960	△ 10.0
資 本 合 計	16,517,887,635	37.1	16,256,635,062	36.4	261,252,573	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	44,567,813,812	100.0	44,640,941,434	100.0	△ 73,127,622	△ 0.2

また、前年度に比較すると、負債合計は334,380千円1.2%の減少となっており、資本合計は261,253千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の減などにより509,916千円の減少となっている。

流動負債は、企業債の増などにより193,635千円の増加となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増などにより18,099千円の減少となっている。

イ 資 本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことにより533,774千円の増加となっている。

利益剰余金は、資本金に組み入れたことなどにより272,521千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	261,252,573	494,493,202	△ 233,240,629
減価償却費	1,946,523,542	1,779,473,853	167,049,689
固定資産除却費	242,040,687	103,528,540	138,512,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 86,010,960	13,082,870	△ 99,093,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,166	△ 2,607,852	2,715,018
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20,602	247,124	△ 226,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,867,980	△ 20,612,305	5,744,325
長期前受金戻入額	△ 263,705,602	△ 229,127,718	△ 34,577,884
資本費繰入収益	△ 52,659,416	△ 51,113,568	△ 1,545,848
受取利息及び配当金	△ 380,712	△ 445,574	64,862
支払利息	307,942,807	328,764,080	△ 20,821,273
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,619,032	195,313,733	△ 248,932,765
未払金の増減額 (△は減少)	123,965,978	△ 97,273,748	221,239,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,374,460	△ 32,887,290	54,261,750
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	43,344,000	△ 43,344,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 165,440,358	△ 148,347	△ 165,292,011
小計	2,266,543,755	2,524,031,000	△ 257,487,245
利息及び配当金の受取額	380,712	445,574	△ 64,862
利息の支払額	△ 307,942,807	△ 328,764,080	20,821,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,958,981,660	2,195,712,494	△ 236,730,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,124,072,283	△ 2,710,601,534	586,529,251
国庫補助金等による収入	157,623,203	187,211,462	△ 29,588,259
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,895,034	84,380,612	△ 1,485,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,883,554,046	△ 2,439,009,460	555,455,414
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,169,000,000	1,655,600,000	△ 486,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,392,337,854	△ 1,287,419,974	△ 104,917,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,337,854	368,180,026	△ 591,517,880
4 資金増減額 (△は減少)	△ 147,910,240	124,883,060	△ 272,793,300
5 資金期首残高	2,689,685,541	2,564,802,481	124,883,060
6 資金期末残高	2,541,775,301	2,689,685,541	△ 147,910,240

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率	51.0	50.4	50.1
固定資産対長期資本比率	98.4	97.7	97.6
流動比率	128.3	143.9	144.6

自己資本構成比率は、資本金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定負債の減少などにより前年度を上回っている。

流動比率は、企業債の増加などにより前年度を下回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	29年度	28年度	27年度
総資本経常利益率 (%)	0.6	1.1	1.1
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09
営業収益対経常利益率 (%)	6.7	12.7	12.3

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.5ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)%	対前年度 増減率%
給水事業所数(件)	4	3	△ 1	75.0	△ 25.0
総給水量(m ³)	3,267,000	1,587,042	△ 1,679,958	48.6	△ 2.2
一日平均給水量(m ³)	8,951	4,348	△ 4,603	48.6	△ 2.2

その他の主な業務実績表

項目	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
導送配水管延長(m)	6,930	6,930	0	0.0
配水量(m ³)	1,617,641	1,656,856	△ 39,215	△ 2.4
有収水量(m ³)	1,587,042	1,623,139	△ 36,097	△ 2.2
有収率(%)	98.1	98.0	0.1	—
一日最大配水量(m ³)	6,894	7,828	△ 934	△ 11.9
一日平均配水量(m ³)	4,432	4,539	△ 107	△ 2.4

当年度における総給水量は1,587,042m³で、計画を1,679,958m³下回り、前年度に比較すると36,097m³2.2%の減少となっている。

有収率は98.1%で、前年度に比較すると0.1ポイント上回っている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額72,251千円に対し決算額71,879千円で、その執行率は99.5%であり、また、支出予算額73,398千円に対し決算額68,281千円で、その執行率は93.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営 業 収 益	67,041,000	92.8	66,666,706	92.7	△ 374,294	99.4
給 水 収 益	67,041,000	92.8	66,666,706	92.7	△ 374,294	99.4
2 営 業 外 収 益	5,210,000	7.2	5,211,852	7.3	1,852	100.0
受 取 利 息	11,000	0.0	12,274	0.0	1,274	111.6
長 期 前 受 金 戻 入	5,199,000	7.2	5,199,578	7.3	578	100.0
工業用水道事業収益合計	72,251,000	100.0	71,878,558	100.0	△ 372,442	99.5
1 営 業 費 用	69,224,000	94.3	64,108,054	93.9	△ 5,115,946	92.6
原 水 費	13,619,000	18.5	11,933,948	17.5	△ 1,685,052	87.6
配 水 費	2,097,000	2.9	1,860,624	2.7	△ 236,376	88.7
総 係 費	21,579,000	29.4	18,386,757	26.9	△ 3,192,243	85.2
減 価 償 却 費	31,781,000	43.3	31,779,275	46.6	△ 1,725	100.0
資 産 減 耗 費	148,000	0.2	147,450	0.2	△ 550	99.6
2 営 業 外 費 用	4,174,000	5.7	4,172,834	6.1	△ 1,166	100.0
支 払 利 息	868,000	1.2	867,734	1.3	△ 266	100.0
消費税及び地方消費税	3,306,000	4.5	3,305,100	4.8	△ 900	100.0
工業用水道事業費用合計	73,398,000	100.0	68,280,888	100.0	△ 5,117,112	93.0
収 支 差 引	△ 1,147,000	—	3,597,670	—	4,744,670	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は372千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は5,117千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水費で動力費が予定を下回ったことなどにより1,685千円、総務費で給与費負担金が予定を下回ったことなどにより3,192千円それぞれ不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益66,940千円に対し事業費用は63,484千円で、この結果、差引3,456千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	61,728,435	92.2	61,610,540	92.2	117,895	0.2
給水収益	61,728,435	92.2	61,610,540	92.2	117,895	0.2
2 営業外収益	5,211,993	7.8	5,219,695	7.8	△ 7,702	△ 0.1
受取利息	12,274	0.0	19,414	0.0	△ 7,140	△ 36.8
長期前受金戻入	5,199,578	7.8	5,199,578	7.8	0	0.0
雑収益	141	0.0	703	0.0	△ 562	△ 79.9
工業用水道事業収益合計	66,940,428	100.0	66,830,235	100.0	110,193	0.2
1 営業費用	62,616,624	98.6	63,516,874	98.6	△ 900,250	△ 1.4
原水費	11,049,958	17.4	12,538,688	19.5	△ 1,488,730	△ 11.9
配水費	1,722,800	2.7	1,510,800	2.3	212,000	14.0
総係費	17,917,141	28.2	17,738,886	27.5	178,255	1.0
減価償却費	31,779,275	50.1	31,613,000	49.1	166,275	0.5
資産減耗費	147,450	0.2	115,500	0.2	31,950	27.7
2 営業外費用	867,734	1.4	911,758	1.4	△ 44,024	△ 4.8
支払利息	867,734	1.4	911,758	1.4	△ 44,024	△ 4.8
工業用水道事業費用合計	63,484,358	100.0	64,428,632	100.0	△ 944,274	△ 1.5
当年度純利益(△損失)	3,456,070	—	2,401,603	—	1,054,467	43.9

また、前年度に比較すると、事業収益は110千円0.2%の増加となっており、事業費用は944千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 費 用

a 営業費用

原水費は、工事請負費の皆減などにより1,489千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営業収支			
営業収益	61,728,435		
営業費用	62,616,624	△ 888,189	98.6
営業外収支			
営業外収益	5,211,993		
営業外費用	867,734	4,344,259	600.6
当年度純利益(△損失)	—	3,456,070	—

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	29年度	28年度	27年度
営業費用 (円)	57,417,046	58,317,296	58,477,211
営業外費用 (円)	867,734	911,758	955,002
費用合計 (円)	58,284,780	59,229,054	59,432,213
営業費用原価 (円/m ³)	36.18	35.93	36.46
営業外費用原価 (円/m ³)	0.55	0.56	0.60
給水原価 (円/m ³)	36.73	36.49	37.05
給水収益 (円)	61,728,435	61,610,540	59,804,400
供給単価 (A) (円/m ³)	38.90	37.96	37.29
販売利益 (B) (円/m ³)	2.17	1.47	0.24
販売利益率 (B/A) (%)	5.58	3.87	0.64
有収水量 (m ³)	1,587,042	1,623,139	1,603,932

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量1 m³当たりの給水原価は36円73銭であり、これに対する供給単価は38円90銭となり、差引販売利益は2円17銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で24銭、供給単価で94銭、差引販売利益で70銭それぞれ増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額4,652千円に対し決算額4,390千円で、その執行率は94.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,390千円は、当年度分資本的収支調整額142千円及び過年度分損益勘定留保資金4,249千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	4,652,000	4,390,488	△ 261,512	94.4
建設改良費	2,173,000	1,911,600	△ 261,400	88.0
企業債償還金	2,479,000	2,478,888	△ 112	100.0
不足額	4,652,000	4,390,488	△ 261,512	94.4
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	161,000	141,600	△ 19,400	88.0
過年度分損益勘定留保資金	4,491,000	4,248,888	△ 242,112	94.6

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、取水井戸ポンプ更新工事等の建設改良費で1,912千円、企業債償還金で2,479千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	415,323,020	73.7	445,479,745	78.4	△ 30,156,725	△ 6.8
流 動 資 産	148,527,162	26.3	122,770,861	21.6	25,756,301	21.0
資 産 合 計	563,850,182	100.0	568,250,606	100.0	△ 4,400,424	△ 0.8

また、前年度に比較すると、資産合計は4,400千円0.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより30,157千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより25,756千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は5,662千円で前年度に比較して18千円の減少となっており、収入率は92.2%で前年度に比較して0.1ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	工業用水道事業収益	66,678,980	61,016,876	0	5,662,104	91.5
	営 業 収 益	66,666,706	61,004,602	0	5,662,104	91.5
	給 水 収 益	66,666,706	61,004,602	0	5,662,104	91.5
	営 業 外 収 益	12,274	12,274	0	0	100.0
	受 取 利 息	12,274	12,274	0	0	100.0
	小 計	66,678,980	61,016,876	0	5,662,104	91.5
過 年 度	工業用水道事業収益	5,680,018	5,680,018	0	0	100.0
	営 業 収 益	5,680,018	5,680,018	0	0	100.0
	給 水 収 益	5,680,018	5,680,018	0	0	100.0
	小 計	5,680,018	5,680,018	0	0	100.0
合 計	72,358,998	66,696,894	0	5,662,104	92.2	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	44,156,774	7.8	46,680,482	8.2	△ 2,523,708	△ 5.4
流動負債	8,539,365	1.5	8,672,573	1.5	△ 133,208	△ 1.5
繰延収益	41,005,851	7.3	46,205,429	8.2	△ 5,199,578	△ 11.3
負債合計	93,701,990	16.6	101,558,484	17.9	△ 7,856,494	△ 7.7
資本金	410,802,647	72.9	410,802,647	72.3	0	0.0
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利益剰余金	59,252,129	10.5	55,796,059	9.8	3,456,070	6.2
資本合計	470,148,192	83.4	466,692,122	82.1	3,456,070	0.7
負債・資本合計	563,850,182	100.0	568,250,606	100.0	△ 4,400,424	△ 0.8

また、前年度に比較すると、負債合計は7,856千円7.7%の減少となっており、資本合計は3,456千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により2,524千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により5,200千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益が生じたことにより3,456千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,456,070	2,401,603	1,054,467
減価償却費	31,779,275	31,613,000	166,275
固定資産除却費	147,450	115,500	31,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	24,000	△ 8,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,000	16,000	△ 13,000
長期前受金戻入額	△ 5,199,578	△ 5,199,578	0
受取利息	△ 12,274	△ 19,414	7,140
支払利息	867,734	911,758	△ 44,024
未収金の増減額 (△は増加)	17,914	△ 179,632	197,546
未払金の増減額 (△は減少)	△ 197,028	259,433	△ 456,461
預り金の増減額 (△は減少)	—	△ 8,781	8,781
小計	30,878,563	29,933,889	944,674
利息の受取額	12,274	19,414	△ 7,140
利息の支払額	△ 867,734	△ 911,758	44,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,023,103	29,041,545	981,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,770,000	△ 1,640,000	△ 130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,770,000	△ 1,640,000	△ 130,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,478,888	△ 2,434,864	△ 44,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,478,888	△ 2,434,864	△ 44,024
4 資金増加額	25,774,215	24,966,681	807,534
5 資金期首残高	117,090,843	92,124,162	24,966,681
6 資金期末残高	142,865,058	117,090,843	25,774,215

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率	90.7	90.3	90.0
固定資産対長期資本比率	74.8	79.6	84.2
流動比率	1,739.3	1,415.6	1,170.9

自己資本構成比率は、固定負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	29年度	28年度	27年度
総資本経常利益率 (%)	0.6	0.4	0.1
総資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.10
営業収益対経常利益率 (%)	5.6	3.9	0.7

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.2ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

下水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
1 総処理水量 (m ³)	29,975,000	27,909,876	△ 2,065,124	93.1	△ 13.5
2 主要な建設改良事業					
(1) 管渠布設 (m)	2,140	2,511	371	117.3	35.9
(2) 処理場整備(か所)	5	5	0	100.0	25.0
(3) ポンプ場整備(か所)	5	3	△ 2	60.0	△ 40.0

その他の主な業務実績表

項 目	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
行政区域内人口 (人)	170,935	173,223	△ 2,288	△ 1.3
処理区域内人口 (人)	168,337	170,559	△ 2,222	△ 1.3
処理人口普及率 (%)	98.5	98.5	0.0	—
処理区域面積 (ha)	4,541.5	4,540.0	1.5	0.0
整備面積 (ha)	4,541.5	4,540.0	1.5	0.0
管渠総延長 (m)	1,477,558	1,476,834	724	0.0
処理能力 (m ³ /日)	109,050	109,050	0	0.0
処理水量 (m ³)	27,909,876	32,267,636	△ 4,357,760	△ 13.5
一日平均処理水量 (m ³ /日)	76,465	88,404	△ 11,939	△ 13.5

当年度における総処理水量は27,909,876m³で、計画を2,065,124m³下回り、前年度に比較すると4,357,760m³13.5%の減少となっている。これは雨水処理量の減などによるものである。

また、処理区域内人口は168,337人で、前年度に比較すると2,222人1.3%の減少となったが、管渠総延長は1,477,558mで、前年度に比較すると724m0.0%の増加となり、処理人口普及率は98.5%で、前年度と同率となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,658,674千円に対し決算額7,693,459千円で、その執行率は100.5%であり、また、支出予算額6,271,874千円に対し決算額6,102,222千円で、その執行率は97.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	5,264,613,000	68.7	5,262,731,993	68.4	△ 1,881,007	100.0
下水道使用料	4,044,014,000	52.8	4,071,463,439	52.9	27,449,439	100.7
他会計負担金	1,110,822,000	14.5	1,087,423,290	14.1	△ 23,398,710	97.9
貸付金元金収入	1,145,000	0.0	545,000	0.0	△ 600,000	47.6
その他営業収益	108,632,000	1.4	103,300,264	1.4	△ 5,331,736	95.1
2 営業外収益	2,394,061,000	31.3	2,429,034,585	31.6	34,973,585	101.5
受取利息	2,000	0.0	2,081	0.0	81	104.1
他会計補助金	190,941,000	2.5	224,014,553	2.9	33,073,553	117.3
道補助金	766,000	0.0	778,198	0.0	12,198	101.6
負担金	56,420,000	0.7	55,955,395	0.7	△ 464,605	99.2
長期前受金戻入	1,732,021,000	22.6	1,729,154,935	22.5	△ 2,866,065	99.8
資本費繰入収益	410,382,000	5.4	410,382,959	5.4	959	100.0
雑収益	3,529,000	0.1	8,746,464	0.1	5,217,464	247.8
3 特別利益	—	—	1,692,094	0.0	1,692,094	皆増
その他特別利益	—	—	1,692,094	0.0	1,692,094	皆増
下水道事業収益合計	7,658,674,000	100.0	7,693,458,672	100.0	34,784,672	100.5
1 営業費用	5,554,103,000	88.6	5,409,101,422	88.6	△ 145,001,578	97.4
管渠費	397,922,000	6.4	389,038,597	6.4	△ 8,883,403	97.8
ポンプ場費	196,663,000	3.1	183,136,536	3.0	△ 13,526,464	93.1
処理場費	1,089,626,000	17.4	1,025,471,275	16.8	△ 64,154,725	94.1
水質指導費	866,000	0.0	714,275	0.0	△ 151,725	82.5
排水設備促進費	523,000	0.0	436,160	0.0	△ 86,840	83.4
貸付助成事業費	1,547,000	0.0	592,221	0.0	△ 954,779	38.3
業務費	194,037,000	3.1	191,399,710	3.1	△ 2,637,290	98.6
総係費	326,583,000	5.2	275,709,903	4.5	△ 50,873,097	84.4
減価償却費	3,316,662,000	52.9	3,313,735,364	54.3	△ 2,926,636	99.9
資産減耗費	29,674,000	0.5	28,867,381	0.5	△ 806,619	97.3
2 営業外費用	717,771,000	11.4	693,120,664	11.4	△ 24,650,336	96.6
支払利息	567,605,000	9.1	545,493,326	9.0	△ 22,111,674	96.1
消費税及び地方消費税	147,285,000	2.3	147,284,700	2.4	△ 300	100.0
雑支出	2,881,000	0.0	342,638	0.0	△ 2,538,362	11.9
下水道事業費用合計	6,271,874,000	100.0	6,102,222,086	100.0	△ 169,651,914	97.3
収 支 差 引	1,386,800,000	—	1,591,236,586	—	204,436,586	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は34,785千円の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料で業務用水量が予定を上回ったことなどにより27,449千円の増加となっている。他会計負担金は、一般会計負担金が予定を下回ったことにより23,399千円の減少となっている。

営業外収益では、他会計補助金で一般会計補助金が予定を上回ったことにより33,074千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は169,652千円の不用額を生じている。

営業費用では、ポンプ場費で委託料が予定を下回ったことなどにより13,526千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより64,155千円、総係費で人件費及び貸倒引当金繰

入額が予定を下回ったことなどにより50,873千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で一時借入金の借入利率が予定を下回ったことなどにより22,112千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成29年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成30年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発 生 額	支 出 額	
4,089,255,200	△ 47,977,099	133,999,960	1,027,365,301	3,147,912,760

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は3,147,913千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益7,380,983千円に対し事業費用は5,865,425千円で、この結果、差引1,515,558千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,953,490,382	67.1	5,089,361,002	67.7	△ 135,870,620	△ 2.7
下水道使用料	3,769,873,699	51.1	3,785,612,212	50.3	△ 15,738,513	△ 0.4
他会計負担金	1,087,423,290	14.7	1,203,113,567	16.0	△ 115,690,277	△ 9.6
貸付金元金収入	545,000	0.0	1,989,000	0.1	△ 1,444,000	△ 72.6
その他営業収益	95,648,393	1.3	98,646,223	1.3	△ 2,997,830	△ 3.0
2 営業外収益	2,425,800,626	32.9	2,425,297,941	32.2	502,685	0.0
受取利息	2,081	0.0	2,233	0.0	△ 152	△ 6.8
他会計補助金	224,014,553	3.1	192,131,071	2.6	31,883,482	16.6
道補助金	778,198	0.0	945,268	0.0	△ 167,070	△ 17.7
負担金	51,810,552	0.7	49,893,466	0.7	1,917,086	3.8
長期前受金戻入	1,729,154,935	23.4	1,756,149,714	23.3	△ 26,994,779	△ 1.5
資本費繰入収益	410,382,959	5.6	416,159,094	5.5	△ 5,776,135	△ 1.4
雑収益	9,657,348	0.1	10,017,095	0.1	△ 359,747	△ 3.6
3 特別利益	1,692,094	0.0	9,851,862	0.1	△ 8,159,768	△ 82.8
その他特別利益	1,692,094	0.0	9,851,862	0.1	△ 8,159,768	△ 82.8
下水道事業収益合計	7,380,983,102	100.0	7,524,510,805	100.0	△ 143,527,703	△ 1.9
1 営業費用	5,276,026,341	90.0	5,207,969,739	88.8	68,056,602	1.3
管渠費	360,340,607	6.2	339,567,784	5.8	20,772,823	6.1
ポンプ場費	169,596,678	2.9	195,039,221	3.3	△ 25,442,543	△ 13.0
処理場費	949,600,041	16.2	880,624,575	15.0	68,975,466	7.8
水質指導費	664,655	0.0	675,413	0.0	△ 10,758	△ 1.6
排水設備促進費	404,974	0.0	2,897,443	0.1	△ 2,492,469	△ 86.0
貸付助成事業費	592,221	0.0	2,077,769	0.0	△ 1,485,548	△ 71.5
業務費	177,221,961	3.0	177,567,392	3.0	△ 345,431	△ 0.2
総係費	275,002,459	4.7	263,671,484	4.5	11,330,975	4.3
減価償却費	3,313,735,364	56.5	3,294,747,620	56.2	18,987,744	0.6
資産減耗費	28,867,381	0.5	51,101,038	0.9	△ 22,233,657	△ 43.5
2 営業外費用	589,398,683	10.0	653,677,428	11.2	△ 64,278,745	△ 9.8
支払利息	545,493,326	9.3	607,468,647	10.4	△ 61,975,321	△ 10.2
雑支出	43,905,357	0.7	46,208,781	0.8	△ 2,303,424	△ 5.0
下水道事業費用合計	5,865,425,024	100.0	5,861,647,167	100.0	3,777,857	0.1
当年度純利益(△損失)	1,515,558,078	—	1,662,863,638	—	△ 147,305,560	△ 8.9

また、前年度に比較すると、事業収益は143,528千円1.9%の減少となっており、事業費用は3,778千円0.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、人口減等による家事用の減などにより15,739千円の減少となっている。

他会計負担金は、雨水処理負担金の減などにより115,690千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、特定環境保全公共下水道事業補助金の増などにより31,883千円の増加となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の減により26,995千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

管渠費は、修繕費の増などにより20,773千円の増加となっている。

ポンプ場費は、工事請負費の減などにより25,443千円の減少となっている。

処理場費は、委託料及び工事請負費の増などにより68,975千円の増加となっている。

総係費は、給与費負担金の増などにより11,331千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により18,988千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の減により22,234千円の減少となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより61,975千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	4,953,490,382		
営業費用	5,276,026,341	△ 322,535,959	93.9
営業外収支			
営業外収益	2,425,800,626		
営業外費用	589,398,683	1,836,401,943	411.6
その他収支			
特別利益	1,692,094		
特別損失	0	1,692,094	—
当年度純利益(△損失)	—	1,515,558,078	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額2,525,660千円に対し決算額2,211,477千円で、その執行率は87.6%であり、また、支出予算額4,655,773千円に対し決算額4,338,937千円で、その執行率は93.2%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,127,460千円は、当年度分資本的収支調整額75,679千円で補填し、なお不足する額2,051,781千円は一時借入金で措置しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入		2,525,660,000	2,211,476,940	△ 314,183,060	87.6
企 業 債		1,607,300,000	1,524,900,000	△ 82,400,000	94.9
国 庫 補 助 金		809,500,000	555,301,440	△ 254,198,560	68.6
他 会 計 補 助 金		100,645,000	122,898,000	22,253,000	122.1
分 担 金 及 び 負 担 金		8,215,000	8,377,500	162,500	102.0
資 本 的 支 出		4,655,773,000	4,338,936,687	△ 316,836,313	93.2
建 設 改 良 費		2,125,977,000	1,809,707,230	△ 316,269,770	85.1
企 業 債 償 還 金		2,528,364,000	2,528,363,151	△ 849	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金		1,432,000	866,306	△ 565,694	60.5
不 足 額		2,130,113,000	2,127,459,747	△ 2,653,253	99.9
補 填 内 訳	当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	76,281,000	75,678,508	△ 602,492	99.2
	補 填 不 足 額	2,053,832,000	2,051,781,239	△ 2,050,761	99.9

注1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額58,000,000円及び16,000,000円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額に係る財源額22,500,000円及び22,500,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額74,000,000円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額45,000,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、管渠布設、処理場の更新事業など建設改良費に対する財源としての企業債で1,524,900千円、国庫補助金で555,301千円、他会計補助金で122,898千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で1,809,707千円、企業債償還金で2,528,363千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	86,299,649,395	99.4	87,954,612,541	99.4	△ 1,654,963,146	△ 1.9
流 動 資 産	526,990,675	0.6	552,556,544	0.6	△ 25,565,869	△ 4.6
資 産 合 計	86,826,640,070	100.0	88,507,169,085	100.0	△ 1,680,529,015	△ 1.9

また、前年度に比較すると、資産合計は1,680,529千円1.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより1,654,963千円の減少となっている。

流動資産は、未収金の減などにより25,566千円の減少となっている。

次に流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は643,597千円で、前年度に比較して47,006千円の減少となっており、収入率は92.4%で前年度に比較して0.6ポイント上回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金とともに取り組み、収納率は向上してきているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	下水道事業収益	5,962,611,643	5,500,107,243	0	462,504,400	92.2
	営業収益	5,262,731,993	4,808,149,726	0	454,582,267	91.4
	下水道使用料	4,071,463,439	3,616,881,172	0	454,582,267	88.8
	他会計負担金	1,087,423,290	1,087,423,290	0	0	100.0
	貸付金元金収入	545,000	545,000	0	0	100.0
	その他営業収益	103,300,264	103,300,264	0	0	100.0
	営業外収益	699,879,650	691,957,517	0	7,922,133	98.9
	受取利息	2,081	2,081	0	0	100.0
	他会計補助金	224,014,553	224,014,553	0	0	100.0
	道補助金	778,198	0	0	778,198	0.0
	負担金	55,955,395	55,955,395	0	0	100.0
	資本費繰入収益	410,382,959	404,159,157	0	6,223,802	98.5
	雑収益	8,746,464	7,826,331	0	920,133	89.5
	資本的収入	2,211,476,940	2,211,438,540	0	38,400	100.0
	小 計	8,174,088,583	7,711,545,783	0	462,542,800	94.3
過 年 度		(△ 131,420)				
	下水道事業収益	689,724,374	482,964,368	26,027,392	180,732,614	70.0
	営業収益	(△ 131,420) 675,242,947	468,636,641	26,027,392	180,578,914	69.4
	下水道使用料	(△ 131,420) 675,242,947	468,636,641	26,027,392	180,578,914	69.4
	営業外収益	14,481,427	14,327,727	0	153,700	98.9
	道補助金	945,268	945,268	0	0	100.0
	資本費繰入収益	9,514,732	9,514,732	0	0	100.0
	雑収益	4,021,427	3,867,727	0	153,700	96.2
	資本的収入	746,600	76,000	349,200	321,400	10.2
	小 計	(△ 131,420) 690,470,974	483,040,368	26,376,592	181,054,014	70.0
合 計	(△ 131,420) 8,864,559,557	8,194,586,151	26,376,592	643,596,814	92.4	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	25,730,980,827	29.6	26,674,252,580	30.1	△ 943,271,753	△ 3.5
流動負債	5,903,098,400	6.8	7,065,843,723	8.0	△ 1,162,745,323	△ 16.5
繰延収益	41,984,073,416	48.4	43,074,143,433	48.7	△ 1,090,070,017	△ 2.5
負債合計	73,618,152,643	84.8	76,814,239,736	86.8	△ 3,196,087,093	△ 4.2
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	0	0.0
資本剰余金	3,509,686,347	4.0	3,509,686,347	4.0	0	0.0
利益剰余金	9,616,295,969	11.1	8,100,737,891	9.1	1,515,558,078	18.7
資本合計	13,208,487,427	15.2	11,692,929,349	13.2	1,515,558,078	13.0
負債・資本合計	86,826,640,070	100.0	88,507,169,085	100.0	△ 1,680,529,015	△ 1.9

また、前年度に比較すると、負債合計は3,196,087千円4.2%の減少となっており、資本合計は1,515,558千円13.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の発行額が次年度償還額を下回ったことなどにより943,272千円の減少となっている。

流動負債は、一時借入金の減などにより1,162,745千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により1,090,070千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより1,515,558千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,515,558,078	1,662,863,638	△ 147,305,560
減価償却費	3,313,735,364	3,294,747,620	18,987,744
固定資産除却費	28,867,381	51,101,038	△ 22,233,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291,386	△ 1,072,521	1,363,907
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	58,133	236,793	△ 178,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,993,634	△ 41,891,444	13,897,810
長期前受金戻入額	△ 1,729,154,935	△ 1,756,149,714	26,994,779
資本費繰入収益	△ 410,382,959	△ 416,159,094	5,776,135
受取利息	△ 2,081	△ 2,233	152
支払利息	545,493,326	607,468,647	△ 61,975,321
未収金の増減額 (△は増加)	47,005,580	58,733,260	△ 11,727,680
未払金の増減額 (△は減少)	303,834,006	△ 128,980,657	432,814,663
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,080,200	△ 6,127,000	9,207,200
預り金の増減額 (△は減少)	67,614	△ 377,772	445,386
小計	3,590,457,459	3,324,390,561	266,066,898
利息の受取額	2,081	2,233	△ 152
利息の支払額	△ 545,493,326	△ 607,468,647	61,975,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,044,966,214	2,716,924,147	328,042,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,078,844,663	△ 1,327,564,825	△ 751,279,838
国庫補助金等による収入	528,378,787	498,200,975	30,177,812
国庫補助金の返還による支出	△ 866,306	△ 1,297,787	431,481
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	521,455,396	467,830,897	53,624,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,029,876,786	△ 362,830,740	△ 667,046,046
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	15,170,000,000	19,290,000,000	△ 4,120,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 16,220,000,000	△ 20,440,000,000	4,220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,559,800,000	1,446,800,000	113,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,528,363,151	△ 2,649,439,878	121,076,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,018,563,151	△ 2,352,639,878	334,076,727
4 資金増減額 (△は減少)	△ 3,473,723	1,453,529	△ 4,927,252
5 資金期首残高	42,811,345	41,357,816	1,453,529
6 資金期末残高	39,337,622	42,811,345	△ 3,473,723

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率	63.6	61.9	60.1
固定資産対長期資本比率	106.6	108.0	109.4
流動比率	8.9	7.8	6.8

自己資本構成比率は、負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、一時借入金の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	29年度	28年度	27年度
総資本経常利益率(%)	1.7	1.8	1.9
総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06
営業収益対経常利益率(%)	30.6	32.5	33.3

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.1ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経常業務					
(1) 青果物取扱高(千円)	9,900,000	10,530,113	630,113	106.4	△ 4.7
(2) 花き取扱高(千円)	500,000	572,304	72,304	114.5	△ 1.7
(3) 市場施設					
売 場(m ²)	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸 室(m ²)	2,186	2,246	60	102.7	2.7
2 主要な建設改良事業					
(1) 公設地方卸売市場 耐震改修事業(千円)	114,502	105,545	△ 8,957	92.2	△ 51.4

その他の主な業務実績表

項 目	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
青果物取扱量(トン)	35,046	35,918	△ 872	△ 2.4
青果物取扱高(千円)	10,530,113	11,047,519	△ 517,406	△ 4.7
開場日数(日)	265	267	△ 2	△ 0.7
一日平均取扱量(トン)	132.2	134.5	△ 2.3	△ 1.7
一日平均取扱高(千円)	39,736	41,376	△ 1,640	△ 4.0
花き取扱量(千本・千鉢)	6,908	7,141	△ 233	△ 3.3
花き取扱高(千円)	572,304	582,448	△ 10,144	△ 1.7
開場日数(日)	265	267	△ 2	△ 0.7
一日平均取扱量(千本・千鉢)	26.1	26.7	△ 0.6	△ 2.2
一日平均取扱高(千円)	2,160	2,181	△ 21	△ 1.0

当年度における青果物取扱量は35,046トンで、道内産は好調であったものの、他の地域では台風の影響などから、前年度に比較して872トン2.4%の減少となっている。

青果物取扱高は10,530,113千円で、計画を630,113千円上回り、前年度に比較すると517,406千円4.7%の減少となっている。

花き取扱量は6,908千本・千鉢で、天候不順の影響などから、前年度に比較すると233千本・千鉢3.3%の減少となっている。

花き取扱高は572,304千円で、計画を72,304千円上回り、前年度に比較すると10,144千円1.7%の減少となっている。

市場施設については、売場及び貸室ともにほぼ計画どおりの実績となっている。

建設改良事業では、平成28年度からの耐震改修工事を完了している。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額102,905千円に対し決算額103,503千円で、その執行率は100.6%であり、また、支出予算額85,168千円に対し決算額81,334千円で、その執行率は95.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	66,292,000	64.4	68,529,533	66.2	2,237,533	103.4
売上高割使用料	26,000,000	25.3	27,756,029	26.8	1,756,029	106.8
施設使用料	40,292,000	39.1	40,773,504	39.4	481,504	101.2
2 営業外収益	36,613,000	35.6	34,973,369	33.8	△ 1,639,631	95.5
他会計補助金	16,190,000	15.8	14,758,000	14.3	△ 1,432,000	91.2
長期前受金戻入	14,202,000	13.8	14,201,937	13.7	△ 63	100.0
消費税及び地方消費税還付金	6,202,000	6.0	5,603,446	5.4	△ 598,554	90.3
雑 収 益	19,000	0.0	409,986	0.4	390,986	2,157.8
市場事業収益合計	102,905,000	100.0	103,502,902	100.0	597,902	100.6
1 営業費用	83,436,000	98.0	81,092,790	99.7	△ 2,343,210	97.2
市場管理費	51,189,000	60.1	48,847,342	60.1	△ 2,341,658	95.4
減価償却費	32,246,000	37.9	32,245,448	39.6	△ 552	100.0
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	1,732,000	2.0	240,773	0.3	△ 1,491,227	13.9
支払利息	1,702,000	2.0	210,965	0.3	△ 1,491,035	12.4
雑 支 出	30,000	0.0	29,808	0.0	△ 192	99.4
市場事業費用合計	85,168,000	100.0	81,333,563	100.0	△ 3,834,437	95.5
収 支 差 引	17,737,000	—	22,169,339	—	4,432,339	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は598千円の増加となっている。

営業収益では、売上高割使用料で予定を上回ったことにより合計1,756千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより1,432千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は3,834千円の不用額を生じている。

営業費用では、市場管理費で人件費の減などにより2,342千円の不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息の減などにより1,491千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成29年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成30年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	-	-	29,808,000	必要とする当該年度 の予算で措置する額

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益93,109千円に対し事業費用は78,758千円で、この結果、差引14,351千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	63,766,872	68.5	64,787,223	68.0	△ 1,020,351	△ 1.6
売上高割使用料	25,700,027	27.6	26,921,206	28.3	△ 1,221,179	△ 4.5
施設使用料	38,066,845	40.9	37,866,017	39.7	200,828	0.5
2 営業外収益	29,342,315	31.5	30,500,211	32.0	△ 1,157,896	△ 3.8
他会計補助金	14,758,000	15.8	12,843,000	13.5	1,915,000	14.9
長期前受金戻入	14,201,937	15.3	16,968,590	17.8	△ 2,766,653	△ 16.3
雑収益	382,378	0.4	688,621	0.7	△ 306,243	△ 44.5
市場事業収益合計	93,109,187	100.0	95,287,434	100.0	△ 2,178,247	△ 2.3
1 営業費用	78,006,058	99.0	77,096,958	98.1	909,100	1.2
市場管理費	45,760,610	58.1	40,084,609	51.0	5,676,001	14.2
減価償却費	32,245,448	40.9	36,250,513	46.1	△ 4,005,065	△ 11.0
資産減耗費	-	-	761,836	1.0	△ 761,836	皆減
2 営業外費用	751,950	1.0	1,500,346	1.9	△ 748,396	△ 49.9
支払利息	210,965	0.3	133,710	0.2	77,255	57.8
雑支出	540,985	0.7	1,366,636	1.7	△ 825,651	△ 60.4
市場事業費用合計	78,758,008	100.0	78,597,304	100.0	160,704	0.2
当年度純利益(△損失)	14,351,179	-	16,690,130	-	△ 2,338,951	△ 14.0

また、前年度に比較すると、事業収益は2,178千円2.3%の減少となっており、事業費用は161千円0.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

売上高割使用料は、取扱金額の減により1,221千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の増により1,915千円の増加となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の減により2,767千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

市場管理費は、施設補修費の増などにより5,676千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の減により4,005千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	63,766,872		
営業費用	78,006,058	△ 14,239,186	81.7
営業外収支			
営業外収益	29,342,315		
営業外費用	751,950	28,590,365	3,902.2
当年度純利益(△損失)	—	14,351,179	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額114,466千円に対し決算額105,486千円で、その執行率は92.2%であり、また、支出予算額114,502千円に対し決算額105,545千円で、その執行率は92.2%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額59千円は、過年度分資本的収支調整額で全額補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率(B/A)%
資本的収入	114,466,000	105,486,000	△ 8,980,000	92.2
企業債	107,500,000	100,600,000	△ 6,900,000	93.6
補助金	6,966,000	4,886,000	△ 2,080,000	70.1
資本的支出	114,502,000	105,545,160	△ 8,956,840	92.2
建設改良費	114,502,000	105,545,160	△ 8,956,840	92.2
不足額	36,000	59,160	23,160	164.3
補填内訳				
過年度分資本的収支調整額	—	59,160	59,160	皆増
当年度分資本的収支調整額	36,000	0	△ 36,000	0.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で100,600千円、補助金で4,886千円となっている。

イ 支出

支出では、建設改良費で105,545千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	1,049,158,014	83.6	983,676,462	76.7	65,481,552	6.7
流 動 資 産	206,070,145	16.4	299,340,985	23.3	△ 93,270,840	△ 31.2
資 産 合 計	1,255,228,159	100.0	1,283,017,447	100.0	△ 27,789,288	△ 2.2

また、前年度に比較すると、資産合計は27,789千円2.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建物の増などにより65,482千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより93,271千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は12,851千円で前年度に比較して1,897千円の減少となっており、収入率は93.9%で前年度に比較して1.6ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	市場事業収益	89,300,965	81,335,766	0	7,965,199	91.1
	営業収益	68,529,533	66,167,780	0	2,361,753	96.6
	売上高割使用料	27,756,029	25,423,436	0	2,332,593	91.6
	施設使用料	40,773,504	40,744,344	0	29,160	99.9
	営業外収益	20,771,432	15,167,986	0	5,603,446	73.0
	他会計補助金	14,758,000	14,758,000	0	0	100.0
	雑収益	409,986	409,986	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	5,603,446	0	0	5,603,446	0.0
	資本的収入	105,486,000	100,600,000	0	4,886,000	95.4
	企業債補助金	100,600,000	100,600,000	0	0	100.0
補助金	4,886,000	0	0	4,886,000	0.0	
小 計	194,786,965	181,935,766	0	12,851,199	93.4	
過 年 度	市場事業収益	14,748,412	14,748,412	0	0	100.0
	営業収益	2,300,284	2,300,284	0	0	100.0
	売上高割使用料	2,300,284	2,300,284	0	0	100.0
	営業外収益	12,448,128	12,448,128	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	12,448,128	12,448,128	0	0	100.0
小 計	14,748,412	14,748,412	0	0	100.0	
合 計	209,535,377	196,684,178	0	12,851,199	93.9	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	294,380,772	23.4	215,800,000	16.8	78,580,772	36.4
流動負債	41,450,708	3.3	152,856,010	11.9	△ 111,405,302	△ 72.9
繰延収益	172,778,544	13.8	182,094,481	14.2	△ 9,315,937	△ 5.1
負債合計	508,610,024	40.5	550,750,491	42.9	42,140,467	△ 7.7
資本金	165,686,641	13.2	165,686,641	12.9	0	0.0
資本剰余金	420,730,000	33.5	420,730,000	32.8	0	0.0
利益剰余金	160,201,494	12.8	145,850,315	11.4	14,351,179	9.8
資本合計	746,618,135	59.5	732,266,956	57.1	14,351,179	2.0
負債・資本合計	1,255,228,159	100.0	1,283,017,447	100.0	△ 27,789,288	△ 2.2

また、前年度に比較すると、負債合計は42,140千円7.7%の減となっており、資本合計は14,351千円2.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の増により78,581千円の増加となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の減少などにより111,405千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により9,316千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益が生じたことにより14,351千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,351,179	16,690,130	△ 2,338,951
減価償却費	32,245,448	36,250,513	△ 4,005,065
固定資産除却費	—	761,836	△ 761,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,242	17,611	6,631
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,109	10,157	△ 11,266
長期前受金戻入額	△ 14,201,937	△ 16,968,590	2,766,653
受取利息	△ 3,738	△ 8,307	4,569
支払利息	210,965	133,710	77,255
未収金の増減額 (△は増加)	1,897,213	△ 10,864,921	12,762,134
未払金の増減額 (△は減少)	△ 133,272,663	132,732,756	△ 266,005,419
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,008,600	△ 1,008,600	2,017,200
預り金の増減額 (△は減少)	△ 175,000	△ 92,284	△ 82,716
小計	△ 97,916,800	157,654,011	△ 255,570,811
利息の受取額	3,738	8,307	△ 4,569
利息の支払額	△ 210,965	△ 133,710	△ 77,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,124,027	157,528,608	△ 255,652,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 97,727,000	△ 201,183,000	103,456,000
国庫補助金等による収入	4,886,000	9,622,000	△ 4,736,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	10,598,659	△ 10,598,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,841,000	△ 180,962,341	88,121,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,600,000	207,600,000	△ 107,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 10,598,659	10,598,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,600,000	197,001,341	△ 96,401,341
4 資金増減額 (△は減少)	△ 90,365,027	173,567,608	△ 263,932,635
5 資金期首残高	283,583,973	110,016,365	173,567,608
6 資金期末残高	193,218,946	283,583,973	△ 90,365,027

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率	73.2	71.3	95.8
固定資産対長期資本比率	86.4	87.0	90.8
流動比率	497.1	195.8	370.0

自己資本構成比率は、負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定負債の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未払金及び未払費用の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	29年度	28年度	27年度
総資本経常利益率(%)	1.1	1.5	1.8
総資本回転率(回)	0.05	0.06	0.07
営業収益対経常利益率(%)	22.5	25.8	26.2

当年度における総資本経常利益率は、総資本が増加したことなどにより、前年度を0.4ポイント下回っている。

営業収益対経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより3.3ポイント下回っている。

市設魚揚場事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経 常 業 務					
水産物取扱高(千円)	9,000,000	9,653,692	653,692	107.3	△ 7.7
2 主要な建設改良事業					
監視カメラ設置(千円)	1,182	1,134	△ 48	95.9	皆増

その他の主な業務実績表

項 目	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
魚揚場敷地面積(m ²)	104,706	104,706	0	0.0
魚揚場荷捌施設面積(m ²)	21,766	22,787	△ 1,021	△ 4.5
取 扱 数 量(トン)	133,627	116,147	17,480	15.0
取 扱 高(千円)	9,653,692	10,460,980	△ 807,288	△ 7.7

当年度における市場取扱数量は133,627トンで、前年度に比較すると17,480トン15.0%の増加となっている。

水産物取扱高は9,653,692千円で、計画を653,692千円上回り、前年度に比較すると、807,288千円7.7%の減少となっている。

漁業別に前年度と比較すると、大中型まき網漁業は数量で45.5%、金額で28.8%増加したものの、沖合底曳網漁業は数量で14.7%、金額で23.6%、小型鮭鱒漁業は数量で20.2%、金額で18.1%、サンマ棒受網漁業は数量で35.3%、金額で12.5%それぞれ減少となっている。また、その他の漁業は数量で46.6%増加したものの、金額で4.0%減少となっている。

遠洋底曳網漁業及び中型鮭鱒漁業については、出漁を取り止めている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額509,793千円に対し決算額512,668千円で、その執行率は100.6%であり、また、支出予算額259,256千円に対し決算額252,304千円で、その執行率は97.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	77,880,000	15.3	82,196,564	16.0	4,316,564	105.5
揚場使用料	56,700,000	11.1	60,818,240	11.9	4,118,240	107.3
附帯施設使用料	11,196,000	2.2	11,394,324	2.2	198,324	101.8
他会計負担金	9,984,000	2.0	9,984,000	1.9	0	100.0
2 営業外収益	431,913,000	84.7	430,471,677	84.0	△ 1,441,323	99.7
受取利息	1,000	0.0	232	0.0	△ 768	23.2
他会計補助金	411,662,000	80.7	410,230,000	80.0	△ 1,432,000	99.7
長期前受金戻入	16,187,000	3.2	16,187,290	3.2	290	100.0
雑収益	4,063,000	0.8	4,054,155	0.8	△ 8,845	99.8
魚揚場事業収益合計	509,793,000	100.0	512,668,241	100.0	2,875,241	100.6
1 営業費用	255,591,000	98.6	249,414,087	98.9	△ 6,176,913	97.6
施設管理費	192,496,000	74.2	188,755,924	74.8	△ 3,740,076	98.1
出荷促進費	7,175,000	2.8	4,793,737	1.9	△ 2,381,263	66.8
減価償却費	47,146,000	18.2	47,145,152	18.7	△ 848	100.0
資産減耗費	7,046,000	2.7	7,045,274	2.8	△ 726	100.0
災害復旧費	1,728,000	0.7	1,674,000	0.7	△ 54,000	96.9
2 営業外費用	3,665,000	1.4	2,889,540	1.1	△ 775,460	78.8
支払利息	839,000	0.3	136,340	0.0	△ 702,660	16.3
消費税及び地方消費税	2,826,000	1.1	2,753,200	1.1	△ 72,800	97.4
魚揚場事業費用合計	259,256,000	100.0	252,303,627	100.0	△ 6,952,373	97.3
収 支 差 引	250,537,000	—	260,364,614	—	9,827,614	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は2,875千円の増加となっている。

営業収益では、揚場使用料で水産物取扱高が予定を上回ったことにより4,118千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で一時借入金利息補助金及び施設整備補助金が予定を下回ったことにより1,432千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は6,952千円の不用額を生じている。

営業費用では、施設管理費で光熱水費が予定を下回ったことなどにより3,740千円、出荷促進費で外来船誘致対策費が予定を下回ったことなどにより2,381千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成29年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成30年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発 生 額	支 出 額	
29,895,000	—	—	102,770,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益506,570千円に対し事業費用は246,289千円で、この結果、差引260,281千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	76,107,931	15.0	80,857,902	14.6	△ 4,749,971	△ 5.9
揚場使用料	56,313,186	11.1	61,022,375	11.0	△ 4,709,189	△ 7.7
附帯施設使用料	10,550,300	2.1	10,531,823	1.9	18,477	0.2
他会計負担金	9,244,445	1.8	9,303,704	1.7	△ 59,259	△ 0.6
2 営業外収益	430,461,811	85.0	471,973,751	85.4	△ 41,511,940	△ 8.8
受取利息	232	0.0	381	0.0	△ 149	△ 39.1
他会計補助金	410,230,000	81.0	451,739,000	81.7	△ 41,509,000	△ 9.2
長期前受金戻入	16,187,290	3.2	16,187,290	2.9	0	0.0
雑収益	4,044,289	0.8	4,047,080	0.8	△ 2,791	△ 0.1
魚揚場事業収益合計	506,569,742	100.0	552,831,653	100.0	△ 46,261,911	△ 8.4
1 営業費用	238,060,808	96.7	257,897,248	96.4	△ 19,836,440	△ 7.7
施設管理費	177,845,017	72.2	160,608,991	60.0	17,236,026	10.7
出荷促進費	4,475,365	1.8	5,879,296	2.2	△ 1,403,931	△ 23.9
減価償却費	47,145,152	19.2	47,535,961	17.8	△ 390,809	△ 0.8
資産減耗費	7,045,274	2.9	—	—	7,045,274	皆増
災害復旧費	1,550,000	0.6	43,873,000	16.4	△ 42,323,000	△ 96.5
2 営業外費用	8,228,320	3.3	9,619,070	3.6	△ 1,390,750	△ 14.5
支払利息	136,340	0.0	310,970	0.1	△ 174,630	△ 56.2
雑支出	8,091,980	3.3	9,308,100	3.5	△ 1,216,120	△ 13.1
魚揚場事業費用合計	246,289,128	100.0	267,516,318	100.0	△ 21,227,190	△ 7.9
当年度純利益(△損失)	260,280,614	—	285,315,335	—	△ 25,034,721	△ 8.8

また、前年度に比較すると、事業収益は46,262千円8.4%、事業費用は21,227千円7.9%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

揚場使用料は、水産物取扱高の減により4,709千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、施設整備補助金の増があったものの、災害復旧補助金の皆減などにより41,509千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

施設管理費は、施設補修費の増などにより17,236千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の皆増により7,045千円の皆増となっている。

災害復旧費は、台風7号による災害復旧工事の皆減などにより42,323千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率 %
営業収支			
営業収益	76,107,931		
営業費用	238,060,808	△ 161,952,877	32.0
営業外収支			
営業外収益	430,461,811		
営業外費用	8,228,320	422,233,491	5,231.5
当年度純利益(△損失)	—	260,280,614	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額1,182千円に対し決算額1,134千円で、その執行率は95.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,134千円は、当年度分資本的収支調整額84千円で補填し、なお不足する額1,050千円は一時借入金で措置しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	1,182,000	1,134,000	△ 48,000	95.9
建設改良費	1,182,000	1,134,000	△ 48,000	95.9
不足額	1,182,000	1,134,000	△ 48,000	95.9
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	87,000	84,000	△ 3,000	96.6
補填不足額	1,095,000	1,050,000	△ 45,000	95.9

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支出

支出では、監視カメラ設置工事の建設改良費で1,134千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	1,043,294,859	97.7	1,096,435,285	97.6	△ 53,140,426	△ 4.8
流 動 資 産	24,272,072	2.3	26,565,606	2.4	△ 2,293,534	△ 8.6
資 産 合 計	1,067,566,931	100.0	1,123,000,891	100.0	△ 55,433,960	△ 4.9

また、前年度に比較すると、資産合計は55,434千円4.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建物及び構築物の除却により53,140千円の減少となっている。

流動資産は、未収金の減などにより2,294千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は2,315千円で前年度に比較して2,070千円の減少となっており、収入率は99.5%で前年度を0.3ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	魚揚場事業収益	496,480,951	494,166,427	0	2,314,524	99.5
	営業収益	82,196,564	79,884,319	0	2,312,245	97.2
	揚場使用料	60,818,240	58,505,995	0	2,312,245	96.2
	附帯施設使用料	11,394,324	11,394,324	0	0	100.0
	他会計負担金	9,984,000	9,984,000	0	0	100.0
	営業外収益	414,284,387	414,282,108	0	2,279	100.0
	受取利息	232	232	0	0	100.0
	他会計補助金	410,230,000	410,230,000	0	0	100.0
	雑収益	4,054,155	4,051,876	0	2,279	99.9
	小 計	496,480,951	494,166,427	0	2,314,524	99.5
過 年 度	魚揚場事業収益	4,384,153	4,384,153	0	0	100.0
	営業収益	4,379,832	4,379,832	0	0	100.0
	揚場使用料	4,379,832	4,379,832	0	0	100.0
	営業外収益	4,321	4,321	0	0	100.0
	雑収益	4,321	4,321	0	0	100.0
小 計	4,384,153	4,384,153	0	0	100.0	
合 計	500,865,104	498,550,580	0	2,314,524	99.5	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	658,900	0.1	658,900	0.1	0	0.0
流動負債	223,123,786	20.9	522,651,070	46.5	△ 299,527,284	△ 57.3
繰延収益	257,825,809	24.1	274,013,099	24.4	△ 16,187,290	△ 5.9
負債合計	481,608,495	45.1	797,323,069	71.0	△ 315,714,574	△ 39.6
資本金	1,233,620,676	115.6	1,233,620,676	109.9	0	0.0
資本剰余金	62,000,000	5.8	62,000,000	5.5	0	0.0
利益剰余金	△ 709,662,240	△ 66.5	△ 969,942,854	△ 86.4	260,280,614	26.8
資本合計	585,958,436	54.9	325,677,822	29.0	260,280,614	79.9
負債・資本合計	1,067,566,931	100.0	1,123,000,891	100.0	△ 55,433,960	△ 4.9

また、前年度に比較すると、負債合計は315,715千円39.6%の減少となっており、資本合計は260,281千円79.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

流動負債は、一時借入金の減などにより299,527千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により16,187千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより260,281千円の増加となっている。この結果、累積欠損金は同額が減少して709,662千円となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	260,364,614	285,315,335	△ 24,950,721
減価償却費	47,145,152	47,535,961	△ 390,809
固定資産除却費	7,045,274	—	7,045,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,527	9,720	24,807
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,561	1,567	4,994
長期前受金戻入額	△ 16,187,290	△ 16,187,290	0
受取利息及び受取配当金	△ 232	△ 381	149
支払利息	136,340	310,970	△ 174,630
未収金の増減額 (△は増加)	2,069,629	△ 1,390,392	3,460,021
未払金の増減額 (△は減少)	431,628	△ 374,267	805,895
預り金の増減額 (△は減少)	—	△ 6,201	6,201
小計	301,046,203	315,215,022	△ 14,168,819
利息及び配当金の受取額	232	381	△ 149
利息の支払額	△ 136,340	△ 310,970	174,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,910,095	314,904,433	△ 13,994,338
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,134,000	—	△ 1,134,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,000	—	△ 1,134,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,320,000,000	3,220,000,000	△ 1,900,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,620,000,000	△ 3,540,000,000	1,920,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,000,000	△ 320,000,000	20,000,000
4 資金減少額	223,905	5,095,567	△ 4,871,662
5 資金期首残高	22,181,453	27,277,020	△ 5,095,567
6 資金期末残高	21,957,548	22,181,453	△ 223,905

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率	79.0	53.4	28.2
固定資産対長期資本比率	123.5	182.6	345.4
流動比率	10.9	5.1	3.6

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、剰余金の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、一時借入金の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
総資本経常利益率 (%)	23.8	24.8	22.7
総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07
営業収益対経常利益率 (%)	342.0	352.9	307.7

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を1.0ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

港湾整備事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%	
経常業務	上屋	上屋貸付(棟)	14	14	0	100.0	△ 6.7
		オープンヤード貸付(㎡)	98,436	128,933	30,497	131.0	24.6
常業務	船舶給水	年間給水量(㎡)	43,720	38,766	△ 4,954	88.7	△ 8.6
	荷役機械	穀物荷役機械貸付(基)	2	2	0	100.0	0.0
		石炭荷役機械貸付(基)	1	1	0	100.0	0.0
ガントリークレーン貸付(基)		1	1	0	100.0	0.0	
業務	土地賃貸	貸付換算面積(㎡)	245,106	319,783	74,677	130.5	△ 1.7
	土地売却	売却面積 西港区(㎡)	108,518	15,000	△ 93,518	13.8	△ 58.1
建設改良業務	土地造成	釧路町木場地区(千円)	256,300	204,591	△ 51,709	79.8	149.6
		埋立土量(㎡)	6,000	4,228	△ 1,772	70.5	△ 83.9
	庁舎改修	給水管設備(千円)	9,764	8,564	△ 1,200	87.7	皆増
	ボイラー設備	—	—	—	—	皆減	

当年度における経常業務では、計画に比較して上屋のオープンヤード貸付面積で31.0%、土地賃貸の貸付換算面積で30.5%それぞれ上回り、船舶給水の給水量で11.3%、土地売却の売却面積で86.2%それぞれ下回り、上屋の貸付棟及び荷役機械の貸付基数は計画どおりとなっている。

また、前年度実績と比較すると、上屋の上屋貸付棟で6.7%の減少があったもののオープンヤード貸付面積で24.6%の増加となっている。船舶給水の給水量で8.6%、土地賃貸の貸付換算面積で1.7%土地売却の売却面積で58.1%それぞれ減少となっており、荷役機械の貸付基数は同率となっている。

次に、建設改良業務では、平成21年度からの継続事業として実施している水面貯木場の埋立工事を行っている。また、庁舎改修では給水管設備工事を行っている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,685,096千円に対し決算額1,049,741千円で、その執行率は62.3%であり、また、支出予算額1,600,307千円に対し決算額855,113千円で、その執行率は53.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	744,254,000	44.2	753,482,316	71.8	9,228,316	101.2
(1)営業収益	738,439,000	43.8	747,517,110	71.2	9,078,110	101.2
上屋使用料	333,938,000	19.8	347,159,148	33.1	13,221,148	104.0
オープンヤード使用料	95,679,000	5.7	99,944,928	9.5	4,265,928	104.5
船舶給水施設使用料	24,892,000	1.5	22,088,413	2.1	△ 2,803,587	88.7
荷役機械使用料	256,265,000	15.2	251,323,560	24.0	△ 4,941,440	98.1
国庫補助金	11,981,000	0.7	11,933,333	1.1	△ 47,667	99.6
その他営業収益	15,684,000	0.9	15,067,728	1.4	△ 616,272	96.1
(2)営業外収益	5,815,000	0.4	5,965,206	0.6	150,206	102.6
受取利息	30,000	0.0	303,664	0.0	273,664	1,012.2
雑収益	5,785,000	0.4	5,661,542	0.6	△ 123,458	97.9
2 埋立事業収益	940,842,000	55.8	296,258,996	28.2	△ 644,583,004	31.5
(1)営業収益	940,842,000	55.8	296,258,996	28.2	△ 644,583,004	31.5
土地管理維持収益	137,513,000	8.1	164,258,908	15.6	26,745,908	119.4
土地売却収益	803,329,000	47.7	132,000,088	12.6	△ 671,328,912	16.4
港湾整備事業収益合計	1,685,096,000	100.0	1,049,741,312	100.0	△ 635,354,688	62.3
1 施設運営事業費用	770,029,000	48.1	706,539,038	82.6	△ 63,489,962	91.8
(1)営業費用	674,770,000	42.2	626,420,810	73.2	△ 48,349,190	92.8
上屋運営費	73,421,000	4.6	67,483,725	7.9	△ 5,937,275	91.9
船舶給水運営費	27,925,000	1.8	24,321,847	2.8	△ 3,603,153	87.1
荷役機械運営費	2,208,000	0.1	1,281,047	0.2	△ 926,953	58.0
オープンヤード運営費	10,800,000	0.7	7,110,288	0.8	△ 3,689,712	65.8
貯木場運営費	2,160,000	0.1	0	0.0	△ 2,160,000	0.0
一般管理費	161,980,000	10.1	130,057,060	15.2	△ 31,922,940	80.3
減価償却費	353,905,000	22.1	353,953,543	41.4	48,543	100.0
資産減耗費	42,371,000	2.7	42,213,300	4.9	△ 157,700	99.6
(2)営業外費用	95,259,000	5.9	80,118,228	9.4	△ 15,140,772	84.1
支払利息	38,597,000	2.4	28,596,974	3.4	△ 10,000,026	74.1
消費税及び地方消費税	36,567,000	2.3	35,943,100	4.2	△ 623,900	98.3
雑支出	20,095,000	1.2	15,578,154	1.8	△ 4,516,846	77.5
2 埋立事業費用	830,278,000	51.9	148,573,857	17.4	△ 681,704,143	17.9
(1)営業費用	811,714,000	50.7	129,848,744	15.2	△ 681,865,256	16.0
土地売却原価	803,330,000	50.2	124,472,984	14.6	△ 678,857,016	15.5
土地管理維持費	8,384,000	0.5	5,375,760	0.6	△ 3,008,240	64.1
(2)営業外費用	18,564,000	1.2	18,725,113	2.2	161,113	100.9
支払利息	18,564,000	1.2	18,563,113	2.2	△ 887	100.0
雑支出	—	—	162,000	0.0	162,000	皆増
港湾整備事業費用合計	1,600,307,000	100.0	855,112,895	100.0	△ 745,194,105	53.4
収 支 差 引	84,789,000	—	194,628,417	—	109,839,417	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は635,355千円の減少となっている。

施設運営事業の営業収益では、上屋使用料で貸付面積が予定を上回ったことにより13,221千円の増加となっている。

埋立事業の営業収益では、土地管理維持収益で土地貸付面積が予定を上回ったことにより26,746千円の増加となり、土地売却収益で完成土地の売却額が予定を下回ったことにより

671,329千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は745,194千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、一般管理費で委託料が予定を下回ったことなどにより31,923千円の不用額となっており、営業外費用では支払利息で一時借入金利息の皆減などにより10,000千円の不用額となっている。

埋立事業の営業費用では、土地売却原価で土地売却が予定を下回ったことにより678,857千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成29年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成30年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
62,654,720	—	204,876,000	60,827,360	206,703,360

本表に示すとおり、平成30年度以降の支出予定額は206,703千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益995,044千円に対し事業費用は800,676千円で、この結果、差引194,367千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	698,785,885	70.2	693,151,232	59.0	5,634,653	0.8
(1)営業収益	693,239,067	69.7	686,946,224	58.5	6,292,843	0.9
上屋使用料	321,443,656	32.3	341,847,398	29.1	△ 20,403,742	△ 6.0
オープンヤード使用料	92,541,600	9.3	89,646,000	7.6	2,895,600	3.2
船舶給水施設使用料	20,661,878	2.1	22,373,826	1.9	△ 1,711,948	△ 7.7
荷役機械使用料	232,707,000	23.4	233,079,000	19.9	△ 372,000	△ 0.2
国庫補助金	11,933,333	1.2	—	—	11,933,333	皆増
その他営業収益	13,951,600	1.4	—	—	13,951,600	皆増
(2)営業外収益	5,546,818	0.5	6,205,008	0.5	△ 658,190	△ 10.6
受取利息	303,664	0.0	356,771	0.0	△ 53,107	△ 14.9
雑収益	5,243,154	0.5	5,848,237	0.5	△ 605,083	△ 10.3
2 埋立事業収益	296,257,959	29.8	482,013,993	41.0	△ 185,756,034	△ 38.5
(1)営業収益	296,257,959	29.8	482,013,993	41.0	△ 185,756,034	△ 38.5
土地管理維持収益	164,257,871	16.5	177,730,993	15.1	△ 13,473,122	△ 7.6
土地売却収益	132,000,088	13.3	304,283,000	25.9	△ 172,282,912	△ 56.6
港湾整備事業収益合計	995,043,844	100.0	1,175,165,225	100.0	△ 180,121,381	△ 15.3
1 施設運営事業費用	652,475,970	81.5	592,273,063	66.7	60,202,907	10.2
(1)営業費用	608,300,842	76.0	550,523,192	62.0	57,777,650	10.5
上屋運営費	62,513,109	7.8	36,799,609	4.1	25,713,500	69.9
船舶給水運営費	22,520,229	2.8	29,321,120	3.3	△ 6,800,891	△ 23.2
荷役機械運営費	1,269,687	0.2	1,126,720	0.1	142,967	12.7
オープンヤード運営費	6,583,600	0.8	8,409,000	1.0	△ 1,825,400	△ 21.7
貯木場運営費	—	—	120,000	0.0	△ 120,000	皆減
一般管理費	122,111,374	15.3	105,861,236	11.9	16,250,138	15.4
減価償却費	353,953,543	44.2	368,885,507	41.6	△ 14,931,964	△ 4.0
資産減耗費	39,349,300	4.9	—	—	39,349,300	皆増
(2)営業外費用	44,175,128	5.5	41,749,871	4.7	2,425,257	5.8
支払利息	28,596,974	3.6	35,427,985	4.0	△ 6,831,011	△ 19.3
雑支出	15,578,154	1.9	6,321,886	0.7	9,256,268	146.4
2 埋立事業費用	148,200,497	18.5	295,426,413	33.3	△ 147,225,916	△ 49.8
(1)営業費用	129,475,384	16.2	276,575,300	31.2	△ 147,099,916	△ 53.2
土地売却原価	124,472,984	15.6	274,913,700	31.0	△ 150,440,716	△ 54.7
土地管理維持費	5,002,400	0.6	1,661,600	0.2	3,340,800	201.1
(2)営業外費用	18,725,113	2.3	18,851,113	2.1	△ 126,000	△ 0.7
支払利息	18,563,113	2.3	18,563,113	2.1	0	0.0
雑支出	162,000	0.0	288,000	0.0	△ 126,000	△ 43.8
港湾整備事業費用合計	800,676,467	100.0	887,699,476	100.0	△ 87,023,009	△ 9.8
当年度純利益(△損失)	194,367,377	—	287,465,749	—	△ 93,098,372	△ 32.4

また、前年度に比較すると、事業収益は180,121千円15.3%、事業費用は87,023千円9.8%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 施設運営事業収益

営業収益は、上屋使用料で貸付棟の減により20,404千円の減少となり、国庫補助金で11,933千円、その他営業収益で13,952千円それぞれ皆増となっている。

b 埋立事業収益

営業収益は、土地管理維持収益で貸付面積の減により13,473千円、土地売却収益で172,283千円それぞれ減少となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、上屋運営費で上屋解体負担金の増などにより25,714千円、一般管理費で委託料の増などにより16,250千円、資産減耗費で39,349千円それぞれ増加となり、減価償却費で14,932千円の減少となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で土地売却面積の減により150,441千円の減少となっている。この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理して見ると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項	目	金 額	差 引	収 支 率 %
施設 運営 事業	営業収支			
	営業収益	693,239,067		
	営業費用	608,300,842	84,938,225	114.0
	営業外収支			
	営業外収益	5,546,818		
埋立 事業	営業外費用	44,175,128	△ 38,628,310	12.6
	小 計	—	46,309,915	—
	営業収支			
	営業収益	296,257,959		
	営業費用	129,475,384	166,782,575	228.8
埋立 事業	営業外収支			
	営業外収益	0		
	営業外費用	18,725,113	△ 18,725,113	—
	小 計	—	148,057,462	—
当年度純利益 (△損失)		—	194,367,377	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額256,300千円に対し決算額203,600千円で、その執行率は79.4%であり、また、支出予算額652,611千円に対し決算額587,780千円で、その執行率は90.1%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額384,180千円は、当年度分資本的収支調整額634千円及び過年度分損益勘定留保資金383,546千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	256,300,000	203,600,000	△ 52,700,000	79.4
企 業 債	256,300,000	203,600,000	△ 52,700,000	79.4
資 本 的 支 出	652,611,000	587,780,404	△ 64,830,596	90.1
建 設 改 良 費	285,218,000	220,387,894	△ 64,830,106	77.3
企 業 債 償 還 金	367,393,000	367,392,510	△ 490	100.0
不 足 額	396,311,000	384,180,404	△ 12,130,596	96.9
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	724,000	634,400	△ 89,600	87.6
過年度分損益勘定留保資金	395,587,000	383,546,004	△ 12,040,996	97.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、整備造成事業の建設改良費に対する財源としての企業債で203,600千円となっている。

イ 支 出

支出では、整備造成事業の建設改良費で220,388千円、企業債償還金で367,393千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	4,192,426,377	39.8	4,551,999,220	43.6	△ 359,572,843	△ 7.9
土 地 造 成	3,146,124,368	29.8	3,073,953,048	29.4	72,171,320	2.3
流 動 資 産	3,207,025,952	30.4	2,825,360,000	27.0	381,665,952	13.5
資 産 合 計	10,545,576,697	100.0	10,451,312,268	100.0	94,264,429	0.9

また、前年度に比較すると、資産合計は94,264千円0.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより359,573千円の減少となっている。

土地造成は、未成土地の取得などにより72,171千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより381,666千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は75,574千円で前年度に比較して5,398千円の増加となっており、収入率は94.3%で前年度を0.6ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	港湾整備事業収益	1,049,741,312	974,511,741	0	75,229,571	92.8
	施設運営事業収益	753,482,316	679,657,945	0	73,824,371	90.2
	営業収益	747,517,110	673,702,039	0	73,815,071	90.1
	上屋使用料	347,159,148	347,159,148	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	99,944,928	99,391,698	0	553,230	99.4
	船舶給水施設使用料	22,088,413	16,071,800	0	6,016,613	72.8
	荷役機械使用料	251,323,560	190,878,120	0	60,445,440	75.9
	国庫補助金	11,933,333	11,933,333	0	0	100.0
	その他営業収益	15,067,728	8,267,940	0	6,799,788	54.9
	営業外収益	5,965,206	5,955,906	0	9,300	99.8
	受取利息	303,664	303,664	0	0	100.0
	雑収益	5,661,542	5,652,242	0	9,300	99.8
	埋立事業収益	296,258,996	294,853,796	0	1,405,200	99.5
	営業収益	296,258,996	294,853,796	0	1,405,200	99.5
	土地管理維持収益	164,258,908	162,853,708	0	1,405,200	99.1
	土地売却収益	132,000,088	132,000,088	0	0	100.0
	資本的収入	203,600,000	203,600,000	0	0	100.0
小 計	1,253,341,312	1,178,111,741	0	75,229,571	94.0	
過 年 度	港湾整備事業収益	70,175,873	69,669,323	162,000	344,550	99.3
	施設運営事業収益	69,403,163	69,403,163	0	0	100.0
	営業収益	68,418,422	68,418,422	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	6,365,942	6,365,942	0	0	100.0
	荷役機械使用料	62,052,480	62,052,480	0	0	100.0
	営業外収益	984,741	984,741	0	0	100.0
	雑収益	984,741	984,741	0	0	100.0
	埋立事業収益	772,710	266,160	162,000	344,550	34.4
営業収益	772,710	266,160	162,000	344,550	34.4	
土地管理維持収益	772,710	266,160	162,000	344,550	34.4	
小 計	70,175,873	69,669,323	162,000	344,550	99.3	
合 計	1,323,517,185	1,247,781,064	162,000	75,574,121	94.3	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	29年度(A)	構成比 %	28年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	4,828,422,773	45.8	4,948,016,090	47.3	△ 119,593,317	△ 2.4
流動負債	398,708,466	3.8	379,218,097	3.6	19,490,369	5.1
繰延収益	7,263,000	0.0	7,263,000	0.1	0	0.0
負債合計	5,234,394,239	49.6	5,334,497,187	51.0	△ 100,102,948	△ 1.9
資本金	3,700,373,912	35.1	3,700,373,912	35.4	0	0.0
利益剰余金	1,610,808,546	15.3	1,416,441,169	13.6	194,367,377	13.7
資本合計	5,311,182,458	50.4	5,116,815,081	49.0	194,367,377	3.8
負債・資本合計	10,545,576,697	100.0	10,451,312,268	100.0	94,264,429	0.9

また、前年度に比較すると、負債合計は100,103千円1.9%の減少となっており、資本合計は194,367千円3.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により119,593千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の増などにより19,490千円の増加となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより194,367千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	194,367,377	287,465,749	△ 93,098,372
減価償却費	353,953,543	368,885,507	△ 14,931,964
基金の増減額 (△は増加)	10,000,000	—	10,000,000
固定資産除却費	3,549,300	—	3,549,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,687	402,244	△ 421,931
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	595	76,990	△ 76,395
受取利息及び受取配当金	△ 303,664	△ 356,771	53,107
支払利息	47,160,087	55,444,202	△ 8,284,115
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,398,248	△ 233,345	△ 5,164,903
未払金の増減額 (△は減少)	63,705,344	△ 17,639,773	81,345,117
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,310	△ 45,382	48,692
完成土地の増減額 (△は増加)	124,472,984	274,913,700	△ 150,440,716
小計	791,490,941	968,913,121	△ 177,422,180
利息及び配当金の受取額	303,664	356,771	△ 53,107
利息の支払額	△ 47,160,087	△ 55,444,202	8,284,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	744,634,518	913,825,690	△ 169,191,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,930,000	△ 8,390,000	460,000
未成土地の取得による支出	△ 196,644,304	△ 84,120,291	△ 112,524,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,574,304	△ 92,510,291	△ 112,064,013
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,600,000	76,100,000	127,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,392,510	△ 414,126,015	46,733,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,792,510	△ 338,026,015	174,233,505
4 資金増加額	376,267,704	483,289,384	△ 107,021,680
5 資金期首残高	2,755,184,127	2,271,894,743	483,289,384
6 資金期末残高	3,131,451,831	2,755,184,127	376,267,704

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率	50.4	49.0	46.0
固定資産対長期資本比率	41.3	45.2	48.8
流動比率	(804.4) 1,593.4	(745.0) 1,555.7	(528.4) 1,265.1

注 流動比率の()内の数値は、土地造成を除いた比率を示す。

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	29年度	28年度	27年度
総資本経常利益率(%)	1.9	2.7	2.1
総資本回転率(回)	0.09	0.11	0.11
営業収益対経常利益率(%)	19.6	24.6	18.6

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.8ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

付 表

平成 2 9 年度

釧路市公営企業会計決算審査資料

- 1 この資料は、平成 2 9 年度公営企業会計の損益計算書、貸借対照表、その他の財務諸表を分析検討し、経営成績及び財務状況の概要を把握し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去 3 か年間の決算について、それぞれ勘定科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成 2 6 年度を基準としたすう勢比率を算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における勘定科目の名称については、平成 2 9 年度を基準にしてこれを表示した。

経営分析項目別説明表

分析項目	算式	説明	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。一般に公益事業の場合この比率が大きい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本合計）}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、事業体の他人資本依存度を見るものである。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本合計）}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものと言える。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示し、低いほど良い。100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金のように換金しやすい資金の割合を示すもので、理想比率は100%以上である。別名酸性試験比率とも言う。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、即時支払能力を知るためのもので、理想比率は20%以上である。
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首総資本+期末総資本）}$	企業に投下されている資本の効率を測定するもので、高いほど良好とされている。
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首自己資本+期末自己資本）}$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首固定資産+期末固定資産）}$	営業活動にどの程度有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 ※期末償却資産＝有形固定資産（土地、立木、建設仮勘定を除く。）＋無形固定資産（電話加入権を除く。）
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首流動資産+期末流動資産）}$	流動資産に対する営業収益の割合を示し、これが高ければ現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率も高くなる。
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2（期首現金預金+期末現金預金）}$	1年間に企業から流失した現金預金の総額と現金預金の在高位との関係であり、現金預金の流れの適度を測定するものである。
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首未収金+期末未収金）}$	未収金に対する営業収益の割合を示すもので、回転率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表すものである。（期首未収金及び期末未収金は、貸倒引当金を含む。）
損益に対する比率	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{1/2（期首総資本+期末総資本）} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、比率は大きいほど良好とされている。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用との総体的な関連を示すもので、高いほど良好とされている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	企業本来の営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用との対比を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。120%以上であることが望ましい。
	営業収益対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益と経常利益の割合を示すもので高いほど良好である。
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{負債（建設改良の財源に充てるための企業債+長期借入金+その他の企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務）}} \times 100$	借入金に対する支払利息の負担割合で、外部資本の平均利率を示すものである。
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額が、その主要償還財源である減価償却額の範囲内で賄われているかどうかを示すものである。	

注 営業収益及び営業費用は、受託工事分を除く。

病院事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
医 業 収 益	13,716,284,908	88.3	13,704,755,749	88.4	99.9	14,260,310,631	87.7	104.0	14,381,586,633	87.7	104.9
入 院 収 益	9,799,868,654	63.1	9,577,297,044	61.8	97.7	9,985,696,685	61.4	101.9	10,006,232,538	61.0	102.1
外 来 収 益	3,707,155,067	23.9	3,920,379,626	25.3	105.8	4,069,473,769	25.0	109.8	4,178,097,095	25.5	112.7
そ の 他 医 業 収 益	209,261,187	1.3	207,079,079	1.3	99.0	205,140,177	1.3	98.0	197,257,000	1.2	94.3
医 業 外 収 益	1,659,685,512	10.7	1,648,786,630	10.6	99.3	1,817,251,106	11.2	109.5	1,817,046,040	11.1	109.5
受 取 利 息 配 当 金	45,257	0.0	250	0.0	0.6	2,065	0.0	4.6	3,728	0.0	8.2
補 助 金	235,187,000	1.5	236,119,000	1.5	100.4	266,835,000	1.7	113.5	267,217,000	1.6	113.6
他 会 計 負 担 金	1,050,000,000	6.8	1,050,000,000	6.8	100.0	1,250,000,000	7.7	119.0	1,280,000,000	7.8	121.9
長 期 前 受 金 戻 入	236,099,678	1.5	213,702,759	1.4	90.5	165,512,835	1.0	70.1	141,076,169	0.9	59.8
そ の 他 医 業 外 収 益	138,353,577	0.9	148,964,621	0.9	107.7	134,901,206	0.8	97.5	128,749,143	0.8	93.1
高等看護学院収益	96,760,475	0.6	99,516,906	0.7	102.8	99,400,317	0.6	102.7	97,557,713	0.6	100.8
授 業 料 収 益	16,500,000	0.1	16,380,000	0.1	99.3	15,600,000	0.1	94.5	15,885,000	0.1	96.3
受 験 料 収 益	1,410,000	0.0	1,350,000	0.0	95.7	1,425,000	0.0	101.1	1,095,000	0.0	77.7
入 学 料 収 益	1,550,000	0.0	1,500,000	0.1	96.8	1,500,000	0.0	96.8	1,500,000	0.0	96.8
他 会 計 負 担 金	75,930,129	0.5	78,915,918	0.5	103.9	79,613,239	0.5	104.9	77,860,125	0.5	102.5
雑 収 益	1,370,346	0.0	1,370,988	0.0	100.0	1,262,078	0.0	92.1	1,217,588	0.0	88.9
特 別 利 益	58,147,926	0.4	45,481,057	0.3	78.2	87,864,880	0.5	151.1	101,446,059	0.6	174.5
固 定 資 産 売 却 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,618,657	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正 収 益	58,147,926	0.4	45,481,057	0.3	78.2	87,864,880	0.5	151.1	99,827,402	0.6	171.7
収 益 合 計	15,530,878,821	100.0	15,498,540,342	100.0	99.8	16,264,826,934	100.0	104.7	16,397,636,445	100.0	105.6
医 業 費 用	13,981,691,616	73.3	14,538,380,423	94.0	104.0	15,255,310,714	94.1	109.1	15,519,491,915	94.3	111.0
給 与 費	7,065,423,572	37.0	7,392,241,873	47.8	104.6	7,653,559,392	47.2	108.3	7,798,724,461	47.4	110.4
材 料 費	3,487,844,376	18.3	3,625,879,248	23.4	104.0	3,937,456,693	24.3	112.9	4,017,910,552	24.4	115.2
経 費	2,274,720,626	11.9	2,331,556,590	15.1	102.5	2,390,716,394	14.7	105.1	2,446,306,480	14.9	107.5
交 際 費	748,499	0.0	592,403	0.0	79.1	587,751	0.0	78.5	888,302	0.0	118.7
減 価 償 却 費	1,098,883,189	5.8	1,128,382,635	7.3	102.7	1,216,165,485	7.5	110.7	1,201,075,763	7.3	109.3
資 産 減 耗 費	806,010	0.0	361,785	0.0	44.9	710,579	0.0	88.2	304,958	0.0	37.8
研 修 費	53,265,344	0.3	59,365,889	0.4	111.5	56,114,420	0.4	105.3	54,281,399	0.3	101.9
医 業 外 費 用	676,183,600	3.6	705,136,686	4.6	104.3	717,256,535	4.4	106.1	726,506,010	4.4	107.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	157,076,187	0.8	148,105,949	1.0	94.3	140,522,151	0.9	89.5	134,039,651	0.8	85.3
修 学 資 金 給 与 費	15,747,000	0.1	18,105,000	0.1	115.0	18,966,000	0.1	120.4	21,226,000	0.1	134.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	46,270,239	0.3	52,287,762	0.3	113.0	60,569,411	0.4	130.9	61,292,902	0.4	132.5
雑 損 失	457,090,174	2.4	486,637,975	3.2	106.5	497,198,973	3.0	108.8	509,947,457	3.1	111.6
高等看護学院費用	95,471,687	0.5	98,208,613	0.6	102.9	98,172,514	0.6	102.8	96,433,508	0.6	101.0
給 与 費	79,450,967	0.4	80,494,612	0.5	101.3	81,928,407	0.5	103.1	81,622,736	0.5	102.7
経 費	16,020,720	0.1	17,714,001	0.1	110.6	16,244,107	0.1	101.4	14,810,772	0.1	92.4
特 別 損 失	4,317,000,176	22.6	122,592,531	0.8	2.8	141,848,418	0.9	3.3	121,036,531	0.7	2.8
過 年 度 損 益 修 正 費 用	100,253,134	0.5	99,804,014	0.6	99.6	94,090,704	0.6	93.9	116,783,787	0.7	116.5
そ の 他 特 別 損 失	4,216,747,042	22.1	22,788,517	0.2	0.5	47,757,714	0.3	1.1	4,252,744	0.0	0.1
費 用 合 計	19,070,347,079	100.0	15,464,318,253	100.0	81.1	16,212,588,181	100.0	85.0	16,463,467,964	100.0	86.3
当 年 度 純 利 益	-3,539,468,258	-	34,222,089	-	-1.0	52,238,753	-	-1.5	-65,831,519	-	1.9

病院事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	11,254,631,353	59.0	7,392,241,873	47.8	65.7	7,653,559,392	47.2	68.0	7,798,724,461	47.4	69.3
材 料 費	3,487,844,376	18.3	3,625,879,248	23.4	104.0	3,937,456,693	24.3	112.9	4,017,910,552	24.4	115.2
光熱水費及び燃料費	354,814,064	1.9	349,584,840	2.3	98.5	331,191,947	2.0	93.3	339,147,921	2.1	95.6
委 託 料	1,432,086,689	7.5	1,482,759,726	9.6	103.5	1,568,751,209	9.7	109.5	1,661,816,240	10.1	116.0
修 繕 費	132,938,841	0.7	157,889,465	1.0	118.8	152,705,085	0.9	114.9	101,571,572	0.6	76.4
減 価 償 却 費	1,098,883,189	5.8	1,128,382,635	7.3	102.7	1,216,165,485	7.5	110.7	1,201,075,763	7.3	109.3
支払利息及び企業債取扱諸費	157,076,187	0.8	148,105,949	1.0	94.3	140,522,151	0.9	89.5	134,039,651	0.8	85.3
高等看護学院費用	95,471,687	0.5	98,208,613	0.6	102.9	98,172,514	0.6	102.8	96,433,508	0.6	101.0
そ の 他 費 用	1,056,600,693	5.5	1,081,265,904	7.0	102.3	1,114,063,705	6.9	105.4	1,112,748,296	6.7	105.3
合 計	19,070,347,079	100.0	15,464,318,253	100.0	81.1	16,212,588,181	100.0	85.0	16,463,467,964	100.0	86.3

病院事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	26年度			27年度			28年度			29年度		
	金額	構成比率	対前年増減率	金額	構成比率	対前年増減率	金額	構成比率	対前年増減率	金額	構成比率	対前年増減率
固定資産	13,781,200,187	79.2	98.0	13,503,482,105	80.2	98.0	12,708,331,248	77.9	92.2	12,107,008,835	76.3	87.9
有形固定資産	13,303,212,186	76.5	97.7	12,993,297,212	77.2	97.7	12,221,926,121	75.0	91.9	11,635,800,925	73.3	87.5
土地建物	1,058,084,933	6.1	100.0	1,057,939,475	6.3	100.0	1,057,939,475	6.5	100.0	1,056,730,638	6.7	99.9
構築物	9,083,697,840	52.2	93.8	8,521,084,255	50.6	93.8	7,959,104,126	48.8	87.6	7,397,790,175	46.6	81.4
機械備品	324,188,324	1.9	92.7	300,382,342	1.8	92.7	276,576,360	1.7	85.3	545,520,378	3.4	168.3
車両運搬具	2,712,045,439	15.6	99.1	2,688,834,390	16.0	99.1	2,428,483,326	14.9	89.5	2,164,021,248	13.6	79.8
リース資産	453,500	0.0	100.0	453,500	0.0	100.0	453,500	0.0	100.0	5,039,068	0.0	1,111.2
建設仮勘定	24,412,150	0.1	1,089.9	266,073,250	1.6	1,089.9	222,939,334	1.4	913.2	190,269,418	1.2	779.4
無形固定資産	100,330,000	0.6	158.0	158,530,000	0.9	158.0	276,430,000	1.7	275.5	276,430,000	1.8	275.5
電話加入権	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
電線	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
長期貸付	473,510,001	2.7	106.8	505,706,893	3.0	106.8	481,927,127	2.9	101.8	466,729,910	3.0	98.6
長期貸付	82,122,000	0.5	100.0	82,089,000	0.5	100.0	80,178,000	0.5	97.6	77,812,000	0.5	94.8
長期貸付	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0
長期前払消費税	-	-	-	18,368,000	0.1	-	18,369,815	0.1	-	18,373,343	0.1	-
流動資産	390,023,001	2.2	103.6	403,884,893	2.4	103.6	382,014,312	2.3	97.9	369,179,567	2.4	94.7
現金預金	3,621,730,253	20.8	92.1	3,335,403,695	19.8	92.1	3,595,193,340	22.1	99.3	3,761,188,592	23.7	103.9
現金預金	956,738,474	5.5	69.5	665,019,837	4.0	69.5	718,841,337	4.4	75.1	907,883,387	5.7	94.9
未収金	2,589,379,257	14.9	100.3	2,597,479,459	15.4	100.3	2,814,016,415	17.3	108.7	2,765,396,781	17.4	106.8
貯蔵品	74,787,522	0.4	96.1	71,879,399	0.4	96.1	61,234,911	0.4	81.9	42,858,424	0.3	57.3
前払金	825,000	0.0	124.2	1,025,000	0.0	124.2	1,100,677	0.0	133.4	45,050,000	0.3	5,460.6
資産合計	17,402,930,440	100.0	96.8	16,838,885,800	100.0	96.8	16,303,524,588	100.0	93.7	15,868,197,427	100.0	91.2
固定負債	12,405,232,802	71.3	98.5	12,225,006,205	72.6	98.5	11,695,368,768	71.7	94.3	11,385,635,983	71.7	91.8
企業債	8,474,098,362	48.7	97.3	8,247,157,024	49.0	97.3	7,928,369,919	48.6	93.6	7,844,190,515	49.4	92.6
リース債務	17,143,110	0.1	1,062.0	182,053,710	1.1	1,062.0	122,291,910	0.7	713.4	68,177,430	0.4	397.7
引当金	3,913,991,330	22.5	97.0	3,795,795,471	22.5	97.0	3,644,706,939	22.4	93.1	3,473,268,038	21.9	88.7
流動負債	2,558,700,856	14.7	91.2	2,334,804,225	13.8	91.2	2,441,904,532	15.0	95.4	2,518,232,276	15.9	98.4
一時借入金	300,000,000	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	856,063,581	4.9	91.3	781,841,338	4.6	91.3	775,987,105	4.8	90.6	786,779,404	4.9	91.9
リース債務	9,036,852	0.0	666.3	60,215,400	0.4	666.3	59,761,800	0.4	661.3	62,917,560	0.4	696.2
未払金	933,517,273	5.4	106.0	989,786,579	5.9	106.0	1,096,317,567	6.7	117.4	1,089,075,062	6.9	116.7
未払費用	16,445,013	0.1	136.3	22,412,996	0.1	136.3	16,050,423	0.1	97.6	14,390,483	0.1	87.5
預引当金	44,987,137	0.3	116.9	52,609,912	0.3	116.9	45,924,637	0.3	102.1	44,772,767	0.3	99.5
引当金	398,651,000	2.3	107.3	427,938,000	2.5	107.3	447,863,000	2.7	112.3	446,897,000	2.8	112.1
その他流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,400,000	0.5	-
繰延収益	1,102,357,396	6.3	80.7	889,845,895	5.3	80.7	724,783,060	4.5	65.7	588,692,459	3.7	53.4
負債合計	16,066,291,054	92.3	96.2	15,449,656,325	91.7	96.2	14,862,056,360	91.2	92.5	14,492,560,718	91.3	90.2
資本金	1,288,219,467	7.4	100.0	1,288,219,467	7.7	100.0	1,288,219,467	7.9	100.0	1,288,219,467	8.1	100.0
剰余金	48,419,919	0.3	208.6	101,010,008	0.6	208.6	153,248,761	0.9	316.5	87,417,242	0.6	180.5
資本剰余金	535,428,734	3.1	12.5	66,787,919	0.4	12.5	66,787,919	0.4	12.5	66,787,919	0.4	12.5
再評価積立金	2,347,513	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	380,904,097	2.2	12.7	48,419,919	0.3	12.7	48,419,919	0.3	12.7	48,419,919	0.3	12.7
附金	23,192,160	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	71,142,000	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道補助金	28,399,000	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	18,368,000	0.1	-	18,368,000	0.1	-	18,368,000	0.1	-
工事委託金	601,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院建設寄附金	26,460,000	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院増築寄附金	2,382,964	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	-487,008,815	-2.8	-7.0	34,222,089	0.2	-7.0	86,460,842	0.5	-17.8	20,629,323	0.2	-4.2
当年度未処分利益剰余金	-487,008,815	-2.8	-7.0	34,222,089	0.2	-7.0	86,460,842	0.5	-17.8	20,629,323	0.2	-4.2
繰越利益剰余金	3,052,459,443	17.5	-	-	-	-	34,222,089	0.2	1.1	86,460,842	0.6	2.8
当年度純利益	-3,539,468,258	-20.3	-1.0	34,222,089	0.2	-1.0	52,238,753	0.3	-1.5	-65,831,519	-0.4	1.9
資本合計	1,336,639,386	7.7	103.9	1,389,229,475	8.3	103.9	1,441,468,228	8.8	107.8	1,375,636,709	8.7	102.9
負債・資本合計	17,402,930,440	100.0	96.8	16,838,885,800	100.0	96.8	16,303,524,588	100.0	93.7	15,868,197,427	100.0	91.2

病院事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	79.2	80.2	77.9	76.3	
	固 定 負 債 構 成 比 率	71.3	72.6	71.7	71.8	
	自 己 資 本 構 成 比 率	14.0	13.5	13.3	12.4	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.8	93.1	91.7	90.7	
	固 定 比 率	565.0	592.5	586.7	616.3	
	流 動 比 率	141.5	142.9	147.2	149.4	
	当 座 比 率	138.6	139.7	144.7	145.9	
	現 金 比 率	37.4	28.5	29.4	36.1	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.78	0.80	0.86	0.89	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	3.18	5.81	6.42	6.96	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.99	1.00	1.09	1.16	
	減 価 償 却 率	8.3	8.7	10.0	10.4	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	3.61	3.94	4.12	3.91	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	16.78	22.51	26.23	23.99	
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.39	5.26	5.25	5.14	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	4.1	0.7	0.6	-0.3	
	総 収 支 比 率	81.4	100.2	100.3	99.6	
	営 業 収 支 比 率	98.1	94.3	93.5	92.7	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	5.2	0.8	0.7	-0.3	
	利 子 負 担 率	1.6	1.6	1.6	1.6	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	65.6	75.9	64.3	64.6	

水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	3,961,812,551	91.0	3,949,561,507	89.3	99.7	3,943,116,931	88.9	99.5	3,910,470,749	87.3	98.7
給水収益	3,551,675,842	81.6	3,530,698,516	79.9	99.4	3,514,312,196	79.2	98.9	3,499,403,911	78.1	98.5
負担金	138,810,604	3.2	154,048,593	3.5	111.0	145,078,014	3.3	104.5	134,380,167	3.0	96.8
受託工事収益	39,467,000	0.9	35,258,990	0.8	89.3	53,982,851	1.2	136.8	37,302,380	0.8	94.5
他会計負担金	49,424,720	1.1	47,162,116	1.0	95.4	47,756,566	1.1	96.6	57,520,530	1.3	116.4
その他収益	182,434,385	4.2	182,393,292	4.1	100.0	181,987,304	4.1	99.8	181,863,761	4.1	99.7
営業外収益	393,316,757	9.0	427,256,594	9.7	108.6	490,251,355	11.1	124.6	566,952,144	12.7	144.1
受取利息及び配当金	1,110,932	0.0	809,011	0.0	72.8	445,574	0.0	40.1	380,712	0.0	34.3
他会計負担金	61,545,205	1.4	67,062,536	1.5	109.0	65,283,978	1.5	106.1	118,604,099	2.7	192.7
他会計補助金	43,211,391	1.0	72,576,279	1.6	168.0	121,433,938	2.7	281.0	122,110,655	2.7	282.6
長期前受金戻入	227,603,286	5.2	223,990,417	5.1	98.4	229,127,718	5.2	100.7	263,705,602	5.9	115.9
資本費繰入収益	49,518,579	1.1	51,417,109	1.2	103.8	51,113,568	1.2	103.2	52,659,416	1.2	106.3
雑収	10,327,364	0.3	11,401,242	0.3	110.4	22,846,579	0.5	221.2	9,491,660	0.2	91.9
特別収益	-	-	43,061,686	1.0	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	43,061,686	1.0	-	-	-	-	-	-	-
収益合計	4,355,129,308	100.0	4,419,879,787	100.0	101.5	4,433,368,286	100.0	101.8	4,477,422,893	100.0	102.8
営業費用	3,450,555,188	70.6	3,532,502,190	90.6	102.4	3,595,685,254	91.3	104.2	3,893,084,371	92.3	112.8
原水及び浄水費	583,321,063	11.9	631,677,345	16.2	108.3	629,802,326	16.0	108.0	673,949,139	16.0	115.5
給水及び配水費	212,067,047	4.3	259,932,992	6.7	122.6	213,589,544	5.4	100.7	221,565,616	5.2	104.5
メーター費	10,294,123	0.2	12,244,038	0.3	118.9	15,985,213	0.4	155.3	23,626,300	0.6	229.5
受託工事費	31,295,560	0.6	27,677,840	0.7	88.4	42,236,775	1.1	135.0	23,584,032	0.6	75.4
業務費	218,995,906	4.5	223,522,983	5.7	102.1	221,664,238	5.6	101.2	237,014,933	5.6	108.2
総係費	584,720,453	12.0	558,943,708	14.3	95.6	589,404,765	15.0	100.8	524,780,122	12.4	89.7
減価償却費	1,712,463,829	35.1	1,749,838,916	44.9	102.2	1,779,473,853	45.2	103.9	1,946,523,542	46.2	113.7
資産減耗費	97,397,207	2.0	68,664,368	1.8	70.5	103,528,540	2.6	106.3	242,040,687	5.7	248.5
営業外費用	375,327,344	7.7	364,522,027	9.4	97.1	343,189,830	8.7	91.4	323,085,949	7.7	86.1
支払利息	363,426,950	7.4	348,041,231	9.0	95.8	328,764,080	8.3	90.5	307,942,807	7.3	84.7
雑支出	11,900,394	0.3	16,480,796	0.4	138.5	14,425,750	0.4	121.2	15,143,142	0.4	127.2
特別損失	1,059,137,000	21.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	1,059,137,000	21.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	4,885,019,532	100.0	3,897,024,217	100.0	79.8	3,938,875,084	100.0	80.6	4,216,170,320	100.0	86.3
当年度純利益	-529,890,224	-	522,855,570	-	-98.7	494,493,202	-	-93.3	261,252,573	-	-49.3

水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	1,323,274,881	27.1	485,604,286	12.5	36.7	510,970,750	13.0	38.6	455,095,312	10.8	34.4
動 力 費	168,484,958	3.5	179,992,863	4.6	106.8	167,842,767	4.3	99.6	177,287,156	4.2	105.2
委 託 料	468,566,605	9.6	539,220,211	13.9	115.1	465,170,032	11.8	99.3	505,737,677	12.0	107.9
薬 品 費	118,443,436	2.4	144,887,904	3.7	122.3	132,498,324	3.4	111.9	121,703,766	2.9	102.8
修 繕 費	221,127,294	4.5	225,828,215	5.8	102.1	262,232,001	6.6	118.6	280,916,234	6.7	127.0
受 託 工 事 費	31,295,560	0.6	27,677,840	0.7	88.4	42,236,775	1.1	135.0	23,584,032	0.5	75.4
減 価 償 却 費	1,712,463,829	35.1	1,749,838,916	44.9	102.2	1,779,473,853	45.2	103.9	1,946,523,542	46.2	113.7
支 払 利 息	363,426,950	7.4	348,041,231	8.9	95.8	328,764,080	8.3	90.5	307,942,807	7.3	84.7
そ の 他 費 用	477,936,019	9.8	195,932,751	5.0	41.0	249,686,502	6.3	52.2	397,379,794	9.4	83.1
合 計	4,885,019,532	100.0	3,897,024,217	100.0	79.8	3,938,875,084	100.0	80.6	4,216,170,320	100.0	86.3

水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	38,664,051,174	92.5	40,620,351,813	92.6	105.1	41,434,877,553	92.8	107.2	41,462,547,619	93.0	107.2
有形固定資産	38,656,985,235	92.5	40,613,285,874	92.6	105.1	41,427,811,614	92.8	107.2	41,455,481,680	93.0	107.2
土地建物	310,519,427	0.8	310,519,427	0.7	100.0	310,519,427	0.7	100.0	310,519,427	0.7	100.0
構築物	1,526,997,069	3.7	2,778,522,047	6.4	182.0	2,684,402,204	6.0	175.8	2,590,827,698	5.8	169.7
機械及び装置	29,472,132,110	70.5	29,442,679,372	67.1	99.9	29,478,022,028	66.0	100.0	29,367,562,532	65.9	99.6
運搬器具	5,779,644,692	13.8	5,578,385,031	12.7	96.5	8,144,734,705	18.3	140.9	7,907,728,592	17.7	136.8
建設仮勘定	10,446,390	0.0	13,115,674	0.0	125.6	18,393,544	0.0	176.1	16,169,243	0.0	154.8
無形固定資産	55,538,262	0.1	55,277,474	0.1	99.5	66,597,042	0.2	119.9	67,026,570	0.2	120.7
電話加入権	1,501,707,285	3.6	2,434,786,849	5.6	162.1	725,142,664	1.6	48.3	1,195,647,618	2.7	79.6
投資有価証券	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投資債権	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投資債権	4,377,000	0.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0
投資債権	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0
流動資産	3,027,000	0.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0
現金預金	3,155,478,019	7.5	3,266,338,959	7.4	103.5	3,206,063,881	7.2	101.6	3,105,266,193	7.0	98.4
現金	2,432,429,251	5.8	2,564,802,481	5.8	105.4	2,689,685,541	6.0	110.6	2,541,775,301	5.7	104.5
未収金	643,245,708	1.5	547,687,638	1.2	85.1	372,986,210	0.9	58.0	441,473,222	1.0	68.6
営業未収金	448,372,054	1.1	304,624,126	0.7	67.9	277,534,061	0.7	61.9	416,690,914	0.9	92.9
営業外未収金	241,654	0.0	48,483,512	0.1	20,063.2	640,149	0.0	264.9	182,308	0.0	75.4
その他未収金	194,632,000	0.4	194,580,000	0.4	100.0	94,812,000	0.2	48.7	24,600,000	0.1	12.6
貯蔵品	79,803,060	0.2	110,504,840	0.3	138.5	143,392,130	0.3	179.7	122,017,670	0.3	152.9
その他流動資産	-	-	43,344,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	41,819,529,193	100.0	43,886,690,772	100.0	104.9	44,640,941,434	100.0	106.7	44,567,813,812	100.0	106.6
固定負債	18,419,606,836	44.0	19,658,641,561	44.8	106.7	19,934,986,577	44.7	108.2	19,425,070,329	43.6	105.5
企業債	17,726,440,465	42.4	19,070,720,491	43.5	107.6	19,333,982,637	43.3	109.1	18,910,077,349	42.4	106.7
引当金	693,166,371	1.6	587,921,070	1.3	84.8	601,003,940	1.4	86.7	514,992,980	1.2	74.3
修繕引当金	13,816,041	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	679,350,330	1.6	587,921,070	1.3	86.5	601,003,940	1.4	88.5	514,992,980	1.2	75.8
流動負債	2,028,604,443	4.9	2,259,273,827	5.2	111.4	2,227,267,108	5.0	109.8	2,420,901,664	5.4	119.3
企業債	1,283,774,794	3.1	1,287,419,974	2.9	100.3	1,392,337,854	3.1	108.5	1,592,905,288	3.6	124.1
未払金及び未払費	648,656,719	1.6	682,948,020	1.6	105.3	548,532,496	1.2	84.6	706,912,208	1.6	109.0
引当金	45,831,227	0.1	48,054,304	0.1	104.9	45,693,576	0.1	99.7	45,821,344	0.1	100.0
繰延収益	50,341,703	0.1	240,851,529	0.6	478.4	240,703,182	0.6	478.1	75,262,824	0.1	149.5
繰延収益	6,132,031,624	14.7	6,206,633,524	14.1	101.2	6,222,052,687	13.9	101.5	6,203,954,184	13.9	101.2
負債合計	26,580,242,903	63.6	28,124,548,912	64.1	105.8	28,384,306,372	63.6	106.8	28,049,926,177	62.9	105.5
資本金	8,217,998,599	19.6	13,501,298,231	30.8	164.3	13,501,298,231	30.2	164.3	14,035,071,764	31.5	170.8
剰余金	7,021,287,691	16.8	2,260,843,629	5.1	32.2	2,755,336,831	6.2	39.2	2,482,815,871	5.6	35.4
資本剰余金	929,274,338	2.2	20,506,060	0.0	2.2	20,506,060	0.0	2.2	20,506,060	0.1	2.2
工事負担金	240,899,318	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計負担金	377,729,705	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	18,500,000	0.0	18,500,000	0.0	100.0	18,500,000	0.0	100.0	18,500,000	0.1	100.0
受贈財産評価額	237,305,181	0.6	2,006,060	0.0	0.8	2,006,060	0.0	0.8	2,006,060	0.0	0.8
国庫補助金	54,840,134	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	6,092,013,353	14.6	2,240,337,569	5.1	36.8	2,734,830,771	6.2	44.9	2,462,309,811	5.5	40.4
減債積立金	687,653,652	1.6	533,708,466	1.2	77.6	625,637,485	1.4	91.0	851,024,264	1.9	123.8
建設改良積立金	650,000,000	1.6	650,000,000	1.5	100.0	650,000,000	1.5	100.0	650,000,000	1.5	100.0
当年度未処分利益剰余金	4,754,359,701	11.4	1,056,629,103	2.4	22.2	1,459,193,286	3.3	30.7	961,285,547	2.1	20.2
繰越利益剰余金	5,284,249,925	12.7	533,773,533	1.2	10.1	964,700,084	2.2	18.3	700,032,974	1.5	13.2
当年度純利益	-529,890,224	-1.3	522,855,570	1.2	-98.7	494,493,202	1.1	-93.3	261,252,573	0.6	-49.3
資本合計	15,239,286,290	36.4	15,762,141,860	35.9	103.4	16,256,635,062	36.4	106.7	16,517,887,635	37.1	108.4
負債・資本合計	41,819,529,193	100.0	43,886,690,772	100.0	104.9	44,640,941,434	100.0	106.7	44,567,813,812	100.0	106.6

水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	92.5	92.6	92.8	93.0	
	固 定 負 債 構 成 比 率	44.0	44.8	44.7	43.6	
	自 己 資 本 構 成 比 率	51.1	50.1	50.4	51.0	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.2	97.6	97.7	98.4	
	固 定 比 率	180.9	184.9	184.3	182.5	
	流 動 比 率	155.5	144.6	143.9	128.3	
	当 座 比 率	151.6	137.8	137.5	123.2	
	現 金 比 率	119.9	113.5	120.8	105.0	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.09	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.18	0.18	0.17	0.17	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.09	
	減 価 償 却 率	4.4	4.4	4.2	4.6	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.22	1.22	1.20	1.23	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	11.98	11.59	9.98	8.58	
	未 収 金 回 転 率 (回)	4.24	5.03	6.51	7.36	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	1.3	1.1	1.1	0.6	
	総 収 支 比 率	89.2	113.4	112.6	106.2	
	営 業 収 支 比 率	114.7	111.7	109.4	100.1	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	13.5	12.3	12.7	6.7	
	利 子 負 担 率	1.9	1.7	1.6	1.5	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	73.8	73.4	72.3	71.5	

工業用水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営 業 収 益	61,881,005	92.2	59,804,400	92.0	96.6	61,610,540	92.2	99.6	61,728,435	92.2	99.8
給 水 収 益	61,881,005	92.2	59,804,400	92.0	96.6	61,610,540	92.2	99.6	61,728,435	92.2	99.8
営 業 外 収 益	5,234,594	7.8	5,231,034	8.0	99.9	5,219,695	7.8	99.7	5,211,993	7.8	99.6
受 取 利 息	22,215	0.0	31,323	0.0	141.0	19,414	0.0	87.4	12,274	0.0	55.3
長 期 前 受 金 戻 入	5,199,578	7.8	5,199,578	8.0	100.0	5,199,578	7.8	100.0	5,199,578	7.8	100.0
雑 収 益	12,801	0.0	133	0.0	1.0	703	0.0	5.5	141	0.0	1.1
収 益 合 計	67,115,599	100.0	65,035,434	100.0	96.9	66,830,235	100.0	99.6	66,940,428	100.0	99.7
営 業 費 用	63,119,651	97.6	63,676,789	98.5	100.9	63,516,874	98.6	100.6	62,616,624	98.6	99.2
原 水 費	12,839,063	19.9	12,934,273	20.0	100.7	12,538,688	19.5	97.7	11,049,958	17.4	86.1
配 水 費	1,679,300	2.6	1,690,800	2.6	100.7	1,510,800	2.3	90.0	1,722,800	2.7	102.6
総 係 費	17,850,038	27.6	17,491,591	27.1	98.0	17,738,886	27.5	99.4	17,917,141	28.2	100.4
減 価 償 却 費	30,751,250	47.5	31,386,125	48.5	102.1	31,613,000	49.1	102.8	31,779,275	50.1	103.3
資 産 減 耗 費	-	-	174,000	0.3	-	115,500	0.2	-	147,450	0.2	-
営 業 外 費 用	997,476	1.5	955,002	1.5	95.7	911,758	1.4	91.4	867,734	1.4	87.0
支 払 利 息	997,476	1.5	955,002	1.5	95.7	911,758	1.4	91.4	867,734	1.4	87.0
特 別 損 失	593,000	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	593,000	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計	64,710,127	100.0	64,631,791	100.0	99.9	64,428,632	100.0	99.6	63,484,358	100.0	98.1
当 年 度 純 利 益	2,405,472	-	403,643	-	16.8	2,401,603	-	99.8	3,456,070	-	143.7

工業用水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	8,966,143	13.9	8,417,416	13.0	93.9	8,991,728	13.9	100.3	9,104,793	14.3	101.5
動 力 費	4,724,243	7.3	5,237,573	8.1	110.9	5,010,725	7.8	106.1	5,301,258	8.3	112.2
委 託 料	8,217,128	12.7	8,443,276	13.1	102.8	9,756,912	15.1	118.7	11,773,962	18.5	143.3
修 繕 費	2,202,158	3.4	928,170	1.4	42.1	2,691,420	4.2	122.2	925,850	1.5	42.0
減 価 償 却 費	30,751,250	47.5	31,386,125	48.6	102.1	31,613,000	49.1	102.8	31,779,275	50.1	103.3
支 払 利 息	997,476	1.5	955,002	1.5	95.7	911,758	1.4	91.4	867,734	1.4	87.0
そ の 他 費 用	8,851,729	13.7	9,264,229	14.3	104.7	5,453,089	8.5	61.6	3,731,486	5.9	42.2
合 計	64,710,127	100.0	64,631,791	100.0	99.9	64,428,632	100.0	99.6	63,484,358	100.0	98.1

工業用水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	503,228,370	86.2	475,568,245	83.0	94.5	445,479,745	78.4	88.5	415,323,020	73.7	82.5
有形固定資産	498,153,770	85.3	471,043,645	82.2	94.6	441,505,145	77.7	88.6	411,898,420	73.1	82.7
土地	10,287,250	1.8	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0
土木	4,760,000	0.8	4,760,000	0.8	100.0	4,760,000	0.8	100.0	4,760,000	0.8	100.0
建築物	26,885,992	4.6	25,993,497	4.5	96.7	25,101,002	4.4	93.4	24,208,507	4.3	90.0
機械及び装置	307,470,332	52.6	291,197,690	50.8	94.7	274,925,048	48.4	89.4	258,652,406	45.9	84.1
車輛及び運搬具	147,965,093	25.3	138,020,105	24.1	93.3	125,646,742	22.1	84.9	113,205,154	20.1	76.5
工具器具及び備品	388,103	0.1	388,103	0.1	100.0	388,103	0.1	100.0	388,103	0.1	100.0
無形固定資産	397,000	0.1	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0
水利権	5,074,600	0.9	4,524,600	0.8	89.2	3,974,600	0.7	78.3	3,424,600	0.6	67.5
電話加入権	4,950,000	0.9	4,400,000	0.8	88.9	3,850,000	0.7	77.8	3,300,000	0.6	66.7
流動資産	124,600	0.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0
現金預金	80,755,106	13.8	97,624,548	17.0	120.9	122,770,861	21.6	152.0	148,527,162	26.3	183.9
未収金	75,050,280	12.8	92,124,162	16.1	122.7	117,090,843	20.6	156.0	142,865,058	25.3	190.4
繰延収益	5,704,826	1.0	5,500,386	0.9	96.4	5,680,018	1.0	99.6	5,662,104	1.0	99.3
資産合計	583,983,476	100.0	573,192,793	100.0	98.2	568,250,606	100.0	97.3	563,850,182	100.0	96.6
固定負債	53,874,234	9.2	49,159,370	8.6	91.2	46,680,482	8.2	86.6	44,156,774	7.8	82.0
企業債	51,259,234	8.8	48,824,370	8.5	95.2	46,345,482	8.1	90.4	43,821,774	7.8	85.5
引当金	2,615,000	0.4	335,000	0.1	12.8	335,000	0.1	12.8	335,000	0.0	12.8
修繕引当金	2,615,000	0.4	335,000	0.1	12.8	335,000	0.1	12.8	335,000	0.0	12.8
流動負債	9,617,781	1.7	8,337,897	1.4	86.7	8,672,573	1.5	90.2	8,539,365	1.5	88.8
企業債	2,391,620	0.4	2,434,864	0.4	101.8	2,478,888	0.4	103.6	2,523,708	0.4	105.5
未払金	6,294,161	1.1	4,914,252	0.9	78.1	5,173,685	0.9	82.2	4,976,657	0.9	79.1
引当金	632,000	0.1	680,000	0.1	107.6	720,000	0.1	113.9	739,000	0.1	116.9
繰延収益	300,000	0.1	308,781	0.0	102.9	300,000	0.1	100.0	300,000	0.1	100.0
繰延収益	56,604,585	9.7	51,405,007	9.0	90.8	46,205,429	8.2	81.6	41,005,851	7.3	72.4
負債合計	120,096,600	20.6	108,902,274	19.0	90.7	101,558,484	17.9	84.6	93,701,990	16.6	78.0
資本金	410,802,647	70.3	410,802,647	71.7	100.0	410,802,647	72.3	100.0	410,802,647	72.9	100.0
剰余金	53,084,229	9.1	53,487,872	9.3	100.8	55,889,475	9.8	105.3	59,345,545	10.5	111.8
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
その他資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
利益剰余金	52,990,813	9.1	53,394,456	9.3	100.8	55,796,059	9.8	105.3	59,252,129	10.5	111.8
減債積立金	1,500,000	0.3	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0
利益積立金	1,160,000	0.2	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0
建設改良積立金	26,800,000	4.6	22,900,000	4.0	85.4	22,900,000	4.0	85.4	22,900,000	4.0	85.4
当年度未処分利益剰余金	23,530,813	4.0	27,834,456	4.8	118.3	30,236,059	5.3	128.5	33,692,129	6.0	143.2
繰越利益剰余金年度末残高	21,125,341	3.6	27,430,813	4.8	129.8	27,834,456	4.9	131.8	30,236,059	5.4	143.1
当年度純利益	2,405,472	0.4	403,643	0.0	16.8	2,401,603	0.4	99.8	3,456,070	0.6	143.7
資本合計	463,886,876	79.4	464,290,519	81.0	100.1	466,692,122	82.1	100.6	470,148,192	83.4	101.3
負債・資本合計	583,983,476	100.0	573,192,793	100.0	98.2	568,250,606	100.0	97.3	563,850,182	100.0	96.6

工業用水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	86.2	83.0	78.4	73.7	
	固 定 負 債 構 成 比 率	9.2	8.6	8.2	7.8	
	自 己 資 本 構 成 比 率	89.1	90.0	90.3	90.7	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.6	84.2	79.6	74.8	
	固 定 比 率	96.7	92.2	86.9	81.3	
	流 動 比 率	839.6	1,170.9	1,415.6	1,739.3	
	当 座 比 率	839.6	1,170.9	1,415.6	1,739.3	
	現 金 比 率	780.3	1,104.9	1,350.1	1,673.0	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.11	0.10	0.11	0.11	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.12	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.12	0.12	0.13	0.14	
	減 価 償 却 率	5.9	6.4	6.8	7.4	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.86	0.67	0.56	0.46	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	1.42	1.18	1.17	1.09	
	未 収 金 回 転 率 (回)	7.36	10.67	11.02	10.88	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.5	0.1	0.4	0.6	
	総 収 支 比 率	103.7	100.6	103.7	105.4	
	営 業 収 支 比 率	98.0	93.9	97.0	98.6	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	4.8	0.7	3.9	5.6	
	利 子 負 担 率	1.9	1.9	1.9	1.9	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	7.6	7.6	7.7	7.8	

下水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営 業 収 益	5,219,829,091	68.6	5,161,195,689	67.6	98.9	5,089,361,002	67.7	97.5	4,953,490,382	67.1	94.9
下 水 道 使 用 料	3,827,235,823	50.3	3,801,584,090	49.8	99.3	3,785,612,212	50.3	98.9	3,769,873,699	51.1	98.5
他 会 計 負 担 金	1,279,819,259	16.8	1,240,499,162	16.3	96.9	1,203,113,567	16.0	94.0	1,087,423,290	14.7	85.0
貸 付 金 元 金 収 入	2,220,000	0.0	2,023,000	0.0	91.1	1,989,000	0.1	89.6	545,000	0.0	24.5
そ の 他 営 業 収 益	110,554,009	1.5	117,089,437	1.5	105.9	98,646,223	1.3	89.2	95,648,393	1.3	86.5
営 業 外 収 益	2,386,320,722	31.4	2,445,398,542	32.0	102.5	2,425,297,941	32.2	101.6	2,425,800,626	32.9	101.7
受 取 利 息	42,444	0.0	31,291	0.0	73.7	2,233	0.0	5.3	2,081	0.0	4.9
他 会 計 補 助 金	199,676,735	2.6	217,521,060	2.9	108.9	192,131,071	2.6	96.2	224,014,553	3.1	112.2
道 補 助 金	1,501,155	0.0	1,157,165	0.0	77.1	945,268	0.0	63.0	778,198	0.0	51.8
負 担 金	50,831,314	0.7	49,074,579	0.6	96.5	49,893,466	0.7	98.2	51,810,552	0.7	101.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,737,705,035	22.9	1,760,415,474	23.0	101.3	1,756,149,714	23.3	101.1	1,729,154,935	23.4	99.5
資 本 費 繰 入 収 益	388,105,140	5.1	409,237,613	5.4	105.4	416,159,094	5.5	107.2	410,382,959	5.6	105.7
雑 収 益	8,458,899	0.1	7,961,360	0.1	94.1	10,017,095	0.1	118.4	9,657,348	0.1	114.2
特 別 利 益	-	-	31,833,568	0.4	-	9,851,862	0.1	-	1,692,094	0.0	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	31,833,568	0.4	-	9,851,862	0.1	-	1,692,094	0.0	-
収 益 合 計	7,606,149,813	100.0	7,638,427,799	100.0	100.4	7,524,510,805	100.0	98.9	7,380,983,102	100.0	97.0
営 業 費 用	5,162,085,745	81.7	5,150,352,283	87.5	99.8	5,207,969,739	88.8	100.9	5,276,026,341	90.0	102.2
管 渠 費	321,138,252	5.1	319,185,071	5.4	99.4	339,567,784	5.8	105.7	360,340,607	6.2	112.2
ポ ン プ 場 費	168,394,702	2.7	168,586,168	2.9	100.1	195,039,221	3.3	115.8	169,596,678	2.9	100.7
処 理 場 費	874,302,911	13.8	883,850,557	15.0	101.1	880,624,575	15.0	100.7	949,600,041	16.2	108.6
水 質 指 導 費	683,598	0.0	651,212	0.0	95.3	675,413	0.0	98.8	664,655	0.0	97.2
排 水 設 備 促 進 費	2,540,837	0.0	319,185	0.0	12.6	2,897,443	0.1	114.0	404,974	0.0	15.9
貸 付 助 成 事 業 費	2,358,435	0.0	2,141,857	0.0	90.8	2,077,769	0.0	88.1	592,221	0.0	25.1
業 務 費	177,581,018	2.8	177,578,423	3.0	100.0	177,567,392	3.0	100.0	177,221,961	3.0	99.8
総 係 費	344,893,283	5.5	273,249,085	4.7	79.2	263,671,484	4.5	76.5	275,002,459	4.7	79.7
減 価 償 却 費	3,234,574,490	51.2	3,266,034,201	55.5	101.0	3,294,747,620	56.2	101.9	3,313,735,364	56.5	102.4
資 産 減 耗 費	35,618,219	0.6	58,756,524	1.0	165.0	51,101,038	0.9	143.5	28,867,381	0.5	81.0
営 業 外 費 用	810,285,030	12.8	736,580,969	12.5	90.9	653,677,428	11.2	80.7	589,398,683	10.0	72.7
支 払 利 息	767,972,747	12.1	695,141,735	11.8	90.5	607,468,647	10.4	79.1	545,493,326	9.3	71.0
雑 支 出	42,312,283	0.7	41,439,234	0.7	97.9	46,208,781	0.8	109.2	43,905,357	0.7	103.8
特 別 損 失	344,566,000	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	344,566,000	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計	6,316,936,775	100.0	5,886,933,252	100.0	93.2	5,861,647,167	100.0	92.8	5,865,425,024	100.0	92.9
当 年 度 純 利 益	1,289,213,038	-	1,751,494,547	-	135.9	1,662,863,638	-	129.0	1,515,558,078	-	117.6

下水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	315,736,955	5.0	243,692,475	4.1	77.2	232,559,300	4.0	73.7	231,597,390	3.9	73.4
動 力 費	1,800,000	0.0	-	-	-	14,400	0.0	0.8	-	-	-
薬 品 費	1,550,600	0.0	1,568,360	0.0	101.1	-	-	-	-	-	-
委 託 料	1,014,059,702	16.1	1,020,633,298	17.4	100.6	1,078,906,493	18.4	106.4	1,108,433,331	18.9	109.3
修 繕 費	313,781,870	5.0	317,309,858	5.4	101.1	305,182,109	5.2	97.3	334,164,073	5.7	106.5
減 価 償 却 費	3,234,574,490	51.2	3,266,034,201	55.5	101.0	3,294,747,620	56.2	101.9	3,313,735,364	56.5	102.4
支 払 利 息	767,972,747	12.2	695,141,735	11.8	90.5	607,468,647	10.4	79.1	545,493,326	9.3	71.0
貸 付 助 成 事 業 費	2,358,435	0.0	2,141,857	0.0	90.8	2,077,769	0.0	88.1	592,221	0.0	25.1
そ の 他 費 用	665,101,976	10.5	340,411,468	5.8	51.2	340,690,829	5.8	51.2	331,409,319	5.7	49.8
合 計	6,316,936,775	100.0	5,886,933,252	100.0	93.2	5,861,647,167	100.0	92.8	5,865,425,024	100.0	92.9

下水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	91,828,840,741	99.4	89,782,461,803	99.4	97.8	87,954,612,541	99.4	95.8	86,299,649,395	99.4	94.0
有形固定資産	91,820,231,741	99.4	89,773,852,803	99.4	97.8	87,946,003,541	99.4	95.8	86,291,040,395	99.4	94.0
土地	1,781,622,604	1.9	1,781,622,604	2.0	100.0	1,781,622,604	2.0	100.0	1,782,162,604	2.1	100.0
建物	3,261,548,421	3.5	3,099,548,632	3.4	95.0	2,979,162,463	3.4	91.3	3,074,117,250	3.5	94.3
構築物	78,074,362,711	84.5	75,934,243,973	84.1	97.3	73,915,742,541	83.5	94.7	72,029,056,328	83.0	92.3
機械及び装置	7,788,897,271	8.5	8,156,916,301	9.0	104.7	8,360,211,605	9.5	107.3	8,544,113,468	9.8	109.7
車両運搬具	26,534,545	0.0	21,893,606	0.0	82.5	18,966,508	0.0	71.5	13,912,496	0.0	52.4
工具器具及び備品	3,721,321	0.0	5,359,236	0.0	144.0	11,213,087	0.0	301.3	11,825,980	0.0	317.8
建設仮勘定	883,544,868	1.0	774,268,451	0.9	87.6	879,084,733	1.0	99.5	835,852,269	1.0	94.6
投資	8,609,000	0.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
出資金	8,609,000	0.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
流動資産	559,179,656	0.6	561,817,831	0.6	100.5	552,556,544	0.6	98.8	526,990,675	0.6	94.2
現金預金	41,425,096	0.0	41,357,816	0.0	99.8	42,811,345	0.0	103.3	39,337,622	0.0	95.0
未収金	517,754,560	0.6	520,460,015	0.6	100.5	503,618,199	0.6	97.3	484,606,253	0.6	93.6
営業未収金	496,153,936	0.6	504,342,306	0.6	101.7	488,685,370	0.6	98.5	476,244,647	0.6	96.0
営業外未収金	19,807,261	0.0	15,744,964	0.0	79.5	14,481,427	0.0	73.1	8,075,833	0.0	40.8
その他未収金	1,793,363	0.0	372,745	0.0	20.8	451,402	0.0	25.2	285,773	0.0	15.9
その他流動資産	-	-	-	-	-	6,127,000	0.0	-	3,046,800	0.0	-
資産合計	92,388,020,397	100.0	90,344,279,634	100.0	97.8	88,507,169,085	100.0	95.8	86,826,640,070	100.0	94.0
固定負債	29,215,655,609	31.6	27,755,815,731	30.7	95.0	26,674,252,580	30.1	91.3	25,730,980,827	29.6	88.1
企業債	29,215,655,609	31.6	27,755,815,731	30.7	95.0	26,674,252,580	30.1	91.3	25,730,980,827	29.6	88.1
流動負債	9,429,288,430	10.2	8,284,180,036	9.2	87.9	7,065,843,723	8.0	74.9	5,903,098,400	6.8	62.6
一時借入金	5,370,000,000	5.8	4,800,000,000	5.3	89.4	3,650,000,000	4.1	68.0	2,600,000,000	3.0	48.4
企業債	2,764,049,545	3.0	2,649,439,878	3.0	95.9	2,528,363,151	2.9	91.5	2,503,071,753	2.9	90.6
未払金	1,264,640,045	1.4	803,839,432	0.9	63.6	857,793,346	1.0	67.8	769,922,288	0.9	60.9
引当金	27,880,080	0.0	28,006,834	0.0	100.5	27,171,106	0.0	97.5	27,520,625	0.0	98.7
預り金	2,718,760	0.0	2,893,892	0.0	106.4	2,516,120	0.0	92.5	2,583,734	0.0	95.0
繰延収益	45,464,505,194	49.2	44,274,218,156	49.0	97.4	43,074,143,433	48.7	94.7	41,984,073,416	48.4	92.3
負債合計	84,109,449,233	91.0	80,314,213,923	88.9	95.5	76,814,239,736	86.8	91.3	73,618,152,643	84.8	87.5
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0
剰余金	8,196,066,053	8.9	9,947,560,600	11.0	121.4	11,610,424,238	13.1	141.7	13,125,982,316	15.1	160.1
資本剰余金	3,509,686,347	3.8	3,509,686,347	3.9	100.0	3,509,686,347	4.0	100.0	3,509,686,347	4.0	100.0
国庫補助金	699,532,905	0.8	699,532,905	0.8	100.0	699,532,905	0.8	100.0	699,532,905	0.8	100.0
道補助金	1,505,354	0.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0
一般会計負担金	2,573,904,982	2.8	2,573,904,982	2.9	100.0	2,573,904,982	2.9	100.0	2,573,904,982	3.0	100.0
一般会計補助金	104,299,608	0.1	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0
工事負担金	2,379,700	0.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0
受贈財産評価額	101,286,296	0.1	101,286,296	0.1	100.0	101,286,296	0.1	100.0	101,286,296	0.1	100.0
その他資本剰余金	26,777,502	0.0	26,777,502	0.0	100.0	26,777,502	0.1	100.0	26,777,502	0.0	100.0
利益剰余金	4,686,379,706	5.1	6,437,874,253	7.1	137.4	8,100,737,891	9.1	172.9	9,616,295,969	11.1	205.2
減債積立金	1,397,166,668	1.5	2,686,379,706	3.0	192.3	4,437,874,253	5.0	317.6	6,100,737,891	7.0	436.7
建設改良積立金	2,000,000,000	2.2	2,000,000,000	2.2	100.0	2,000,000,000	2.2	100.0	2,000,000,000	2.3	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,289,213,038	1.4	1,751,494,547	1.9	135.9	1,662,863,638	1.9	129.0	1,515,558,078	1.8	117.6
当年度純利益	1,289,213,038	1.4	1,751,494,547	1.9	135.9	1,662,863,638	1.9	129.0	1,515,558,078	1.8	117.6
資本合計	8,278,571,164	9.0	10,030,065,711	11.1	121.2	11,692,929,349	13.2	141.2	13,208,487,427	15.2	159.6
負債・資本合計	92,388,020,397	100.0	90,344,279,634	100.0	97.8	88,507,169,085	100.0	95.8	86,826,640,070	100.0	94.0

下水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	99.4	99.4	99.4	99.4	
	固 定 負 債 構 成 比 率	31.6	30.7	30.1	29.6	
	自 己 資 本 構 成 比 率	58.2	60.1	61.9	63.6	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	110.7	109.4	108.0	106.6	
	固 定 比 率	170.9	165.3	160.6	156.4	
	流 動 比 率	5.9	6.8	7.8	8.9	
	当 座 比 率	5.9	6.8	7.7	8.9	
	現 金 比 率	0.4	0.5	0.6	0.7	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.06	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.09	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.06	
	減 価 償 却 率	3.5	3.6	3.7	3.8	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	7.01	9.21	9.13	9.18	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	954.22	730.32	652.47	570.89	
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.03	6.59	7.07	7.43	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	1.7	1.9	1.8	1.7	
	総 収 支 比 率	120.4	129.8	128.4	125.8	
	営 業 収 支 比 率	101.1	100.2	97.7	93.9	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	31.3	33.3	32.5	30.6	
	利 子 負 担 率	2.1	2.0	1.8	1.8	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	90.3	84.6	80.4	76.3	

公設地方卸売市場事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	62,696,385	47.9	63,013,266	67.1	100.5	64,787,223	68.0	103.3	63,766,872	68.5	101.7
売上高割使用料	25,272,680	19.3	25,455,771	27.1	100.7	26,921,206	28.3	106.5	25,700,027	27.6	101.7
施設使用料	37,423,705	28.6	37,557,495	40.0	100.4	37,866,017	39.7	101.2	38,066,845	40.9	101.7
営業外収益	39,810,191	30.4	30,855,405	32.9	77.5	30,500,211	32.0	76.6	29,342,315	31.5	73.7
他会計補助金	18,869,000	14.4	12,093,000	12.9	64.1	12,843,000	13.5	68.1	14,758,000	15.8	78.2
国庫補助金	2,160,000	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	18,739,449	14.3	18,726,429	20.0	99.9	16,968,590	17.8	90.6	14,201,937	15.3	75.8
雑収益	41,742	0.0	35,976	0.0	86.2	688,621	0.7	1,649.7	382,378	0.4	916.1
特別利益	28,415,600	21.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	28,415,600	21.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益合計	130,922,176	100.0	93,868,671	100.0	71.7	95,287,434	100.0	72.8	93,109,187	100.0	71.1
営業費用	86,354,826	97.7	75,652,905	97.8	87.6	77,096,958	98.1	89.3	78,006,058	99.0	90.3
市場管理費	48,134,692	54.5	37,445,791	48.4	77.8	40,084,609	51.0	83.3	45,760,610	58.1	95.1
減価償却費	38,220,134	43.2	38,207,114	49.4	100.0	36,250,513	46.1	94.8	32,245,448	40.9	84.4
資産減耗費	-	-	-	-	-	761,836	1.0	-	-	-	-
営業外費用	1,469,064	1.7	1,695,332	2.2	115.4	1,500,346	1.9	102.1	751,950	1.0	51.2
支払利息	1,022,788	1.2	449,362	0.6	43.9	133,710	0.2	13.1	210,965	0.3	20.6
雑支出	446,276	0.5	1,245,970	1.6	279.2	1,366,636	1.7	306.2	540,985	0.7	121.2
特別損失	510,227	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	510,227	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	88,334,117	100.0	77,348,237	100.0	87.6	78,597,304	100.0	89.0	78,758,008	100.0	89.2
当年度純利益	42,588,059	-	16,520,434	-	38.8	16,690,130	-	39.2	14,351,179	-	33.7

公設地方卸売市場事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	9,077,760	10.3	7,571,253	9.8	83.4	7,232,555	9.2	79.7	7,101,069	9.0	78.2
委 託 料	34,188,300	38.7	28,127,600	36.4	82.3	28,037,600	35.7	82.0	27,977,600	35.5	81.8
修 繕 費	4,220,700	4.8	497,000	0.6	11.8	3,440,184	4.4	81.5	9,452,575	12.0	224.0
減 価 償 却 費	38,220,134	43.3	38,207,114	49.4	100.0	36,250,513	46.1	94.8	32,245,448	40.9	84.4
支 払 利 息	1,022,788	1.1	449,362	0.6	43.9	133,710	0.2	13.1	210,965	0.3	20.6
そ の 他 費 用	1,604,435	1.8	2,495,908	3.2	155.6	3,502,742	4.4	218.3	1,770,351	2.3	110.3
合 計	88,334,117	100.0	77,348,237	100.0	87.6	78,597,304	100.0	89.0	78,758,008	100.0	89.2

公設地方卸売市場事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	848,512,925	90.8	819,505,811	87.8	96.6	983,676,462	76.7	115.9	1,049,158,014	83.6	123.6
有形固定資産	846,746,925	90.6	817,739,811	87.6	96.6	981,910,462	76.5	116.0	1,047,392,014	83.5	123.7
土地建物	423,776,862	45.4	423,776,862	45.4	100.0	423,776,862	33.0	100.0	423,776,862	33.8	100.0
構築物	371,990,419	39.8	374,020,985	40.1	100.5	337,008,636	26.3	90.6	612,873,188	48.8	164.8
構築物	10,726,864	1.1	10,726,864	1.1	100.0	10,726,864	0.8	100.0	10,726,864	0.9	100.0
工具・器具及び備品	15,100	0.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0
リース資産	40,237,680	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	9,200,000	1.0	-	210,383,000	16.4	-	-	-	-
投資	1,766,000	0.2	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.1	100.0
出資	1,766,000	0.2	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.1	100.0
流動資産	85,545,234	9.2	113,899,856	12.2	133.1	299,340,985	23.3	349.9	206,070,145	16.4	240.9
現金預金	77,015,200	8.3	110,016,365	11.8	142.9	283,583,973	22.1	368.2	193,218,946	15.4	250.9
未収金	8,530,034	0.9	3,883,491	0.4	45.5	14,748,412	1.1	172.9	12,851,199	1.0	150.7
その他流動資産	-	-	-	-	-	1,008,600	0.1	-	-	-	-
資産合計	934,058,159	100.0	933,405,667	100.0	99.9	1,283,017,447	100.0	137.4	1,255,228,159	100.0	134.4
固定負債	10,598,659	1.1	8,200,000	0.9	77.4	215,800,000	16.8	2,036.1	294,380,772	23.4	2,777.5
企業債	10,598,659	1.1	8,200,000	0.9	77.4	215,800,000	16.8	2,036.1	294,380,772	23.4	2,777.5
流動負債	38,855,512	4.2	30,786,429	3.3	79.2	152,856,010	11.9	393.4	41,450,708	3.3	106.7
企業債	10,433,245	1.1	10,598,659	1.1	101.6	-	-	-	22,019,228	1.8	211.0
リース債務	7,006,953	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金及び未払費用	2,327,630	0.3	1,192,480	0.1	51.2	133,925,236	10.4	5,753.7	652,573	0.0	28.0
引当金	451,684	0.0	466,006	0.1	103.2	493,774	0.0	109.3	516,907	0.0	114.4
預り金	17,636,000	1.9	17,529,284	1.9	99.4	17,437,000	1.4	98.9	17,262,000	1.4	97.9
預り担保金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0
繰延収益	185,547,596	19.9	178,842,412	19.1	96.4	182,094,481	14.2	98.1	172,778,544	13.8	93.1
負債合計	235,001,767	25.2	217,828,841	23.3	92.7	550,750,491	42.9	234.4	508,610,024	40.5	216.4
資本金	630,000	0.1	165,686,641	17.8	26,299.5	165,686,641	12.9	26,299.5	165,686,641	13.2	26,299.5
剰余金	698,426,392	74.7	549,890,185	58.9	78.7	566,580,315	44.2	81.1	580,931,494	46.3	83.2
資本剰余金	420,893,333	45.0	420,730,000	45.1	100.0	420,730,000	32.8	100.0	420,730,000	33.5	100.0
受贈財産評価額	130,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	12,064,333	1.3	12,031,000	1.3	99.7	12,031,000	0.9	99.7	12,031,000	0.9	99.7
負担金	408,699,000	43.7	408,699,000	43.8	100.0	408,699,000	31.9	100.0	408,699,000	32.6	100.0
利益剰余金	277,533,059	29.7	129,160,185	13.8	46.5	145,850,315	11.4	52.6	160,201,494	12.8	57.7
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	145,850,315	11.6	-
当年度未処分利益剰余金	277,533,059	29.7	129,160,185	13.8	46.5	145,850,315	11.4	52.6	14,351,179	1.2	5.2
繰越利益剰余金年度末残高	234,945,000	25.1	112,639,751	12.0	47.9	129,160,185	10.1	55.0	-	-	-
当年度純利益	42,588,059	4.6	16,520,434	1.8	38.8	16,690,130	1.3	39.2	14,351,179	1.2	33.7
資本合計	699,056,392	74.8	715,576,826	76.7	102.4	732,266,956	57.1	104.8	746,618,135	59.5	106.8
負債・資本合計	934,058,159	100.0	933,405,667	100.0	99.9	1,283,017,447	100.0	137.4	1,255,228,159	100.0	134.4

公設地方卸売市場事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		26 年 度	27 年 度	28年 度	29 年 度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	90.8	87.8	76.7	83.6	
	固定負債構成比率	1.1	0.9	16.8	23.5	
	自己資本構成比率	94.7	95.8	71.3	73.2	
	固定資産対長期資本比率	94.8	90.8	87.0	86.4	
	固 定 比 率	95.9	91.6	107.6	114.1	
	流 動 比 率	220.2	370.0	195.8	497.1	
	当 座 比 率	220.2	370.0	195.2	497.1	
	現 金 比 率	198.2	357.4	185.5	466.1	
回 転 率	総 資 本 回 転 率(回)	0.07	0.07	0.06	0.05	
	自 己 資 本 回 転 率(回)	0.07	0.07	0.07	0.07	
	固 定 資 産 回 転 率(回)	0.07	0.08	0.07	0.06	
	減 価 償 却 率	8.3	9.0	9.4	4.9	
	流 動 資 産 回 転 率(回)	0.87	0.63	0.31	0.25	
	現 金 預 金 回 転 率(回)	1.17	0.79	0.72	1.22	
	未 収 金 回 転 率(回)	8.54	10.15	6.95	4.62	
損益に関する比率	総 資 本 経 常 利 益 率	1.6	1.8	1.5	1.1	
	総 収 支 比 率	148.2	121.4	121.2	118.2	
	営 業 収 支 比 率	72.6	83.3	84.0	81.7	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	23.4	26.2	25.8	22.5	
	利 子 負 担 率	2.9	2.4	0.1	0.1	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	26.9	27.3	29.2	0.0	

市設魚揚場事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	95,405,610	19.3	88,377,081	19.4	92.6	80,857,902	14.6	84.8	76,107,931	15.0	79.8
揚場使用料	76,142,531	15.4	68,672,914	15.1	90.2	61,022,375	11.0	80.1	56,313,186	11.1	74.0
附帯施設使用料	10,909,375	2.2	10,400,463	2.3	95.3	10,531,823	1.9	96.5	10,550,300	2.1	96.7
他会計負担金	8,353,704	1.7	9,303,704	2.0	111.4	9,303,704	1.7	111.4	9,244,445	1.8	110.7
営業外収益	399,018,488	80.7	367,483,092	80.6	92.1	471,973,751	85.4	118.3	430,461,811	85.0	107.9
受取利息	4,272	0.0	3,360	0.0	78.7	381	0.0	8.9	232	0.0	5.4
他会計補助金	378,172,000	76.5	347,239,000	76.2	91.8	451,739,000	81.7	119.5	410,230,000	81.0	108.5
長期前受金戻入	16,187,290	3.3	16,187,290	3.5	100.0	16,187,290	2.9	100.0	16,187,290	3.2	100.0
雑収益	4,654,926	0.9	4,053,442	0.9	87.1	4,047,080	0.8	86.9	4,044,289	0.8	86.9
収益合計	494,424,098	100.0	455,860,173	100.0	92.2	552,831,653	100.0	111.8	506,569,742	100.0	102.5
営業費用	205,322,350	98.1	180,855,878	98.3	88.1	257,897,248	96.4	125.6	238,060,808	96.7	115.9
施設管理費	151,678,514	72.5	127,326,712	69.2	83.9	160,608,991	60.0	105.9	177,845,017	72.2	117.3
出荷促進費	5,449,512	2.6	5,335,013	2.9	97.9	5,879,296	2.2	107.9	4,475,365	1.8	82.1
減価償却費	48,194,324	23.0	48,194,153	26.2	100.0	47,535,961	17.8	98.6	47,145,152	19.2	97.8
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,045,274	2.9	-
災害復旧費	-	-	-	-	-	43,873,000	16.4	-	1,550,000	0.6	-
営業外費用	3,729,590	1.8	3,095,505	1.7	83.0	9,619,070	3.6	257.9	8,228,320	3.3	220.6
支払利息	1,031,052	0.5	719,485	0.4	69.8	310,970	0.1	30.2	136,340	0.0	13.2
雑支出	2,698,538	1.3	2,376,020	1.3	88.0	9,308,100	3.5	344.9	8,091,980	3.3	299.9
特別損失	273,125	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	273,125	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	209,325,065	100.0	183,951,383	100.0	87.9	267,516,318	100.0	127.8	246,289,128	100.0	117.7
当年度純利益	285,099,033	-	271,908,790	-	95.4	285,315,335	-	100.1	260,280,614	-	91.3

市設魚揚場事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	5,675,674	2.7	4,531,630	2.5	79.8	4,821,934	1.8	85.0	5,043,384	2.1	88.9
委 託 料	66,367,434	31.7	65,456,323	35.6	98.6	67,687,804	25.3	102.0	67,635,952	27.5	101.9
修 繕 費	31,690,450	15.2	8,907,693	4.8	28.1	12,777,600	4.8	40.3	29,412,200	11.9	92.8
減 価 償 却 費	48,194,324	23.0	48,194,153	26.2	100.0	47,535,961	17.8	98.6	47,145,152	19.1	97.8
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	43,873,000	16.4	-	1,550,000	0.6	-
支 払 利 息	1,031,052	0.5	719,485	0.4	69.8	310,970	0.1	30.2	136,340	0.1	13.2
そ の 他 費 用	56,366,131	26.9	56,142,099	30.5	99.6	90,509,049	33.8	160.6	95,366,100	38.7	169.2
合 計	209,325,065	100.0	183,951,383	100.0	87.9	267,516,318	100.0	127.8	246,289,128	100.0	117.7

市設魚揚場事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	1,192,165,399	97.9	1,143,971,246	97.4	96.0	1,096,435,285	97.6	92.0	1,043,294,859	97.7	87.5
有形固定資産	1,186,965,399	97.5	1,138,771,246	97.0	95.9	1,091,235,285	97.2	91.9	1,038,094,859	97.2	87.5
土地	210,160,180	17.2	210,160,180	17.9	100.0	210,160,180	18.7	100.0	210,160,180	19.7	100.0
建物	820,178,832	67.4	777,287,032	66.2	94.8	734,672,547	65.4	89.6	685,336,703	64.2	83.6
構築物	149,444,366	12.3	144,563,124	12.3	96.7	140,037,567	12.5	93.7	135,498,510	12.7	90.7
機械及び装置	2,703,699	0.2	2,307,780	0.2	85.4	1,911,861	0.2	70.7	1,596,336	0.1	59.0
工具器具及び備品	4,478,322	0.4	4,453,130	0.4	99.4	4,453,130	0.4	99.4	5,503,130	0.5	122.9
投資	5,200,000	0.4	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.5	100.0
出資金	5,200,000	0.4	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.5	100.0
流動資産	25,376,744	2.1	30,270,781	2.6	119.3	26,565,606	2.4	104.7	24,272,072	2.3	95.6
現金預金	21,853,716	1.8	27,277,020	2.3	124.8	22,181,453	2.0	101.5	21,957,548	2.1	100.5
未収金	3,523,028	0.3	2,993,761	0.3	85.0	4,384,153	0.4	124.4	2,314,524	0.2	65.7
営業未収金	3,496,284	0.3	2,984,068	0.3	85.3	4,379,832	0.4	125.3	2,312,245	0.2	66.1
営業外未収金	26,744	0.0	9,693	0.0	36.2	4,321	0.0	16.2	2,279	0.0	8.5
資産合計	1,217,542,143	100.0	1,174,242,027	100.0	96.4	1,123,000,891	100.0	92.2	1,067,566,931	100.0	87.7
固定負債	658,900	0.0	658,900	0.1	100.0	658,900	0.1	100.0	658,900	0.1	100.0
修繕引当金	658,900	0.0	658,900	0.1	100.0	658,900	0.1	100.0	658,900	0.1	100.0
流動負債	1,142,041,867	93.8	843,020,251	71.8	73.8	522,651,070	46.5	45.8	223,123,786	20.9	19.5
一時借入金	1,140,000,000	93.6	840,000,000	71.5	73.7	520,000,000	46.3	45.6	220,000,000	20.6	19.3
未払金	809,546	0.1	1,769,578	0.2	218.6	1,395,311	0.1	172.4	1,826,939	0.2	225.7
引当金	232,321	0.0	244,472	0.0	105.2	255,759	0.0	110.1	296,847	0.0	127.8
預り金	-	-	6,201	0.0	-	-	-	-	-	-	-
預り担保金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0
繰延収益	306,387,679	25.2	290,200,389	24.7	94.7	274,013,099	24.4	89.4	257,825,809	24.1	84.2
負債合計	1,449,088,446	119.0	1,133,879,540	96.6	78.2	797,323,069	71.0	55.0	481,608,495	45.1	33.2
資本金	1,233,620,676	101.3	1,233,620,676	105.0	100.0	1,233,620,676	109.9	100.0	1,233,620,676	115.6	100.0
剰余金	-1,465,166,979	-120.3	-1,193,258,189	-101.6	81.4	-907,942,854	-80.9	62.0	-647,662,240	-60.7	44.2
資本剰余金	250,313,285	20.6	62,000,000	5.3	24.8	62,000,000	5.5	24.8	62,000,000	5.8	24.8
他会計負担金	1,500,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国道補助金	165,307,985	13.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	83,505,300	6.9	62,000,000	5.3	74.2	62,000,000	5.5	74.2	62,000,000	5.8	74.2
利益剰余金	-1,715,480,264	-140.9	-1,255,258,189	-106.9	73.2	-969,942,854	-86.4	56.5	-709,662,240	-66.5	41.4
当年度未処分利益剰余金	-1,715,480,264	-140.9	-1,255,258,189	-106.9	73.2	-969,942,854	-86.4	56.5	-709,662,240	-66.5	41.4
繰越利益剰余金年度末残高	-2,000,579,297	-164.3	-1,527,166,979	-130.1	76.3	-1,255,258,189	-111.8	62.7	-969,942,854	-90.9	48.5
当年度純利益	285,099,033	23.4	271,908,790	23.2	95.4	285,315,335	25.4	100.1	260,280,614	24.4	91.3
資本合計	-231,546,303	-19.0	40,362,487	3.4	-17.4	325,677,822	29.0	-140.7	585,958,436	54.9	-253.1
負債・資本合計	1,217,542,143	100.0	1,174,242,027	100.0	96.4	1,123,000,891	100.0	92.2	1,067,566,931	100.0	87.7

市設魚揚場事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		26年度	27年度	28年度	29年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	97.9	97.4	97.6	97.7	
	固定負債構成比率	0.1	0.1	0.1	0.1	
	自己資本構成比率	6.1	28.2	53.4	79.0	
	固定資産対長期資本比率	1,579.0	345.4	182.6	123.5	
	固定比率	1,592.9	346.1	182.8	123.6	
	流動比率	2.2	3.6	5.1	10.9	
	当座比率	2.2	3.6	5.1	10.9	
	現金比率	1.9	3.2	4.2	9.8	
回転率	総資本回転率(回)	0.08	0.07	0.07	0.07	
	自己資本回転率(回)	-1.60	0.44	0.17	0.11	
	固定資産回転率(回)	0.08	0.08	0.07	0.07	
	減価償却率	4.7	4.9	5.1	5.4	
	流動資産回転率(回)	2.43	3.18	2.85	2.99	
	現金預金回転率(回)	214.05	225.21	152.36	82.44	
	未収金回転率(回)	25.44	27.12	21.92	22.72	
損益に関する比率	総資本経常利益率	22.7	22.7	24.8	23.8	
	総収支比率	236.2	247.8	206.7	205.7	
	営業収支比率	46.5	48.9	31.4	32.0	
	営業収益対経常利益率	299.1	307.7	352.9	342.0	
	利子負担率	0.1	0.1	0.1	0.1	
	企業債償還額対減価償却額比率	0.0	0.0	0.0	0.0	

港湾整備事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	26 年 度			27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	
施設運営事業収益	722,202,172	73.0	710,756,616	56.3	98.4	693,151,232	59.0	96.0	698,785,885	70.2	96.8	
営業収益	703,492,839	71.1	703,487,628	55.7	100.0	686,946,224	58.5	97.6	693,239,067	69.7	98.5	
上屋使用料	364,477,578	36.8	364,470,756	28.9	100.0	341,847,398	29.1	93.8	321,443,656	32.3	88.2	
オープンヤード使用料	83,648,250	8.5	88,500,225	7.0	105.8	89,646,000	7.6	107.2	92,541,600	9.3	110.6	
船舶給水施設使用料	27,165,261	2.7	22,227,147	1.7	81.8	22,373,826	1.9	82.4	20,661,878	2.1	76.1	
荷役機械使用料	227,313,000	23.0	228,289,500	18.1	100.4	233,079,000	19.9	102.5	232,707,000	23.4	102.4	
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	11,933,333	1.2	-	
その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	13,951,600	1.4	-	
貯木場使用料	888,750	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業外収益	18,709,333	1.9	7,268,988	0.6	38.9	6,205,008	0.5	33.2	5,546,818	0.5	29.6	
受取利息	560,631	0.1	716,607	0.1	127.8	356,771	0.0	63.6	303,664	0.0	54.2	
雑収	18,148,702	1.8	6,552,381	0.5	36.1	5,848,237	0.5	32.2	5,243,154	0.5	28.9	
埋立事業収益	267,792,253	27.0	551,924,953	43.7	206.1	482,013,993	41.0	180.0	296,257,959	29.8	110.6	
営業収益	206,670,653	20.9	487,610,153	38.6	235.9	482,013,993	41.0	233.2	296,257,959	29.8	143.3	
土地管理維持収益	206,670,653	20.9	181,696,153	14.4	87.9	177,730,993	15.1	86.0	164,257,871	16.5	79.5	
土地売却収益	-	-	305,914,000	24.2	-	304,283,000	25.9	-	132,000,088	13.3	-	
特別利益	61,121,600	6.1	64,314,800	5.1	105.2	-	-	-	-	-	-	
過年度損益修正益	-	-	4,100,800	0.3	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産売却益	61,121,600	6.1	60,214,000	4.8	98.5	-	-	-	-	-	-	
収益合計	989,994,425	100.0	1,262,681,569	100.0	127.5	1,175,165,225	100.0	118.7	995,043,844	100.0	100.5	
施設運営事業費用	686,464,664	5.8	593,466,999	60.8	86.5	592,273,063	66.7	86.3	652,475,970	81.5	95.0	
営業費用	632,941,546	5.3	549,947,416	56.3	86.9	550,523,192	62.0	87.0	608,300,842	76.0	96.1	
上屋運営費	380,409	0.0	1,642,909	0.2	431.9	36,799,609	4.1	9,673.7	62,513,109	7.8	16,433.1	
船舶給水運営費	25,233,328	0.2	21,606,547	2.2	85.6	29,321,120	3.3	116.2	22,520,229	2.8	89.2	
荷役機械運営費	1,401,575	0.0	2,130,489	0.2	152.0	1,126,720	0.1	80.4	1,269,687	0.2	90.6	
オープンヤード運営費	-	-	7,926,111	0.8	-	8,409,000	1.0	-	6,583,600	0.8	-	
貯木場運営費	-	-	1,620,000	0.2	-	120,000	0.0	-	-	-	-	
一般管理費	94,808,022	0.8	122,645,713	12.5	129.4	105,861,236	11.9	111.7	122,111,374	15.3	128.8	
減価償却費	417,306,741	3.5	392,375,647	40.2	94.0	368,885,507	41.6	88.4	353,953,543	44.2	84.8	
資産減耗費	92,391,625	0.8	-	-	-	-	-	-	39,349,300	4.9	42.6	
賞与引当金繰入額	1,419,846	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業外費用	52,176,058	0.5	43,519,583	4.5	83.4	41,749,871	4.7	80.0	44,175,128	5.5	84.7	
支払利息	51,702,851	0.5	42,890,923	4.4	83.0	35,427,985	4.0	68.5	28,596,974	3.6	55.3	
雑支出	473,207	0.0	628,660	0.1	132.9	6,321,886	0.7	1,336.0	15,578,154	1.9	3,292.0	
特別損失	1,347,060	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他特別損失	1,347,060	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
埋立事業費用	11,230,014,666	94.2	383,239,150	39.2	3.4	295,426,413	33.3	2.6	148,200,497	18.5	1.3	
営業費用	5,126,600	0.0	364,572,900	37.3	7,111.4	276,575,300	31.2	5,394.9	129,475,384	16.2	2,525.6	
土地売却原価	-	-	363,851,400	37.2	-	274,913,700	31.0	-	124,472,984	15.6	-	
土地管理維持費	5,126,600	0.0	721,500	0.1	14.1	1,661,600	0.2	32.4	5,002,400	0.6	97.6	
営業外費用	18,563,113	0.2	18,613,970	1.9	100.3	18,851,113	2.1	101.6	18,725,113	2.3	100.9	
支払利息	18,563,113	0.2	18,613,970	1.9	100.3	18,563,113	2.1	100.0	18,563,113	2.3	100.0	
雑支出	-	-	-	-	-	288,000	0.0	-	162,000	0.0	-	
特別損失	11,206,324,953	94.0	52,280	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
過年度損益修正損	927,635,210	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産譲渡損	2,850,488,200	23.9	52,280	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
西港区完成土地評価損	7,428,201,543	62.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
費用合計	11,916,479,330	100.0	976,706,149	100.0	8.2	887,699,476	100.0	7.4	800,676,467	100.0	6.7	
当年度純利益	-10,926,484,905	-	285,975,420	-	-2.6	287,465,749	-	-2.6	194,367,377	-	-1.8	
内施設運営事業純利益	35,737,508	-	117,289,617	-	328.2	100,878,169	-	282.3	46,309,915	-	129.6	
内埋立事業純利益	-10,962,222,413	-	168,685,803	-	-1.5	186,587,580	-	-1.7	148,057,462	-	-1.4	

港湾整備事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度		27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業費用	686,464,664	5.8	593,466,999	60.8	86.5	592,273,063	66.7	86.3	652,475,970	81.5	95.0
人 件 費	23,571,497	0.2	21,808,369	2.2	92.5	20,367,233	2.3	86.4	22,624,326	2.8	96.0
委 託 料	65,410,821	0.6	92,906,585	9.5	142.0	78,275,027	8.8	119.7	91,410,280	11.4	139.7
修 繕 費	1,492,116	0.0	12,813,045	1.3	858.7	10,007,163	1.1	670.7	7,330,843	0.9	491.3
減 価 償 却 費	417,306,741	3.5	392,375,647	40.2	94.0	368,885,507	41.6	88.4	353,953,543	44.2	84.8
支 払 利 息	51,702,851	0.4	42,890,923	4.4	83.0	35,427,985	4.0	68.5	28,596,974	3.6	55.3
そ の 他 費 用	126,980,638	1.1	30,672,430	3.2	24.2	79,310,148	8.9	62.5	148,560,004	18.6	117.0
埋 立 事 業 費 用	11,230,014,666	94.2	383,239,150	39.2	3.4	295,426,413	33.3	2.6	148,200,497	18.5	1.3
支 払 利 息	18,563,113	0.1	18,613,970	1.9	100.3	18,563,113	2.1	100.0	18,563,113	2.3	100.0
そ の 他 費 用	11,211,451,553	94.1	364,625,180	37.3	3.3	276,863,300	31.2	2.5	129,637,384	16.2	1.2
合 計	11,916,479,330	100.0	976,706,149	100.0	8.2	887,699,476	100.0	7.4	800,676,467	100.0	6.7

港湾整備事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	26 年 度			27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固 定 資 産	5,326,148,874	50.0		4,912,494,727	46.7	92.2	4,551,999,220	43.6	85.5	4,192,426,377	39.8	78.7
有 形 固 定 資 産	4,807,224,874	45.1		4,418,570,727	42.0	91.9	4,058,075,220	38.9	84.4	3,708,502,377	35.2	77.1
土 建 物	647,517,127	6.1		650,201,127	6.2	100.4	650,201,127	6.2	100.4	650,201,127	6.2	100.4
構 築 物	1,613,598,992	15.1		1,477,684,814	14.1	91.6	1,365,149,483	13.1	84.6	1,253,819,803	11.9	77.7
機 械 及 装 置	604,723,291	5.7		515,686,909	4.9	85.3	434,091,245	4.2	71.8	361,783,194	3.4	59.8
車 両 運 搬 具	1,899,823,724	17.8		1,737,206,147	16.5	91.4	1,574,588,570	15.1	82.9	1,411,970,993	13.4	74.3
工 具 、 器 具 及 備 品	2,037,952	0.0		1,571,896	0.0	77.1	1,174,590	0.0	57.6	777,284	0.0	38.1
投 出 資 金	39,523,788	0.4		36,219,834	0.3	91.6	32,870,205	0.3	83.2	29,949,976	0.3	75.8
基 金	518,924,000	4.9		493,924,000	4.7	95.2	493,924,000	4.7	95.2	483,924,000	4.6	93.3
土 地 造 成 金	13,267,000	0.1		13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0
未 完 成 土 地	505,657,000	4.8		480,657,000	4.6	95.1	480,657,000	4.6	95.1	470,657,000	4.5	93.1
未 成 土 地	3,613,176,085	33.9		3,264,746,457	31.0	90.4	3,073,953,048	29.4	85.1	3,146,124,368	29.8	87.1
未 成 土 地	3,275,693,000	30.7		2,911,841,600	27.7	88.9	2,636,927,900	25.2	80.5	2,512,454,916	23.8	76.7
未 成 土 地	3,275,693,000	30.7		2,911,841,600	27.7	88.9	2,636,927,900	25.2	80.5	2,512,454,916	23.8	76.7
未 成 土 地	337,483,085	3.2		352,904,857	3.3	104.6	437,025,148	4.2	129.5	633,669,452	6.0	187.8
未 成 土 地	337,483,085	3.2		352,904,857	3.3	104.6	437,025,148	4.2	129.5	633,669,452	6.0	187.8
未 成 土 地	1,720,222,084	16.1		2,341,837,271	22.3	136.1	2,825,360,000	27.0	164.2	3,207,025,952	30.4	186.4
未 成 土 地	1,646,577,550	15.4		2,271,894,743	21.6	138.0	2,755,184,127	26.3	167.3	3,131,451,831	29.7	190.2
未 成 土 地	73,644,534	0.7		69,942,528	0.7	95.0	70,175,873	0.7	95.3	75,574,121	0.7	102.6
資 産 合 計	10,659,547,043	100.0		10,519,078,455	100.0	98.7	10,451,312,268	100.0	98.0	10,545,576,697	100.0	98.9
固 定 債 権	5,653,434,615	53.0		5,239,308,600	49.8	92.7	4,948,016,090	47.3	87.5	4,828,422,773	45.8	85.4
流 動 債 権	5,653,434,615	53.0		5,239,308,600	49.8	92.7	4,948,016,090	47.3	87.5	4,828,422,773	45.8	85.4
未 払 金	455,475,516	4.3		443,157,523	4.2	97.3	379,218,097	3.6	83.3	398,708,466	3.8	87.5
未 払 金	429,667,378	4.1		414,126,015	3.9	96.4	367,392,510	3.5	85.5	323,193,317	3.1	75.2
引 当 金	23,278,982	0.2		26,634,136	0.3	114.4	8,994,363	0.1	38.6	72,699,707	0.7	312.3
引 当 金	1,419,846	0.0		1,255,660	0.0	88.4	1,734,894	0.0	122.2	1,715,802	0.0	120.8
引 当 金	1,109,310	0.0		1,141,712	0.0	102.9	1,096,330	0.0	98.8	1,099,640	0.0	99.1
繰 上 収 入	7,263,000	0.1		7,263,000	0.1	100.0	7,263,000	0.1	100.0	7,263,000	0.0	100.0
負 債 合 計	6,116,173,131	57.4		5,689,729,123	54.1	93.0	5,334,497,187	51.0	87.2	5,234,394,239	49.6	85.6
資 本 金	8,434,637,102	79.1		3,700,373,912	35.2	43.9	3,700,373,912	35.4	43.9	3,700,373,912	35.1	43.9
剰 余 金	-3,891,263,190	-36.5		1,128,975,420	10.7	-29.0	1,416,441,169	13.6	-36.4	1,610,808,546	15.3	-41.4
資 本 剰 余 金	6,054,111,679	56.8		-	-	-	-	-	-	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	67,709,833	0.6		-	-	-	-	-	-	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	30,556,583	0.3		-	-	-	-	-	-	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	5,792,026,263	54.3		-	-	-	-	-	-	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	133,050,000	1.3		-	-	-	-	-	-	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	30,769,000	0.3		-	-	-	-	-	-	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	-9,945,374,869	-93.3		1,128,975,420	10.7	-11.4	1,416,441,169	13.6	-14.2	1,610,808,546	15.3	-16.2
受 贈 財 産 評 価 額	843,000,000	7.9		843,000,000	8.0	100.0	1,128,000,000	10.8	133.8	1,128,000,000	10.7	133.8
受 贈 財 産 評 価 額	-10,788,374,869	-101.2		285,975,420	2.7	-2.7	288,441,169	2.8	-2.7	482,808,546	4.6	-4.5
受 贈 財 産 評 価 額	138,110,036	1.3		-	-	-	975,420	0.0	0.7	288,441,169	2.7	208.8
受 贈 財 産 評 価 額	-10,926,484,905	-102.5		285,975,420	2.7	-2.6	287,465,749	2.8	-2.6	194,367,377	1.9	-1.8
資 本 合 計	4,543,373,912	42.6		4,829,349,332	45.9	106.3	5,116,815,081	49.0	112.6	5,311,182,458	50.4	116.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,659,547,043	100.0		10,519,078,455	100.0	98.7	10,451,312,268	100.0	98.0	10,545,576,697	100.0	98.9

港湾整備事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	50.0	46.7	43.6	39.8	
	固 定 負 債 構 成 比 率	53.0	49.8	47.3	45.8	
	自 己 資 本 構 成 比 率	42.7	46.0	49.0	50.4	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	52.2	48.8	45.2	41.3	
	固 定 比 率	117.0	101.6	88.8	78.8	
	流 動 比 率	1,171.0	1,265.1	1,555.7	1,593.4	
	当 座 比 率	377.7	528.4	745.0	804.4	
	現 金 比 率	361.5	512.7	726.5	785.4	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.05	0.11	0.11	0.09	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.25	0.23	0.19	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.16	0.23	0.25	0.23	
	減 価 償 却 率	9.1	9.4	9.8	10.4	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.07	0.22	0.20	0.16	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	1.52	2.03	1.32	1.46	
	未 収 金 回 転 率 (回)	11.57	16.59	16.69	13.58	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	1.2	2.1	2.7	1.9	
	総 収 支 比 率	8.3	129.3	132.4	124.3	
	営 業 収 支 比 率	142.6	130.2	141.3	134.1	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	24.2	18.6	24.6	19.6	
	利 子 負 担 率	1.2	1.1	1.0	0.9	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	112.7	109.5	112.3	103.8	